

第31回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

令和2年10月

神戸市経済観光局

目 次

1. 調査概要	1
2. 回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
3. 景況・雇用動向について	4
(1)市内の景気	4
(2)自社業況	6
(3)生産・売上	8
(4)経常利益	14
(5)製品・商品在庫量	20
(6)仕入れ単価	22
(7)製品・加工単価、販売単価	24
(8)生産設備(製造業のみ)	26
(9)設備投資	28
(10)資金繰り	32
(11)雇用人員	34
(12)所定外労働時間	36
4. 災害等リスクへの「事業継続計画(BCP)」の策定状況について	38
(1)BCPの策定状況	38
(2)BCPの策定内容	40
(3)新型コロナウイルスへの対応状況	42
(4)国・県からのBCP策定への支援策に関する認知度	47
(5)BCP策定における課題	49
(6)BCP策定時に行政・業界団体へ求めること	51
5. 事業計画について	53
(1)経営上の問題点	53
(2)事業拠点の拡張・増設の検討について	57
(3)神戸市産業振興財団による連絡・訪問、情報提供希望の有無	63
(4)産業団地や各種優遇制度に関する情報提供希望の有無	65

1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 ①景況・雇用動向調査
②災害等リスクへの「事業継続計画(BCP)」の策定状況について【特別調査】
- (3) 調査期間 令和2年7月22日(水)発送～令和2年8月31日(月)締切
- (4) 調査対象時期 令和2年7月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
令和2年1～3月期(実績)
令和2年4～6月期(実績)
令和2年7～9月期(予想)
令和2年10～12月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業1,000社+非製造業1,000社=計2,000社 ※第28回調査より変更
- (7) 回収状況 回答631社(回収率:31.6%)
- (8) 集計・表示方法 ◆四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

DI=X-Y
 X=上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)
 Y=下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

- ◆製造/非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- ◆規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
 中小企業(資本金1億円未満)
 中堅企業(資本金1億～10億円未満)
 大企業(資本金10億円以上)
- ◆業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

- ◆報告書内のグラフおよび数表の%表示は、表章単位未満を四捨五入しているため、回答の小計および合計値(100%)にならない場合がある。
- ◆報告書内では、令和2年1～3月期を「前期」、令和2年4～6月期を「今期」、令和2年7～9月期を「来期」、令和2年10～12月期を「来々期」と表記する。
- ◆第28回調査より対象企業数を変更しているため、「平成30年4～6月期」と「平成30年7～9月期」の数値は連続しない。

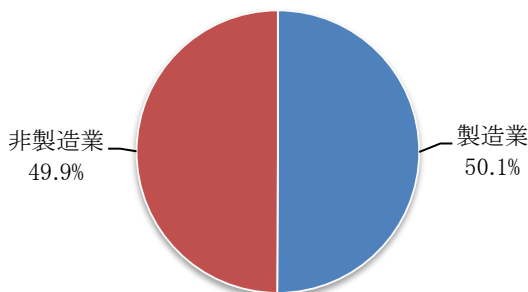
2. 回答事業所のプロフィール

(1) 業種

回答企業の業種をみると、製造業が50.1%、非製造業が49.9%となっており、概ね半々の割合となっている。

業種を7つに分類すると、「生活・その他」が23.5%、「サービス・その他」が22.7%とほぼ並んでおり、以下、「卸売・小売」が16.5%、「基礎素材」が14.3%、「加工組立」が12.4%、「建設」が6.7%、「運輸」が4.1%の順となっている。

詳細は以下の通り。

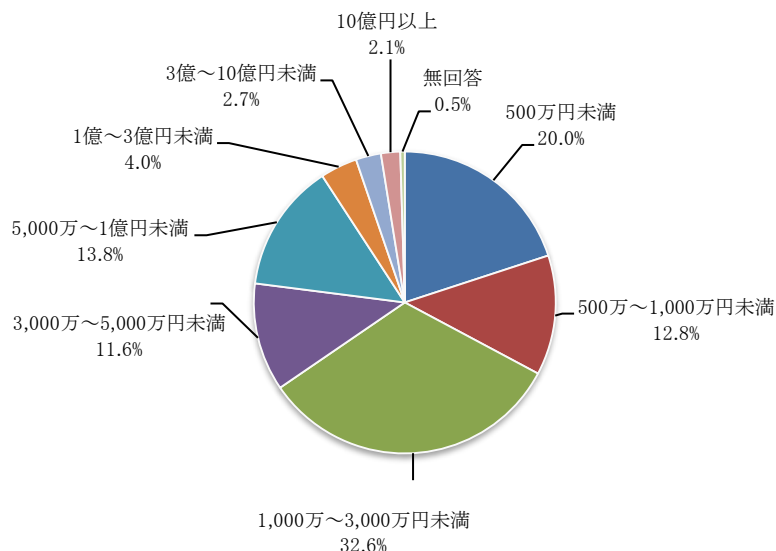


業種分類	件数	%	業種	件数	%
基礎素材	90	14.3	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	25	4.0
			鉄鋼・金属製品・非鉄金属	65	10.3
加工組立	78	12.4	一般機械	26	4.1
			電気機械、情報通信機械、精密機械	39	6.2
			輸送用機械	13	2.1
生活・その他	148	23.5	食料品・飲料・たばこ・飼料	65	10.3
			繊維・衣服	10	1.6
			出版・印刷	22	3.5
			ゴム・皮革製品	18	2.9
			その他製造業	33	5.2
製造業計				316	50.1
建設	42	6.7	建設業	42	6.7
運輸	26	4.1	運輸業、郵便業	26	4.1
卸売・小売	104	16.5	卸売	50	7.9
			小売	54	8.6
サービス・その他	143	22.7	情報通信業	4	0.6
			金融業、保険業	2	0.3
			不動産業、物品賃貸業	16	2.5
			学術研究、専門・技術サービス業	8	1.3
			宿泊業、飲食サービス業	24	3.8
			生活関連サービス業、娯楽業	7	1.1
			教育、学習支援業	3	0.5
			医療、福祉	30	4.8
			複合サービス事業	0	0.0
			サービス業(他に分類されないもの)	49	7.8
			その他非製造業	0	0.0
非製造業計				315	49.9
不明				0	0.0
全体				631	100.0

(2) 資本金

資本金は「1,000万～3,000万円未満」が32.6%と最も多く、全体の約3分の1を占めている。次いで「500万円未満」が20.0%、「5,000万～1億円未満」が13.8%、「500万～1,000万円未満」が12.8%、「3,000万～5,000万円未満」が11.6%と続く。

資本金から規模を3つに分類すると、“中小企業”（1億円未満）があわせて90.8%と9割を占めており、“中堅企業”（1億～10億円未満）が6.7%、“大企業”（10億円以上）が2.1%となっている。

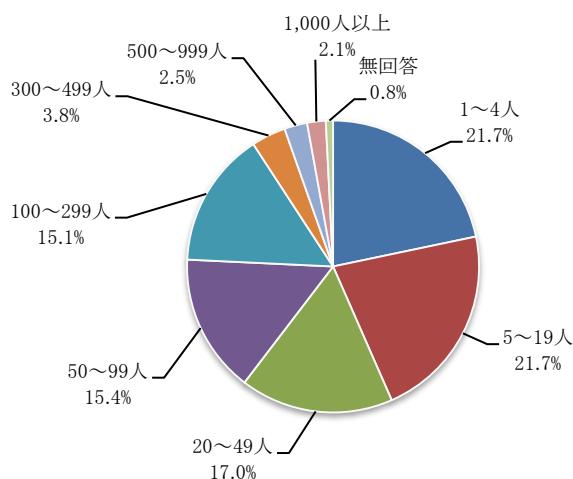


規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	126	20.0
	500万～1,000万円未満	81	12.8
	1,000万～3,000万円未満	206	32.6
	3,000万～5,000万円未満	73	11.6
	5,000万～1億円未満	87	13.8
中堅企業	1億～3億円未満	25	4.0
	3億～10億円未満	17	2.7
大企業	10億円以上	13	2.1
無回答		3	0.5
全体		631	100.0

(3) 従業員数

従業員数は「1～4人」と「5～19人」がともに21.7%と並んで多く、以下、「20～49人」が17.0%、「50～99人」が15.4%、「100～299人」が15.1%と続く。

従業員数を分類すると、“50人未満”（60.4%）で全体の6割を占め、“100人未満”（75.8%）では全体の7割以上、“300人未満”（90.9%）になると全体の9割と大半を占める。



従業員数	件数	%
1～4人	137	21.7
5～19人	137	21.7
20～49人	107	17.0
50～99人	97	15.4
100～299人	95	15.1
300～499人	24	3.8
500～999人	16	2.5
1,000人以上	13	2.1
無回答	5	0.8
全体	631	100.0

3. 景況・雇用動向について

(1) 市内の景況

【全体】

市内景況のDI値をみると、令和元年10～12月期から下降が続いており、今期は30.5ポイント減の-89.4と平成17年の調査開始以降、最も低い水準となった。今期を底に今後は来期が-74.7、来々期は-66.3と続けて上昇する見通し。

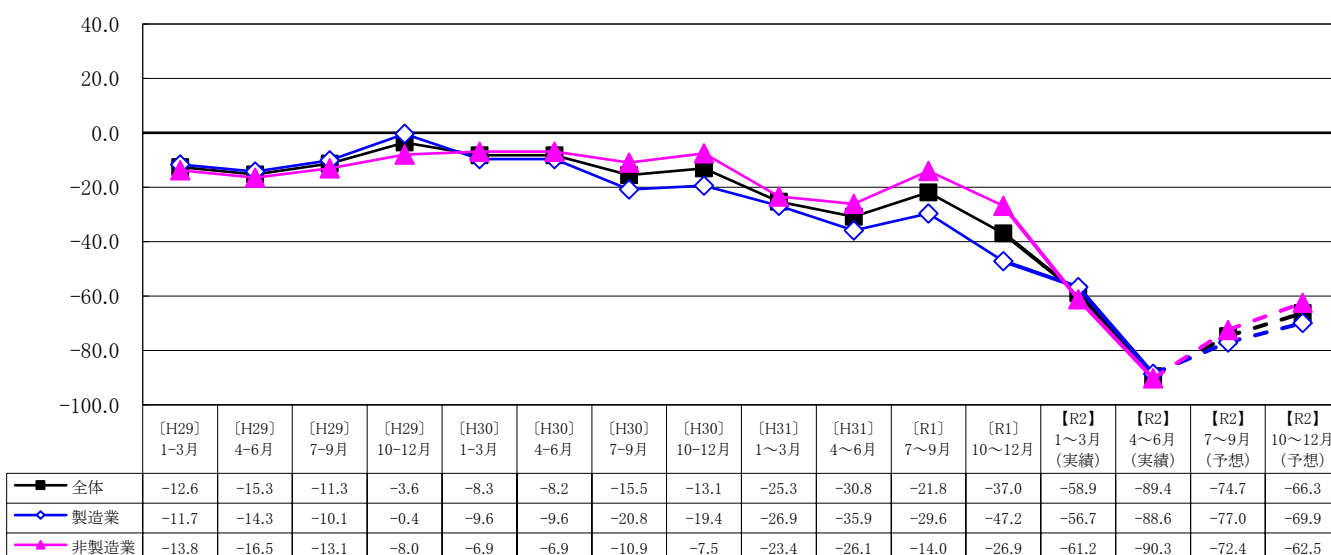
【製造・非製造業別】

非製造業は前期に34.3ポイント減の-61.2となっており、製造業よりも下降幅が大きくなっている。

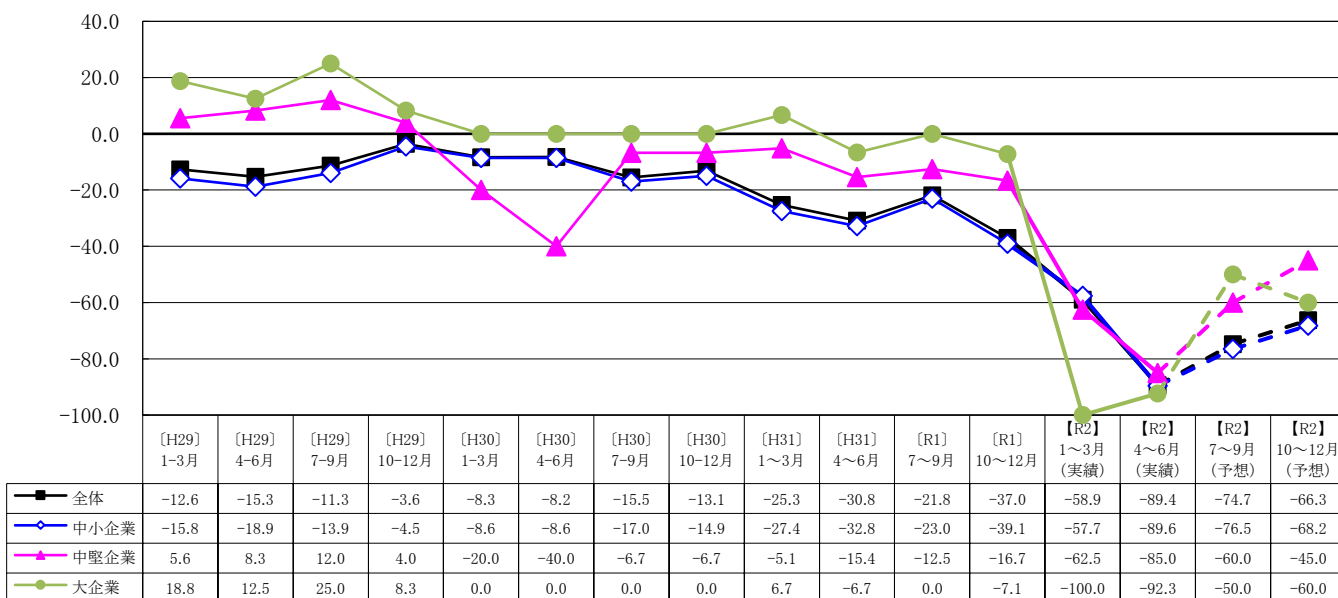
【規模別】

前期は大企業の13社全てが「下降」と回答しており、DI値は-100.0となった。今期は7.7ポイント増の-92.3となっており、来期は-50.0とさらに上昇する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

【製造・業種別】

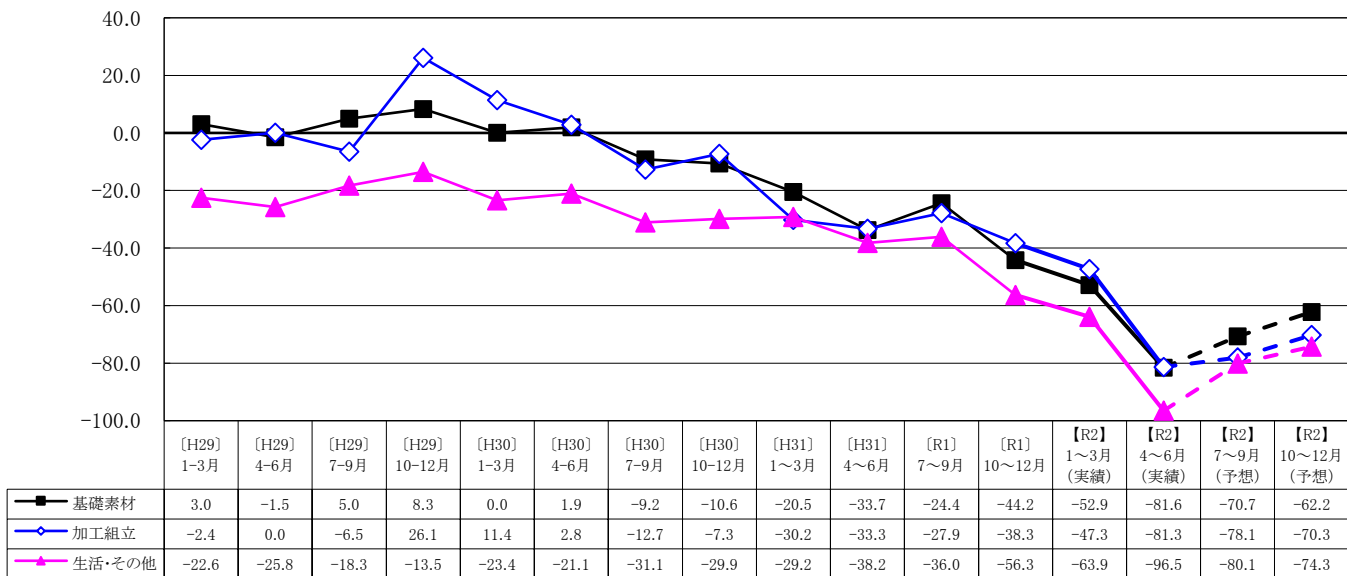
『生活・その他』は今期に32.6ポイント減の-96.5となっており、製造業の中でも特に低い水準となっている。

【非製造・業種別】

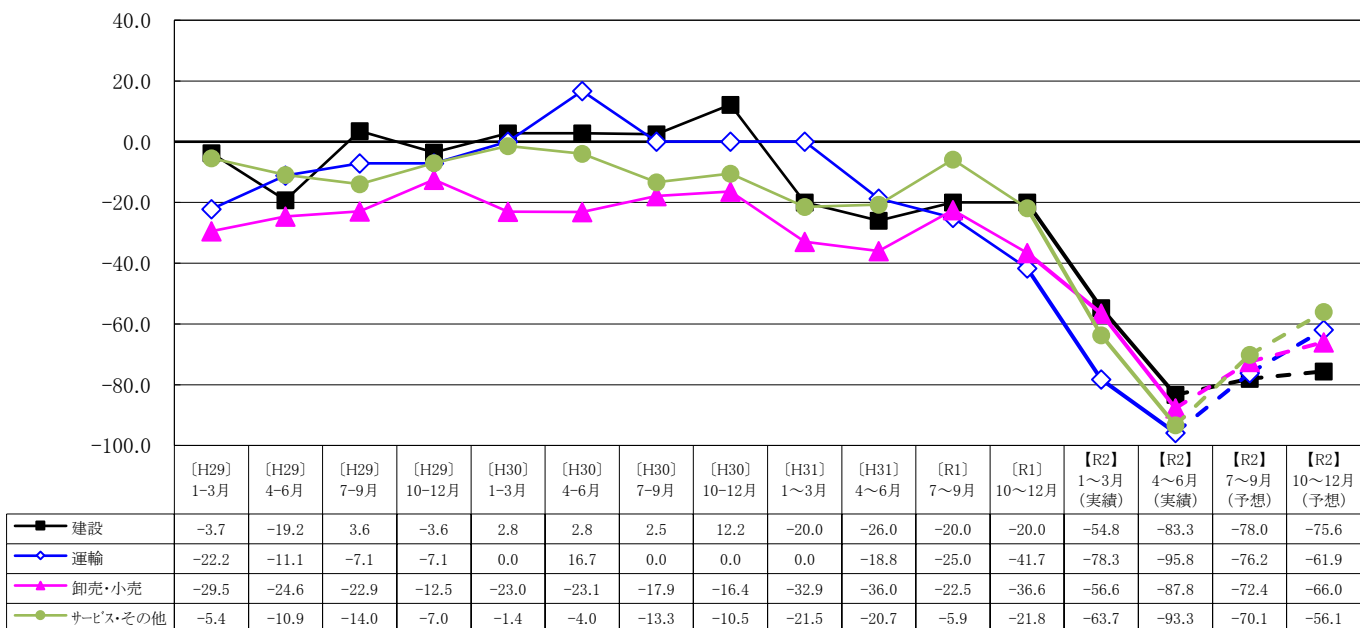
『サービス・その他』は前期に41.9ポイント減の-63.7、今期も29.6ポイント減の-93.3と続けて下降しており、令和元年10～12月期から今期にかけての下降幅が全業種の中で最も大きくなっている。

(業種別)

【製造業】



【非製造業】



【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

(2) 自社業況

【全体】

自社業況のDI値をみると、令和元年10～12月期から下降が続いており、今期は29.7ポイント減の-67.0と平成17年の調査開始以降、最も低い水準となった。今期を底に今後は来期が-56.9、来々期は-54.8と続けて上昇する見通し。

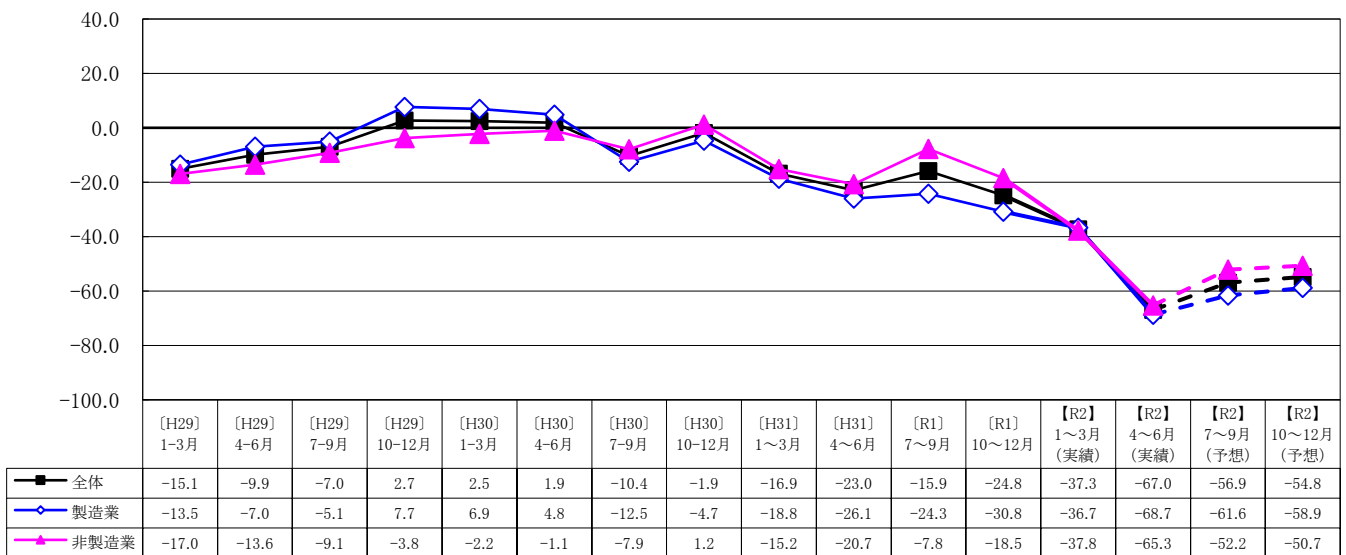
【製造・非製造業別】

非製造業は前期に19.3ポイント減の-37.8となっており、製造業よりも下降幅が大きくなっている。

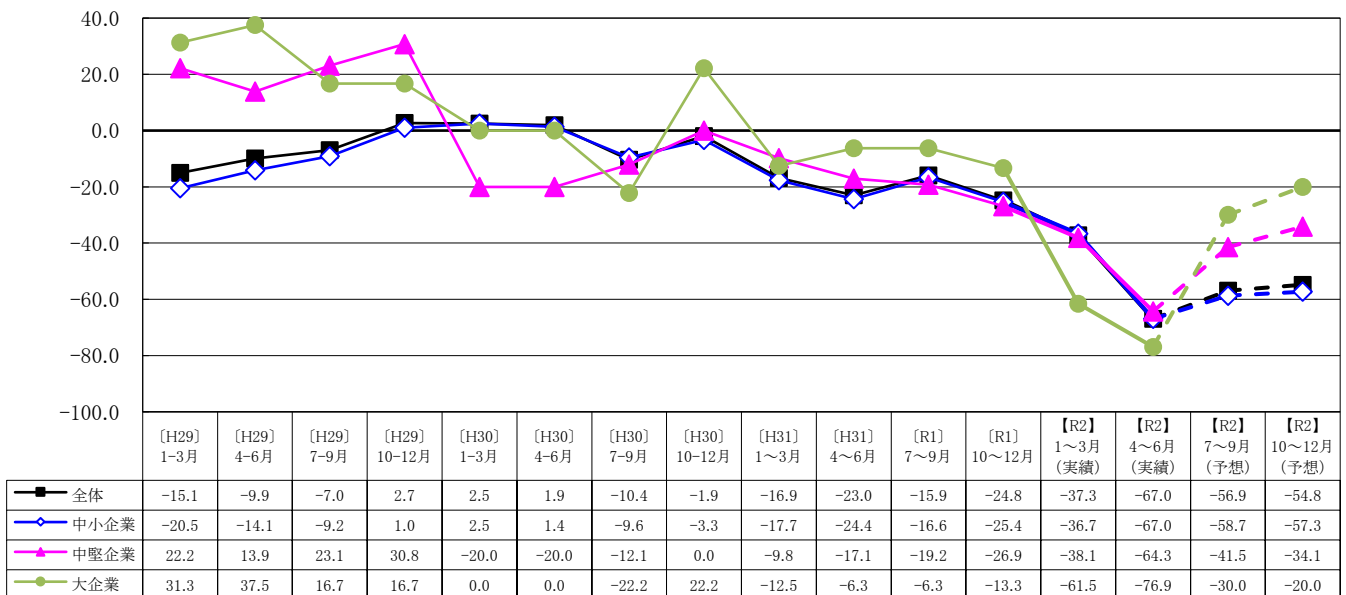
【規模別】

大企業は前期に48.2ポイント減の-61.5、今期も15.4ポイント減の-76.9と続けて下降しており、中堅、中小企業に比べて低い水準となった。今後は来期が-30.0、来々期には-20.0と続けて上昇する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「上昇」(%)−「下降」(%)】

【製造・業種別】

『基礎素材』は今期に41.6ポイント減の-74.2となっており、全業種の中で最も下降幅が大きくなっている。

『加工組立』は今期に21.8ポイント減の-50.0となっており、下降は来期まで続く見通し。

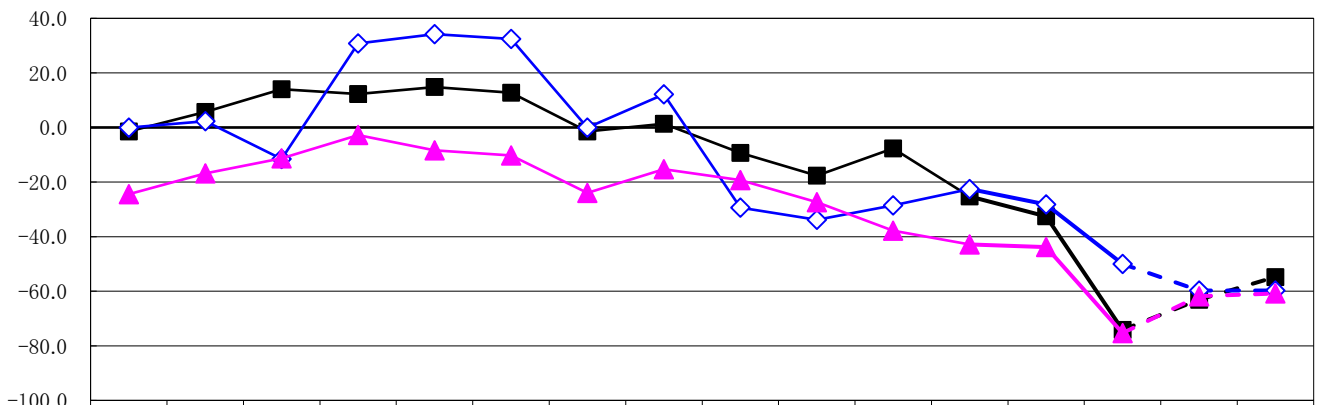
『生活・その他』では前期は0.9ポイント減の-43.8と概ね横ばいであったが、今期は31.5ポイント減の-75.3と下降した。

【非製造・業種別】

『建設』では前期は2.6ポイント減の-11.9と概ね横ばいであったが、今期は35.7ポイント減の-47.6と下降しており、今

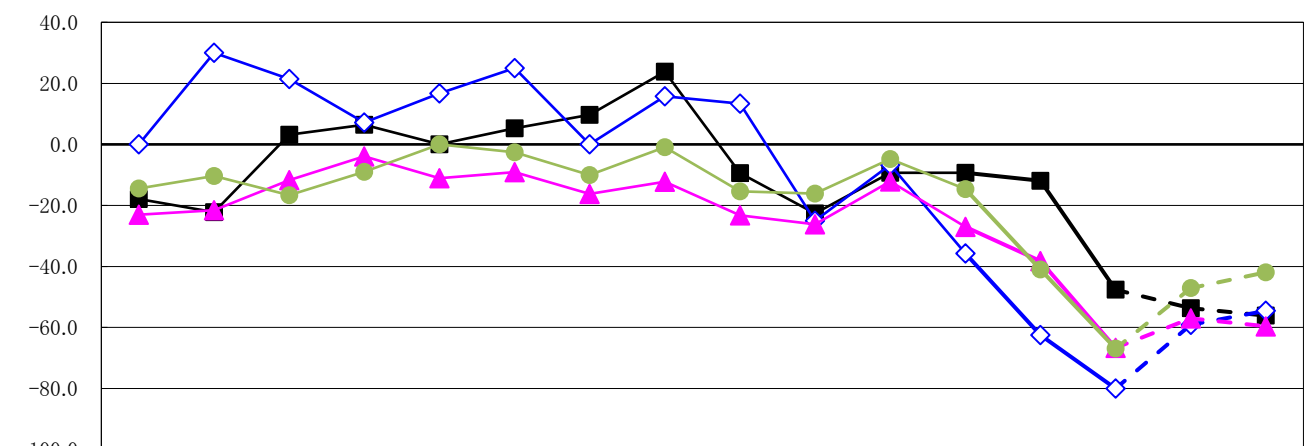
(業種別)

【製造業】



	[H29] 1-3月	[H29] 4-6月	[H29] 7-9月	[H29] 10-12月	[H30] 1-3月	[H30] 4-6月	[H30] 7-9月	[H30] 10-12月	[H31] 1-3月	[H31] 4-6月	[R1] 7-9月	[R1] 10-12月	[R2] 1-3月 (実績)	[R2] 4-6月 (実績)	[R2] 7-9月 (予想)	[R2] 10-12月 (予想)
■ 基礎素材	-1.4	5.7	14.1	12.3	14.8	12.7	-1.5	1.4	-9.3	-17.6	-7.7	-25.3	-32.6	-74.2	-63.1	-54.8
◇ 加工組立	0.0	2.3	-11.5	30.8	34.2	32.4	0.0	12.1	-29.4	-33.8	-28.6	-22.5	-28.2	-50.0	-59.7	-59.7
▲ 生活・その他	-24.4	-16.8	-11.3	-2.8	-8.4	-10.2	-24.0	-15.3	-19.3	-27.3	-37.8	-42.9	-43.8	-75.3	-61.8	-60.8

【非製造業】



	[H29] 1-3月	[H29] 4-6月	[H29] 7-9月	[H29] 10-12月	[H30] 1-3月	[H30] 4-6月	[H30] 7-9月	[H30] 10-12月	[H31] 1-3月	[H31] 4-6月	[R1] 7-9月	[R1] 10-12月	[R2] 1-3月 (実績)	[R2] 4-6月 (実績)	[R2] 7-9月 (予想)	[R2] 10-12月 (予想)
■ 建設	-17.9	-22.2	3.2	6.5	0.0	5.3	9.7	23.8	-9.4	-22.6	-9.3	-9.3	-11.9	-47.6	-53.7	-56.1
◇ 運輸	0.0	30.0	21.4	7.1	16.7	25.0	0.0	15.8	13.3	-25.0	-6.7	-35.7	-62.5	-80.0	-59.1	-54.5
▲ 卸売・小売	-23.1	-21.5	-11.8	-3.9	-11.1	-9.1	-16.2	-12.2	-23.3	-26.1	-12.2	-27.0	-38.2	-66.7	-57.0	-59.6
● サービス・その他	-14.4	-10.3	-16.7	-9.0	0.0	-2.6	-10.0	-0.9	-15.4	-16.1	-4.8	-14.6	-41.0	-66.9	-47.1	-41.9

【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

(3)生産・売上

①DI値

【全体】

生産・売上のDI値をみると、令和元年10～12月期から減少が続いており、今期は30.6ポイント減の-68.6と平成17年の調査開始以降、最も低い水準となった。今期を底に今後は来期が-57.1、来々期は-54.7と続けて増加する見通し。

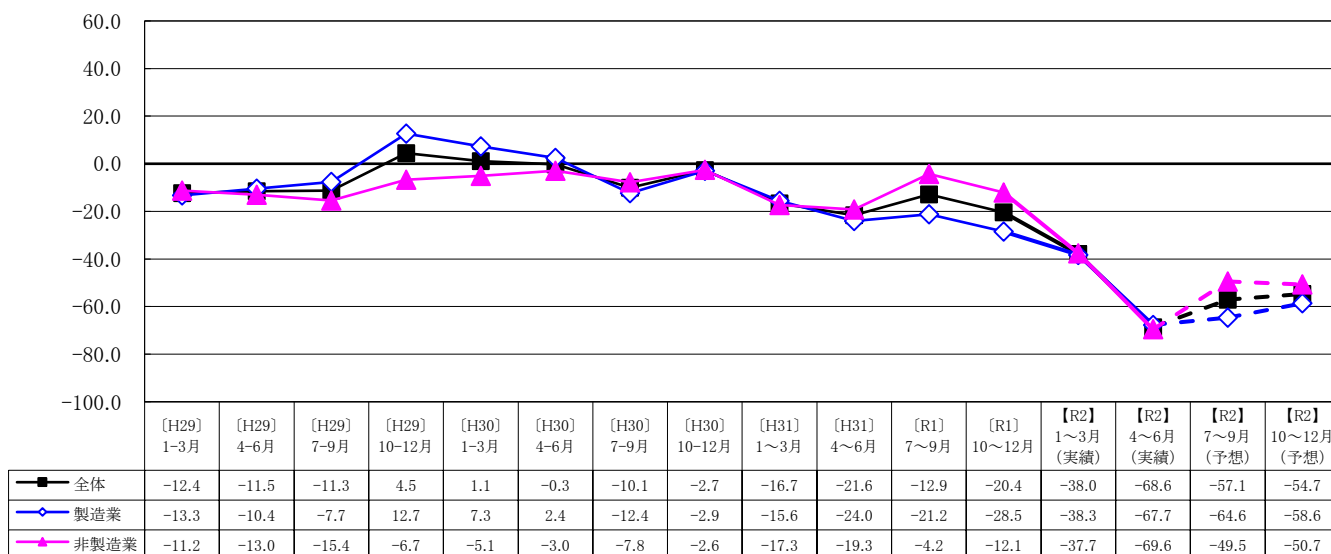
【製造・非製造業別】

非製造業は前期に25.6ポイント減の-37.7となっており、製造業よりも減少幅が大きくなっている。

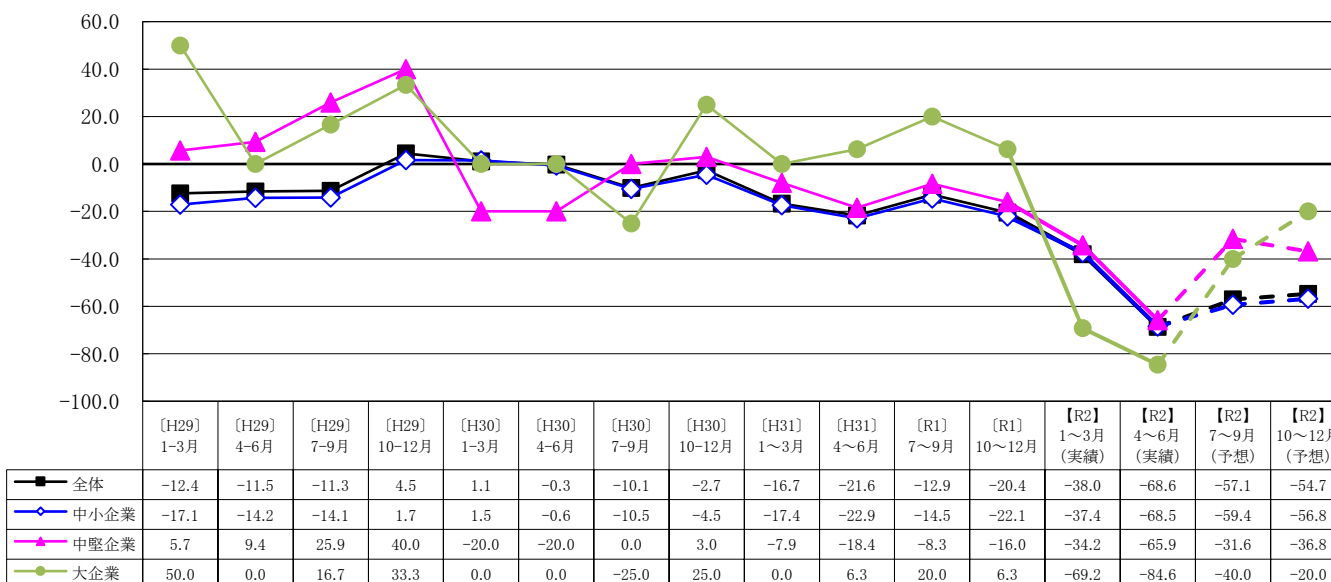
【規模別】

大企業は前期に75.5ポイント減の-69.2となっており、一気にマイナス値に転じた。今期も15.4ポイント減の-84.6と続けて減少したが、今後は来期が-40.0、来々期は-20.0と続けて増加する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

【製造・業種別】

『基礎素材』は今期に40.0ポイント減の-70.7となっており、減少幅が他の製造2業種よりも大きくなっている。今後は来期が-64.2、来々期は-53.1と続けて増加する見通し。

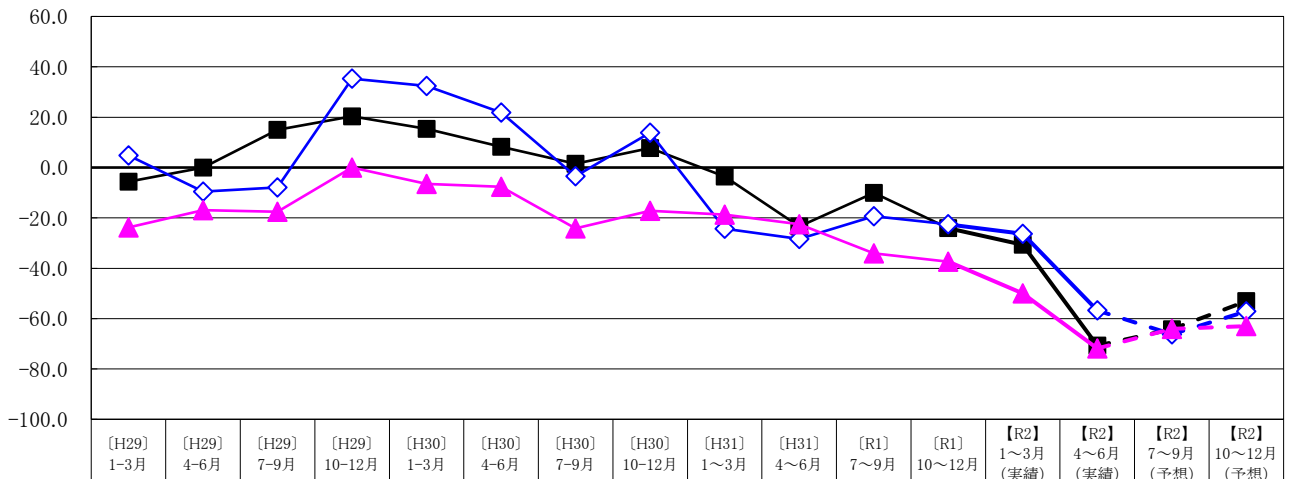
【非製造・業種別】

『建設』は前期に12.1ポイント減の-9.5とマイナス値に転じており、今期は46.9ポイント減の-56.4とさらに減少している。今後は概ね横ばいが続く見通し。

『運輸』は今期に20.8ポイント減の-80.8となっており、全業種の中で最も低い水準となった。今後は来期が-57.1、来々期は-52.4と続けて増加する見通し。

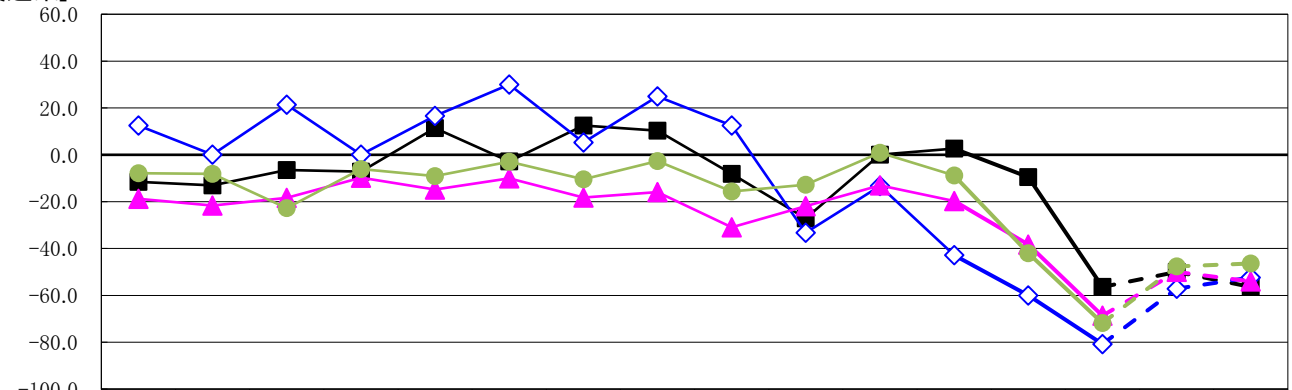
(業種別)

【製造業】



■ 基礎素材	-5.6	0.0	15.0	20.3	15.4	8.2	1.5	7.7	-3.5	-23.4	-10.0	-24.1	-30.7	-70.7	-64.2	-53.1
◇ 加工組立	4.8	-9.5	-7.8	35.3	32.4	21.8	-3.5	13.8	-24.2	-28.3	-19.4	-22.6	-26.3	-56.8	-66.2	-57.1
▲ 生活・その他	-23.8	-16.9	-17.5	0.0	-6.5	-7.6	-24.2	-17.2	-18.7	-22.5	-34.1	-37.3	-50.0	-71.9	-64.1	-63.0

【非製造業】



■ 建設	-11.5	-13.0	-6.5	-7.1	11.4	-2.8	12.5	10.3	-8.2	-27.1	0.0	2.6	-9.5	-56.4	-50.0	-56.4
◇ 運輸	12.5	0.0	21.4	0.0	16.6	30.0	5.3	25.0	12.5	-33.3	-13.3	-42.9	-60.0	-80.8	-57.1	-52.4
▲ 卸売・小売	-18.8	-21.7	-18.4	-9.8	-14.8	-10.0	-18.3	-15.9	-31.0	-22.0	-13.0	-19.7	-38.3	-68.7	-50.0	-54.0
● サービス・その他	-7.9	-8.1	-22.7	-6.0	-9.1	-2.9	-10.5	-2.7	-15.7	-12.8	0.9	-8.8	-42.0	-71.9	-47.7	-46.4

【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

②生産・売上の増加要因【複数回答可】

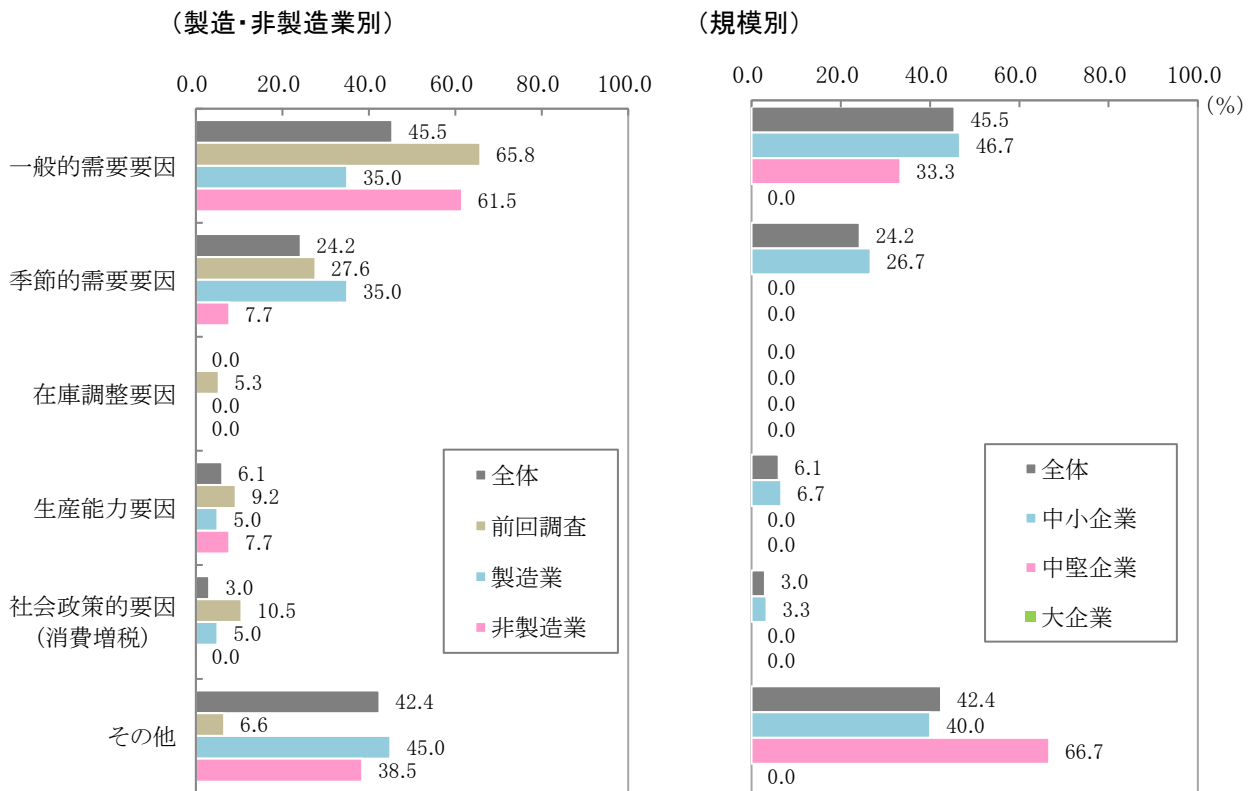
【全体】

生産・売上の増加要因(33件)は「一般的需要要因」が45.5%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が24.2%と続く。また、「その他」(14件)には、「新型コロナウイルスの影響」(9件)が多くあげられている。

前回調査(令和2年1~3月実施)と比べると、「一般的需要要因」が20.3ポイント減(前回:65.8%→今回:45.5%)となっており、「その他」の回答件数が増えている。

【製造・非製造業別】

製造業では「一般的需要要因」と「季節的需要要因」がどちらも35.0%となっており、並んで多くなっている。一方、非製造業は「一般的需要要因」が61.5%と最も多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	33 100.0	15 45.5	8 24.2	0 0.0	2 6.1	1 3.0	14 42.4	1 3.0
前回調査	76 100.0	50 65.8	21 27.6	4 5.3	7 9.2	8 10.5	5 6.6	0 0.0
製造業	20 100.0	7 35.0	7 35.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	9 45.0	1 5.0
非製造業	13 100.0	8 61.5	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	5 38.5	0 0.0
中小企業	30 100.0	14 46.7	8 26.7	0 0.0	2 6.7	1 3.3	12 40.0	1 3.3
中堅企業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
大企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

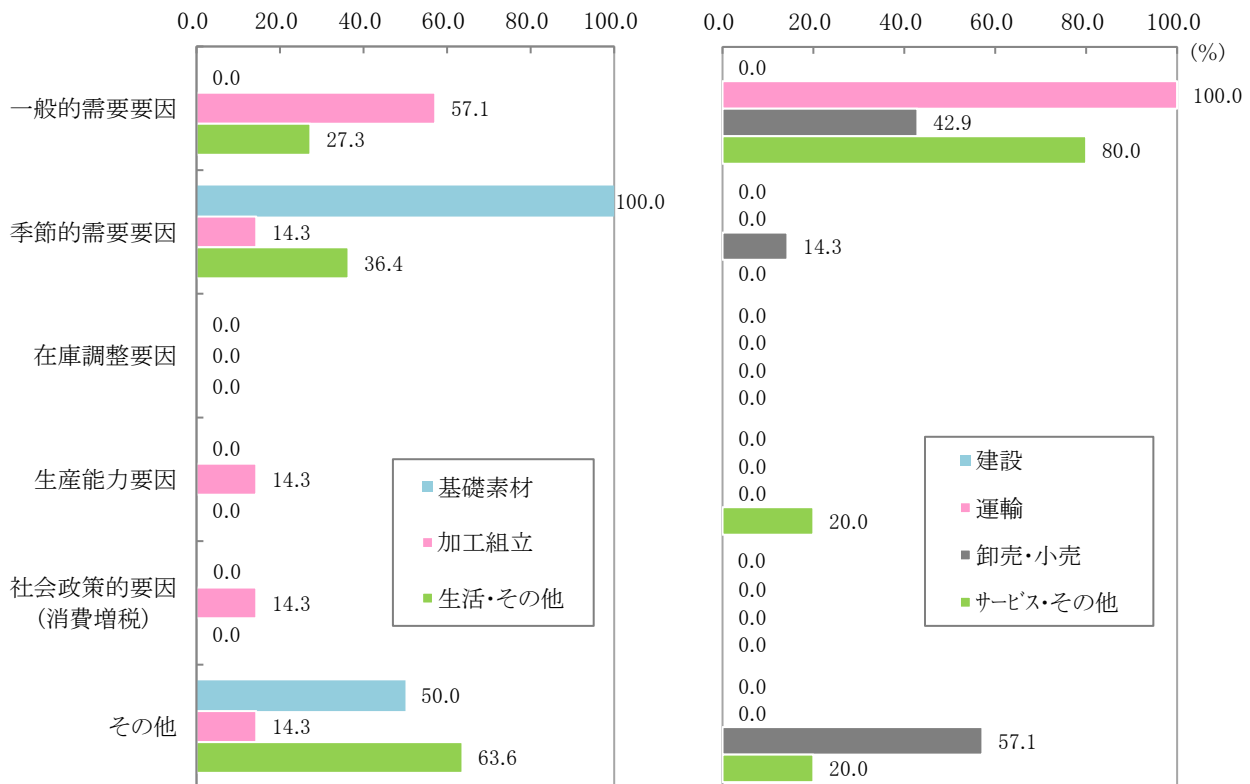
【製造・業種別】

『基礎素材』と『生活・その他』は「季節的需要要因」が最も多く、『加工組立』では「一般的的需要要因」(57.1%)が最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	加工組立	7 100.0	4 57.1	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	生活・その他	11 100.0	3 27.3	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 63.6	1 9.1
非製造業	建設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	7 100.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0
	サービス・ その他	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

③生産・売上の減少要因【複数回答可】

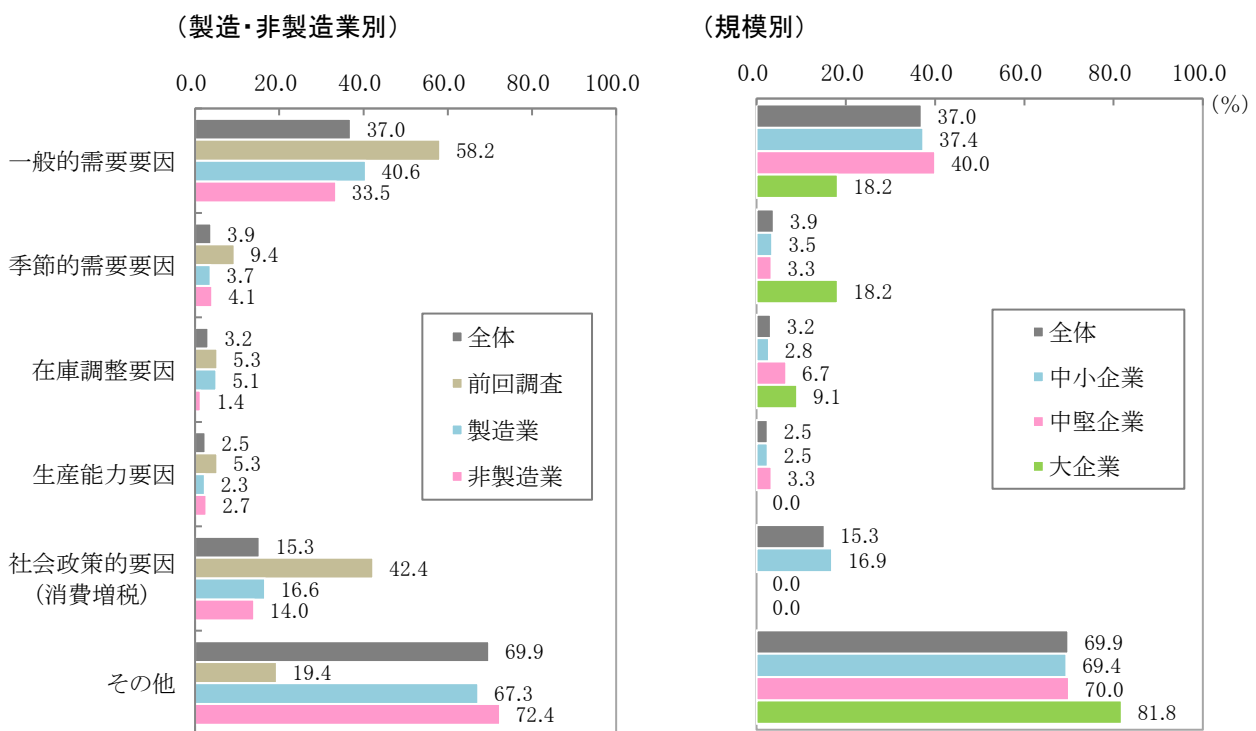
【全体】

生産・売上の減少要因(438件)は「その他」(69.9%)を除くと、「一般的需要要因」が37.0%と最も多くなっており、次いで「社会政策的要因(消費増税)」が15.3%と続く。最も多かった「その他」(306件)には、「新型コロナウイルスの影響」(295件)が多くあげられている。

前回調査と比べると、「一般的需要要因」が21.2ポイント減(前回:58.2%→今回:37.0%)、「社会政策的要因(消費増税)」が27.1ポイント減(前回:42.4%→今回:15.3%)となっており、代わって、「新型コロナウイルスの影響」の回答が多くあげられた「その他」の回答件数が増えている。

【製造・非製造業別】

製造業では「一般的需要要因」が40.6%となっており、非製造業(33.5%)よりもやや多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	438 100.0	162 37.0	17 3.9	14 3.2	11 2.5	67 15.3	306 69.9	12 2.7
前回調査	170 100.0	99 58.2	16 9.4	9 5.3	9 5.3	72 42.4	33 19.4	2 1.2
製造業	217 100.0	88 40.6	8 3.7	11 5.1	5 2.3	36 16.6	146 67.3	5 2.3
非製造業	221 100.0	74 33.5	9 4.1	3 1.4	6 2.7	31 14.0	160 72.4	7 3.2
中小企業	396 100.0	148 37.4	14 3.5	11 2.8	10 2.5	67 16.9	275 69.4	12 3.0
中堅企業	30 100.0	12 40.0	1 3.3	2 6.7	1 3.3	0 0.0	21 70.0	0 0.0
大企業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	9 81.8	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

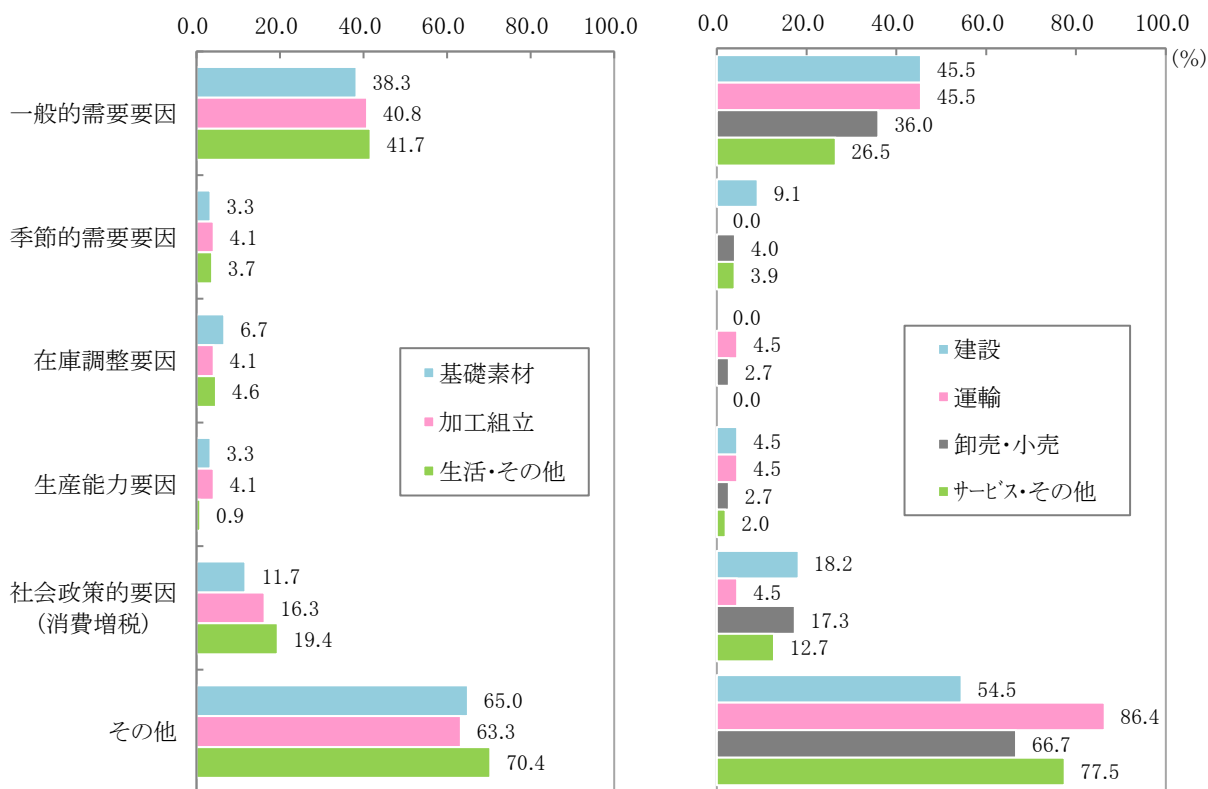
【非製造・業種別】

『運輸』で「新型コロナウイルスの影響」の回答が多くあげられた「その他」が86.4%と最も多く、全業種の中でもその割合は特に高くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	60	23	2	4	2	7	39	2
		100.0	38.3	3.3	6.7	3.3	11.7	65.0	3.3
	加工組立	49	20	2	2	2	8	31	1
	100.0	40.8	4.1	4.1	4.1	16.3	63.3	2.0	
	生活・その他	108	45	4	5	1	21	76	2
	100.0	41.7	3.7	4.6	0.9	19.4	70.4	1.9	
非製造業	建設	22	10	2	0	1	4	12	3
		100.0	45.5	9.1	0.0	4.5	18.2	54.5	13.6
	運輸	22	10	0	1	1	1	19	0
		100.0	45.5	0.0	4.5	4.5	4.5	86.4	0.0
	卸売・小売	75	27	3	2	2	13	50	2
	100.0	36.0	4.0	2.7	2.7	17.3	66.7	2.7	
	サービス・ その他	102	27	4	0	2	13	79	2
	100.0	26.5	3.9	0.0	2.0	12.7	77.5	2.0	

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(4) 経常利益

①DI値

【全体】

経常利益のDI値をみると、令和元年10～12月期から減少が続いており、今期は25.2ポイント減の-64.1と平成17年の調査開始以降、最も低い水準となった。今期を底に今後は来期が-60.5、来々期は-56.0と続けて増加する見通し。

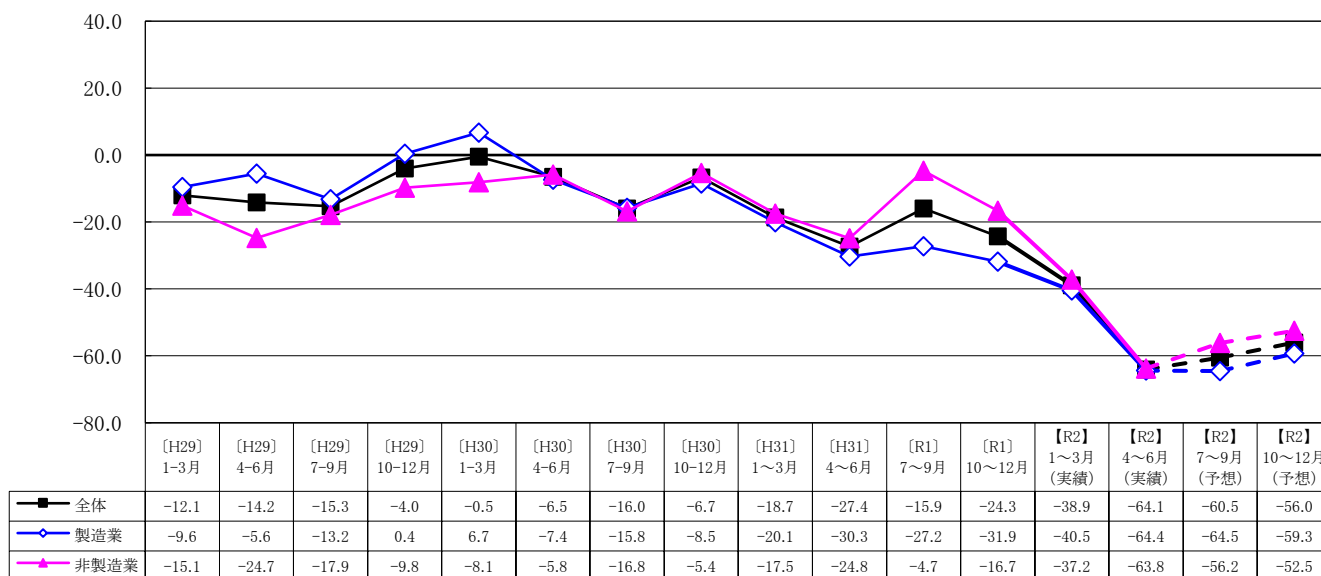
【製造・非製造業別】

非製造業は前期に20.5ポイント減の-37.2となっており、製造業よりも減少幅が大きくなっている。

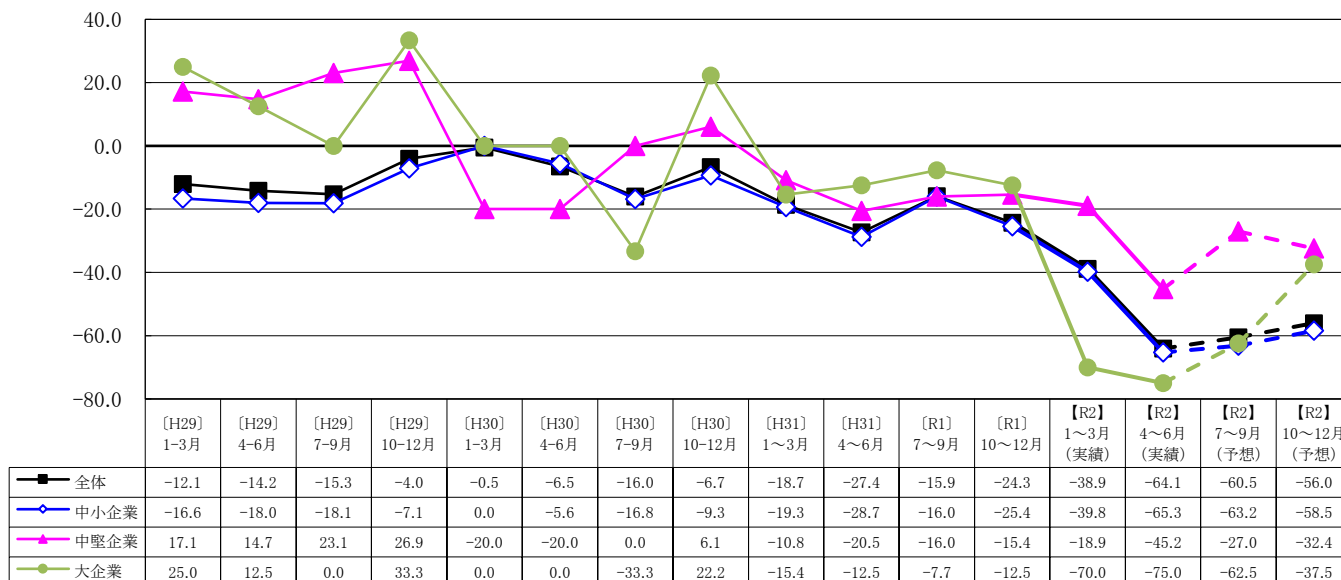
【規模別】

大企業は前期に57.5ポイント減の-70.0となっており、中堅、中小企業に比べて減少幅が大きくなっている。今期も5.0ポイント減の-75.0と減少したが、今後は来期が-62.5、来々期には-37.5と続けて増加する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

【製造・業種別】

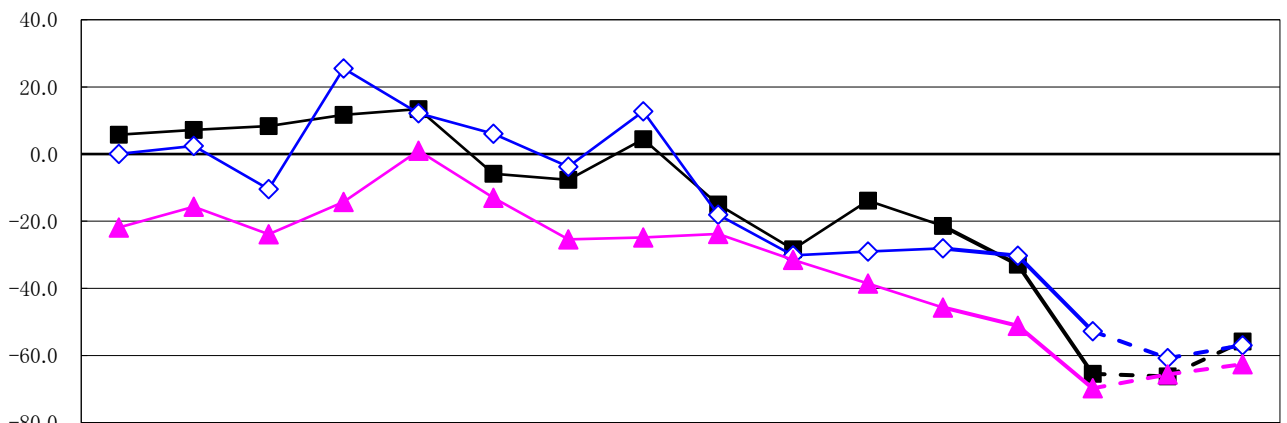
『基礎素材』は今期に32.6ポイント減の-65.5となっており、他の製造2業種に比べて減少幅が大きくなっている。
 『加工組立』は前期まで概ね横ばいが続いていたが、今期は22.5ポイント減の-52.8と減少している。
 『生活・その他』は平成31年4～6月期から減少が続いており、今期も18.7ポイント減の-69.8となった。今後は緩やかに増加する見通し。

【非製造・業種別】

『建設』は前期に8.3ポイント増の-2.5と全業種の中で唯一増加したが、今期は46.2ポイント減の-48.7となっている。
 『運輸』は今期に7.3ポイント減の-76.9となっており、全業種の中で最も低い水準となっている。来期は-66.7と増加する見通し。

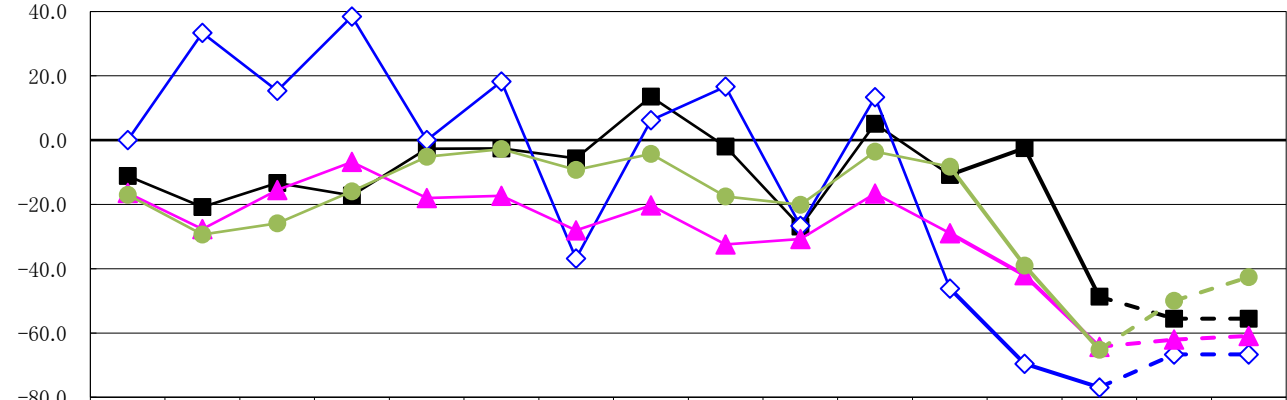
(業種別)

【製造業】



	[H29] 1-3月	[H29] 4-6月	[H29] 7-9月	[H29] 10-12月	[H30] 1-3月	[H30] 4-6月	[H30] 7-9月	[H30] 10-12月	[H31] 1-3月	[H31] 4-6月	[R1] 7-9月	[R1] 10-12月	[R2] 1-3月 (実績)	[R2] 4-6月 (実績)	[R2] 7-9月 (予想)	[R2] 10-12月 (予想)
■ 基礎素材	5.8	7.1	8.3	11.7	13.4	-5.9	-7.7	4.4	-15.0	-28.4	-13.9	-21.4	-32.9	-65.5	-66.2	-55.8
◇ 加工組立	0.0	2.4	-10.4	25.5	12.1	6.0	-3.8	12.7	-18.0	-30.2	-29.0	-28.1	-30.3	-52.8	-60.8	-56.9
▲ 生活・その他	-21.8	-15.7	-23.9	-14.3	1.0	-13.0	-25.4	-24.8	-23.8	-31.5	-38.6	-45.7	-51.1	-69.8	-65.6	-62.6

【非製造業】



	[H29] 1-3月	[H29] 4-6月	[H29] 7-9月	[H29] 10-12月	[H30] 1-3月	[H30] 4-6月	[H30] 7-9月	[H30] 10-12月	[H31] 1-3月	[H31] 4-6月	[R1] 7-9月	[R1] 10-12月	[R2] 1-3月 (実績)	[R2] 4-6月 (実績)	[R2] 7-9月 (予想)	[R2] 10-12月 (予想)
■ 建設	-11.1	-20.8	-13.3	-17.2	-2.7	-2.6	-5.7	13.5	-2.0	-26.9	5.1	-10.8	-2.5	-48.7	-55.6	-55.6
◇ 運輸	0.0	33.3	15.4	38.5	0.0	18.2	-36.8	6.2	16.7	-26.7	13.3	-46.2	-69.6	-76.9	-66.7	-66.7
▲ 卸売・小売	-16.4	-27.7	-15.6	-6.8	-18.0	-17.3	-28.1	-20.3	-32.5	-30.8	-16.7	-29.0	-42.0	-64.3	-62.1	-60.9
● サービス・その他	-17.0	-29.3	-25.9	-15.9	-5.2	-2.8	-9.3	-4.3	-17.6	-20.2	-3.5	-8.3	-39.0	-65.2	-50.0	-42.6

【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

②経常利益の増加要因【複数回答可】

【全体】

経常利益の増加要因(38件)は、「販売数量要因」が60.5%と最も多くなっている。また「その他」(10件)には、「新型コロナウイルスの影響」(4件)、「経費削減」(2件)などがあげられている。

前回調査と比べて、「販売数量要因」が7.4ポイント減(前回:67.9%→今回:60.5%)、「販売価格要因」が11.2ポイント減(前回:24.4%→今回:13.2%)となっている。

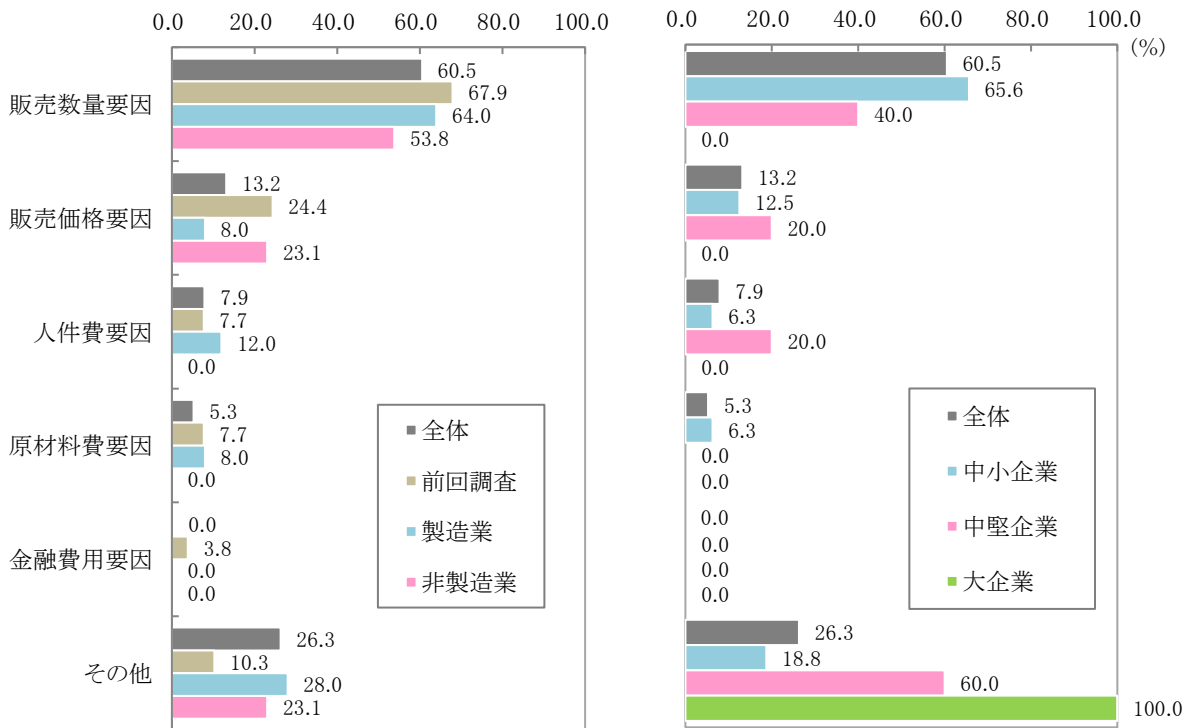
【製造・非製造業別】

製造業で「販売数量要因」が64.0%となっており、非製造業(53.8%)と比べて多くなっている。

一方、非製造業では「販売価格要因」が23.1%となっており、製造業(8.0%)よりも多くなっている。

(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	38 100.0	23 60.5	5 13.2	3 7.9	2 5.3	0 0.0	10 26.3	1 2.6
前回調査	78 100.0	53 67.9	19 24.4	6 7.7	6 7.7	3 3.8	8 10.3	0 0.0
製造業	25 100.0	16 64.0	2 8.0	3 12.0	2 8.0	0 0.0	7 28.0	1 4.0
非製造業	13 100.0	7 53.8	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0
中小企業	32 100.0	21 65.6	4 12.5	2 6.3	2 6.3	0 0.0	6 18.8	1 3.1
中堅企業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
大企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

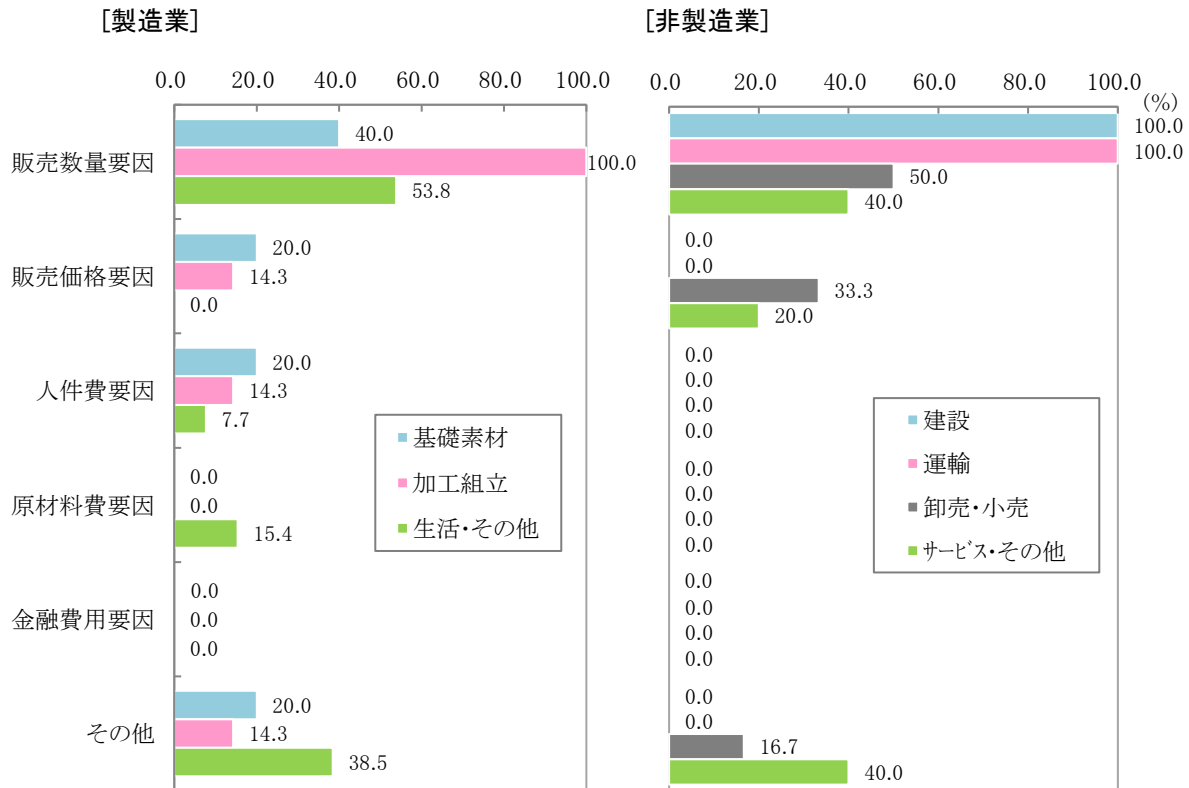
※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【製造・業種別】

『加工組立』の7社すべてが「販売数量要因」(100.0%)と回答しており、最も多くなっている。

『生活・その他』では「原材料費要因」が15.4%と比較的多く回答されており、他の業種ではこの要因をあげる回答はみられなかった。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	5	2	1	1	0	0	1	1
		100.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
	加工組立	7	7	1	1	0	0	1	0
	100.0	100.0	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	
	生活・その他	13	7	0	1	2	0	5	0
		100.0	53.8	0.0	7.7	15.4	0.0	38.5	0.0
非製造業	建設	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	6	3	2	0	0	0	1	0
		100.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	サービス・その他	5	2	1	0	0	0	2	0
		100.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

③経常利益の減少要因【複数回答可】

【全体】

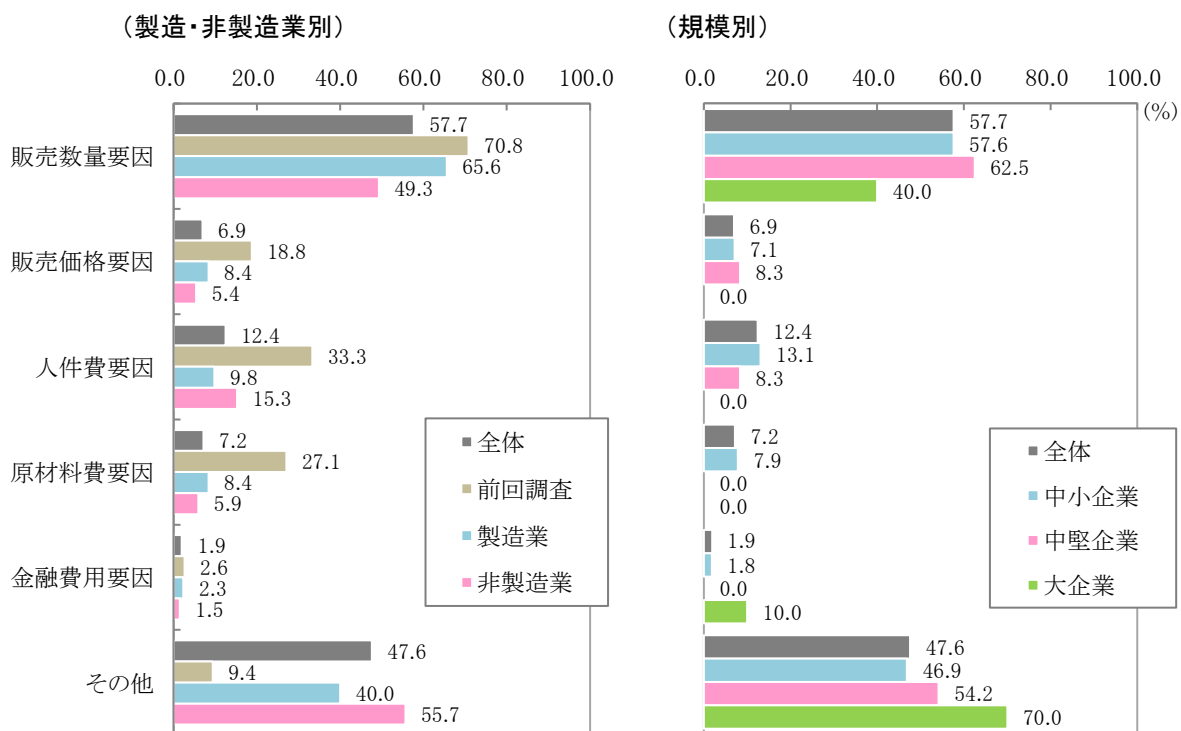
経常利益の減少要因(418件)は「販売数量要因」が57.7%と最も多くなっている。また「その他」(199件)が47.6%と続いており、「新型コロナウイルスの影響」(172件)が多くあげられている。

前回調査と比べて、ほぼ全ての項目で減少しており、「新型コロナウイルスの影響」が多くあげられた「その他」の回答件数が増えている。

【製造・非製造業別】

製造業は「販売数量要因」が65.6%となっており、非製造業(49.3%)と比べて多くなっている。

一方、非製造業は「新型コロナウイルスの影響」が多くあげられた「その他」が55.7%となっており、製造業(40.0%)と比べて多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	418 100.0	241 57.7	29 6.9	52 12.4	30 7.2	8 1.9	199 47.6	12 2.9
前回調査	192 100.0	136 70.8	36 18.8	64 33.3	52 27.1	5 2.6	18 9.4	5 2.6
製造業	215 100.0	141 65.6	18 8.4	21 9.8	18 8.4	5 2.3	86 40.0	10 4.7
非製造業	203 100.0	100 49.3	11 5.4	31 15.3	12 5.9	3 1.5	113 55.7	2 1.0
中小企業	382 100.0	220 57.6	27 7.1	50 13.1	30 7.9	7 1.8	179 46.9	12 3.1
中堅企業	24 100.0	15 62.5	2 8.3	2 8.3	0 0.0	0 0.0	13 54.2	0 0.0
大企業	10 100.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	7 70.0	0 0.0

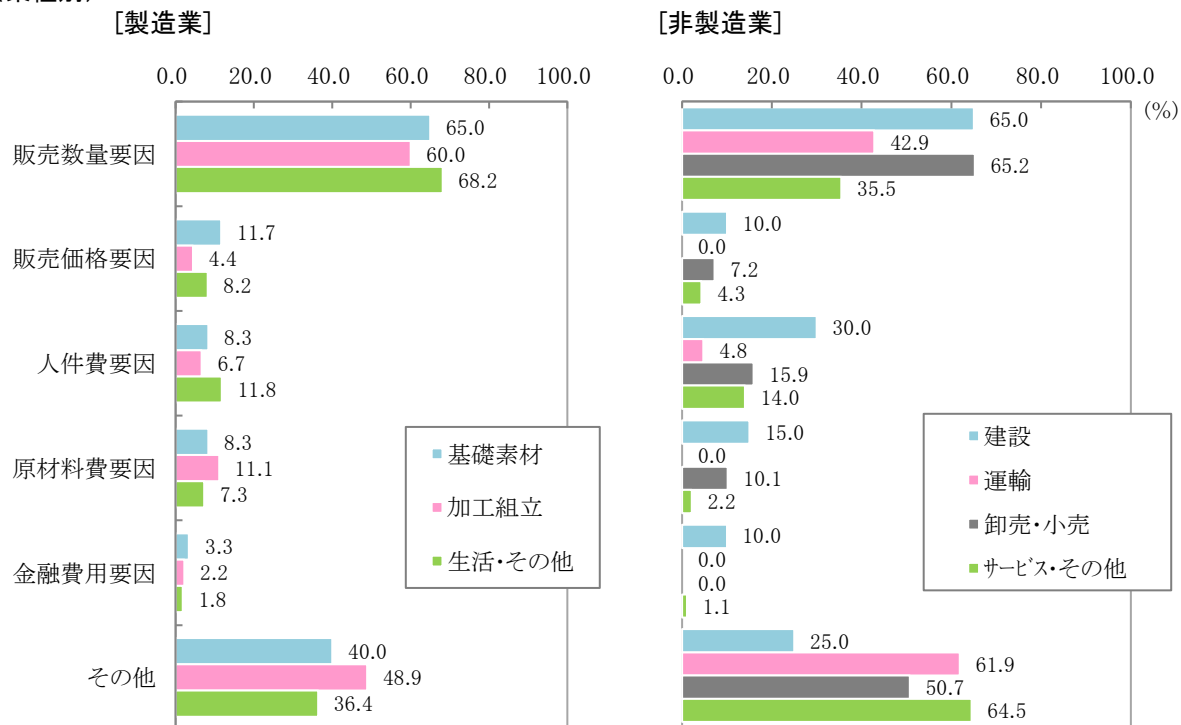
※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【非製造・業種別】

『建設』では「人件費要因」が30.0%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

『運輸』と『サービス・その他』では、「新型コロナウイルスの影響」が多くあげられた「その他」が他の業種よりも多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	60	39	7	5	5	2	24	3
		100.0	65.0	11.7	8.3	8.3	3.3	40.0	5.0
	加工組立	45	27	2	3	5	1	22	3
	100.0	60.0	4.4	6.7	11.1	2.2	48.9	6.7	
	生活・その他	110	75	9	13	8	2	40	4
		100.0	68.2	8.2	11.8	7.3	1.8	36.4	3.6
非製造業	建設	20	13	2	6	3	2	5	0
		100.0	65.0	10.0	30.0	15.0	10.0	25.0	0.0
	運輸	21	9	0	1	0	0	13	0
		100.0	42.9	0.0	4.8	0.0	0.0	61.9	0.0
	卸売・小売	69	45	5	11	7	0	35	0
		100.0	65.2	7.2	15.9	10.1	0.0	50.7	0.0
	サービス・その他	93	33	4	13	2	1	60	2
		100.0	35.5	4.3	14.0	2.2	1.1	64.5	2.2

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(5) 製品・商品在庫量

【全体】

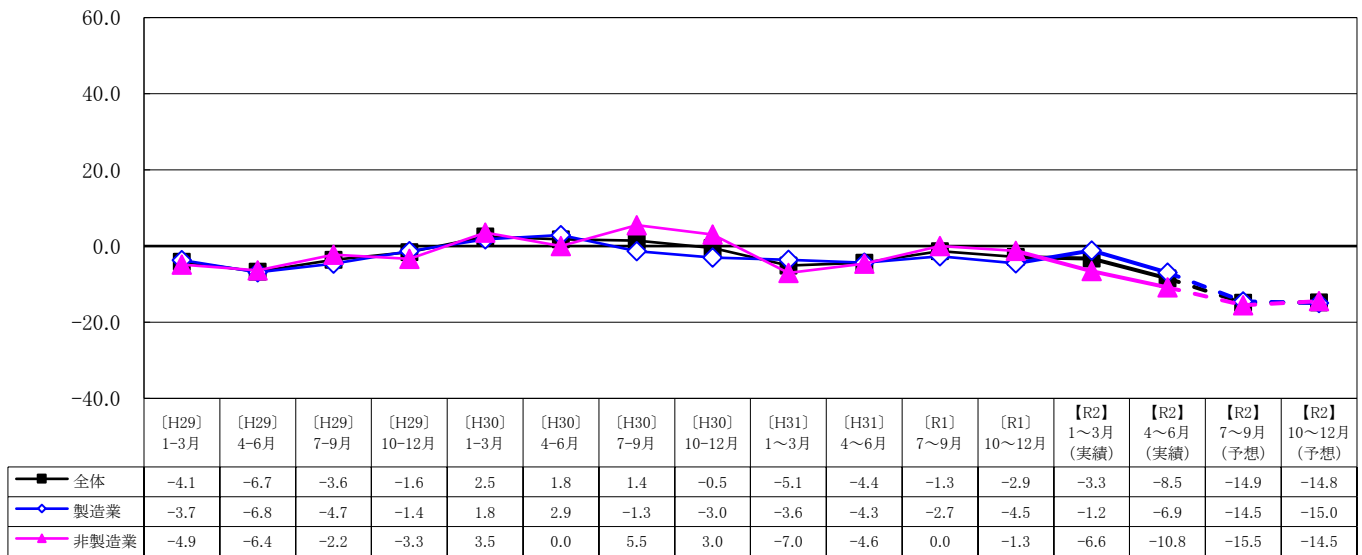
製品・商品在庫量のDI値をみると、ここ数年ゼロ値付近を推移していたが、今期は5.2ポイント減の-8.5となっており、来期以降も減少が続く見通し。

【規模別】

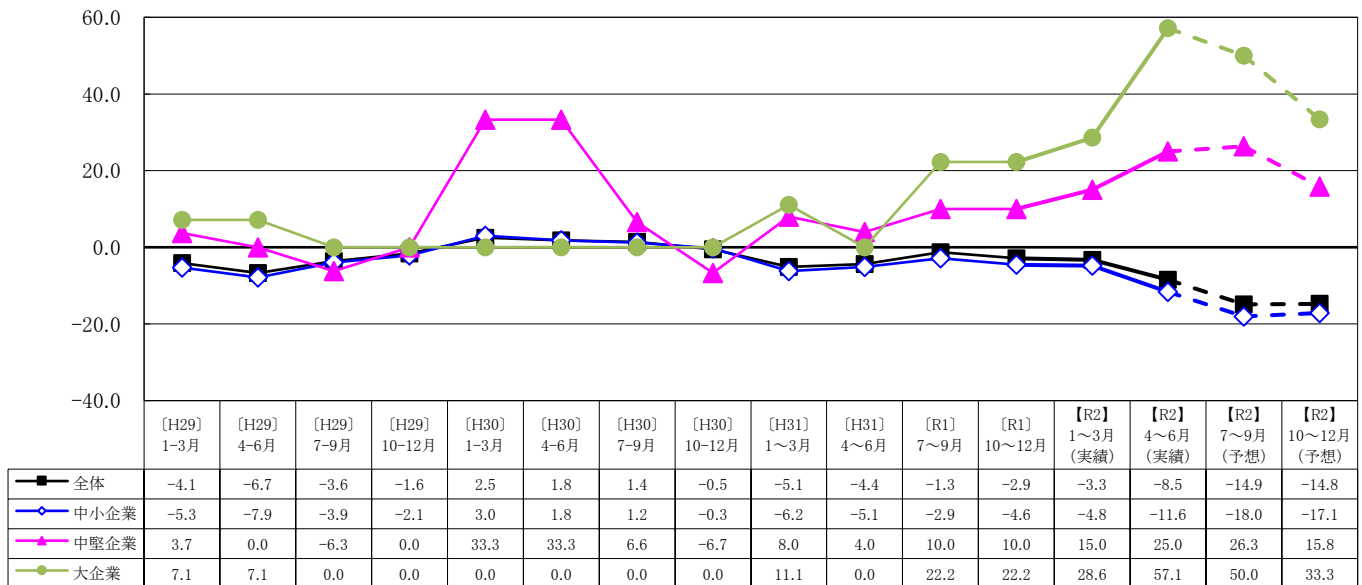
大企業と中堅企業は前期、今期と続けて上昇が続き過剰状態となっている。大企業は来期に、中堅企業は来々期にそれぞれ減少する見通し。

一方、中小企業では前期は0.2ポイント減の-4.8と概ね横ばいであったが、今期は6.8ポイント減の-11.6となっており、来期も-18.0と不足状態が続く見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



※製品・商品を持つ業種のみ回答

【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

【製造・業種別】

『生活・その他』は前期に3.2ポイント増の3.2となっており、製造業で唯一プラス値となった。今期は-0.8ポイント減の2.4と概ね横ばいとなったが、来期は-14.4と減少してマイナス値に転じる見通し。

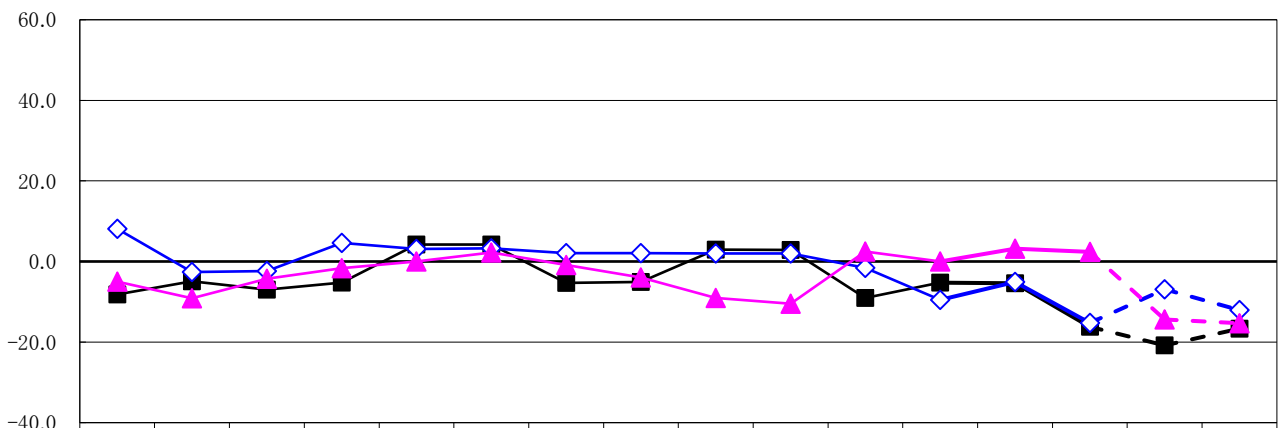
【非製造・業種別】

『建設』と『サービス・その他』は前期に10ポイント以上減となっており、今期も『建設』は1.9ポイント減の-28.6、『サービス・その他』は5.2ポイント減の-24.1と他の業種に比べて低い水準となっている。

『卸売・小売』は今期に4.1ポイント減の-1.0となっており、1年ぶりにマイナス値となった。来期も-8.5と減少が続く見通し。

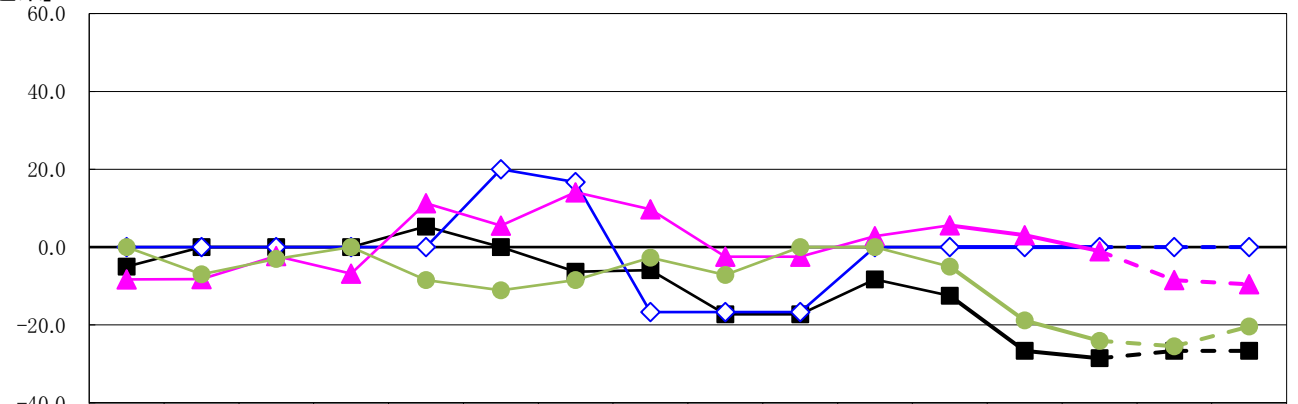
(業種別)

[製造業]



	[H29] 1-3月	[H29] 4-6月	[H29] 7-9月	[H29] 10-12月	[H30] 1-3月	[H30] 4-6月	[H30] 7-9月	[H30] 10-12月	[H31] 1-3月	[H31] 4-6月	[R1] 7-9月	[R1] 10-12月	[R2] 1-3月 (実績)	[R2] 4-6月 (実績)	[R2] 7-9月 (予想)	[R2] 10-12月 (予想)
■ 基礎素材	-8.2	-4.9	-7.0	-5.3	4.2	4.2	-5.3	-5.1	2.9	2.9	-9.1	-5.3	-5.4	-16.2	-20.8	-16.7
◇ 加工組立	8.1	-2.6	-2.4	4.7	3.1	3.3	2.1	2.1	2.0	2.0	-1.6	-9.5	-5.1	-15.3	-6.9	-12.1
▲ 生活・その他	-5.0	-9.2	-4.3	-1.7	0.0	2.2	-0.9	-4.0	-9.0	-10.4	2.4	0.0	3.2	2.4	-14.4	-15.3

[非製造業]



	[H29] 1-3月	[H29] 4-6月	[H29] 7-9月	[H29] 10-12月	[H30] 1-3月	[H30] 4-6月	[H30] 7-9月	[H30] 10-12月	[H31] 1-3月	[H31] 4-6月	[R1] 7-9月	[R1] 10-12月	[R2] 1-3月 (実績)	[R2] 4-6月 (実績)	[R2] 7-9月 (予想)	[R2] 10-12月 (予想)
■ 建設	-5.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	-6.3	-5.9	-17.2	-17.2	-8.3	-12.5	-26.7	-28.6	-26.7	-26.7
◇ 運輸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	16.7	-16.7	-16.7	-16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
▲ 卸売・小売	-8.3	-8.2	-2.3	-6.8	11.3	5.5	14.1	9.7	-2.5	-2.5	2.8	5.6	3.1	-1.0	-8.5	-9.6
● サービス・その他	0.0	-7.0	-3.0	0.0	-8.5	-11.1	-8.5	-2.7	-7.1	0.0	0.0	-5.0	-18.9	-24.1	-25.5	-20.4

※製品・商品を持つ業種のみ回答、『運輸』の[R1.7~9月]以降の有効回答数は2件

【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

(6)仕入れ単価

【全体】

仕入れ単価のDI値をみると、前期に25.2ポイント減の5.5と下降している。今期は1.3ポイント増の6.8と概ね横ばいとなっており、今後も概ね横ばいが続く見通し。

【製造・非製造業別】

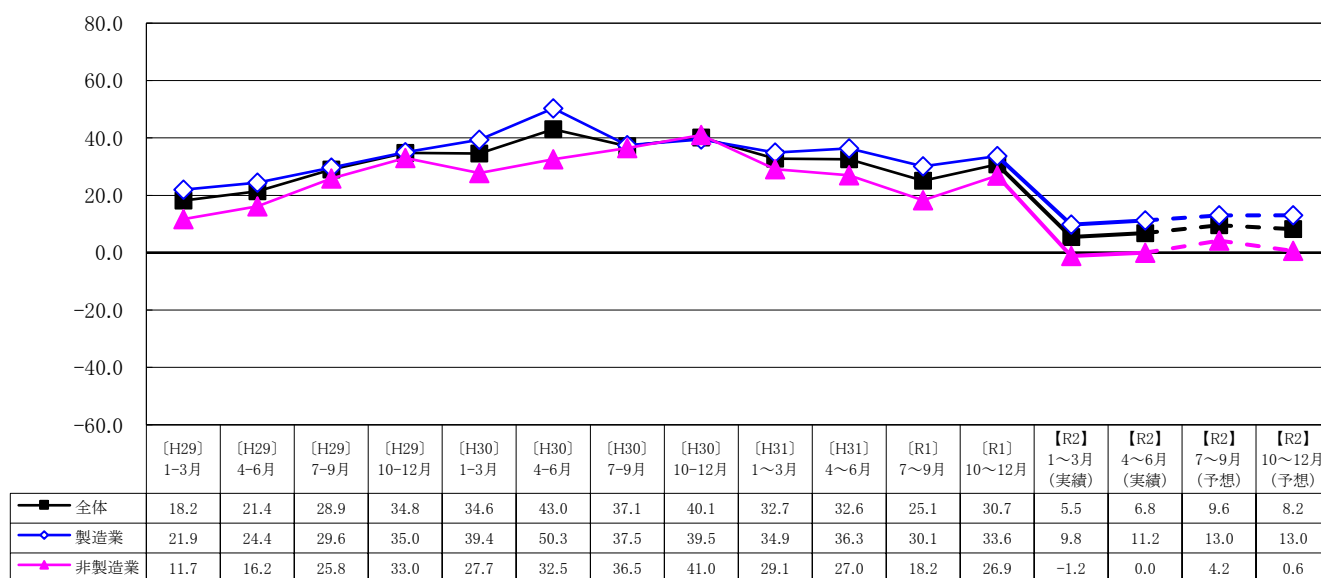
平成29年1～3月期以降、製造業が非製造業よりも水準が高い傾向が続いている。

【規模別】

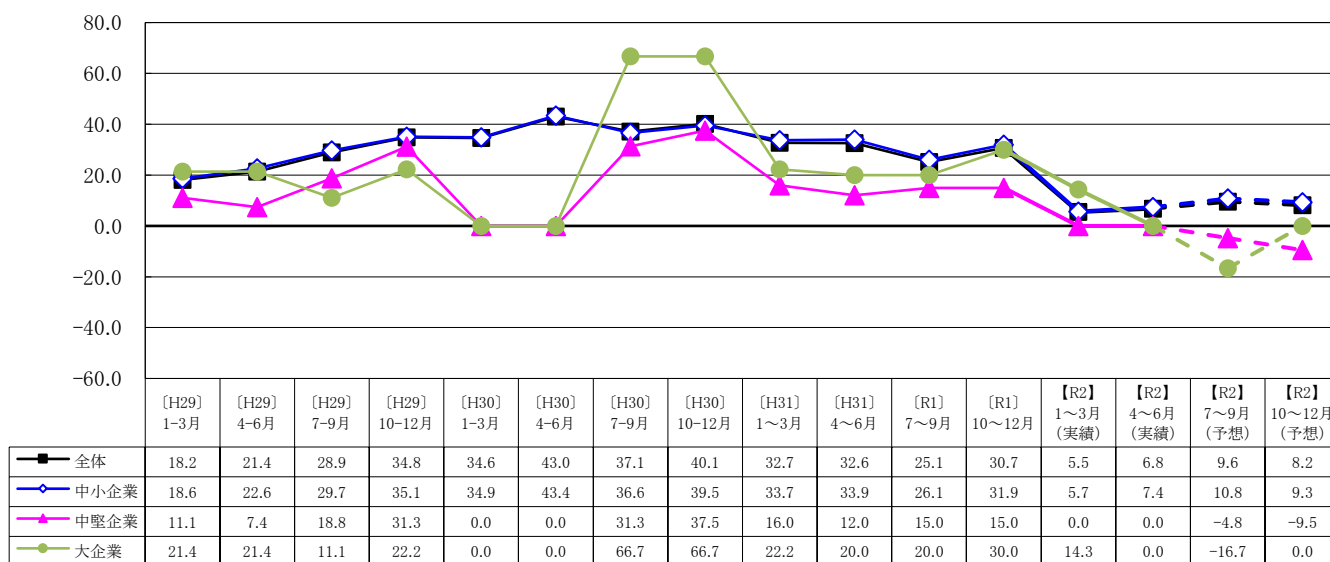
大企業は前期に15.7ポイント減の14.3、今期も14.3ポイント減の0.0と続けて下降している。来期はさらに下降してマイナス値に転じる見通し。

また、中堅企業も前期に15.0ポイント減の0.0、今期は横ばいで0.0となったが、来期は再び下降してマイナス値に転じる見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



※製品・商品を持つ業種のみ回答

【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

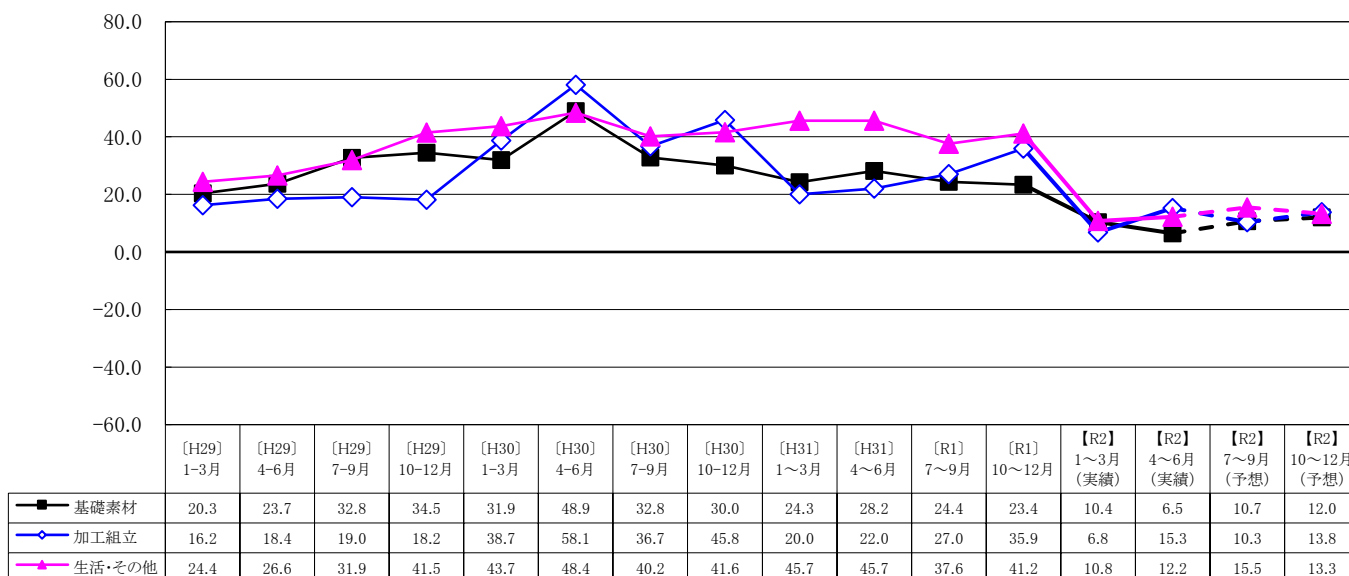
【製造・業種別】

『加工組立』は今期に8.5ポイント増の15.3と上昇しているが、来期は10.3と下降する見通し。

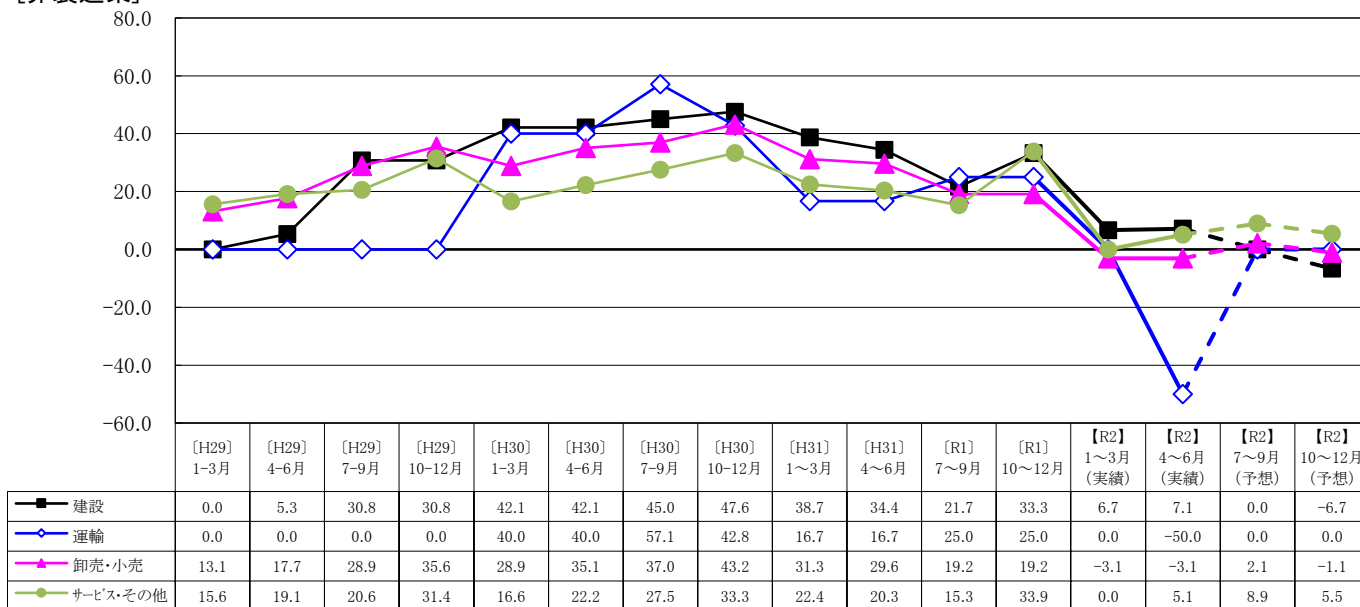
【非製造・業種別】

『建設』では今期は0.4ポイント増の7.1と概ね横ばいであったが、来期以降は下降する見通し。

(業種別)
【製造業】



【非製造業】



※製品・商品を持つ業種のみ回答、『運輸』の【R2.1～3月】以降の有効回答数は2件

【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(7) 製品・加工単価、販売単価

【全体】

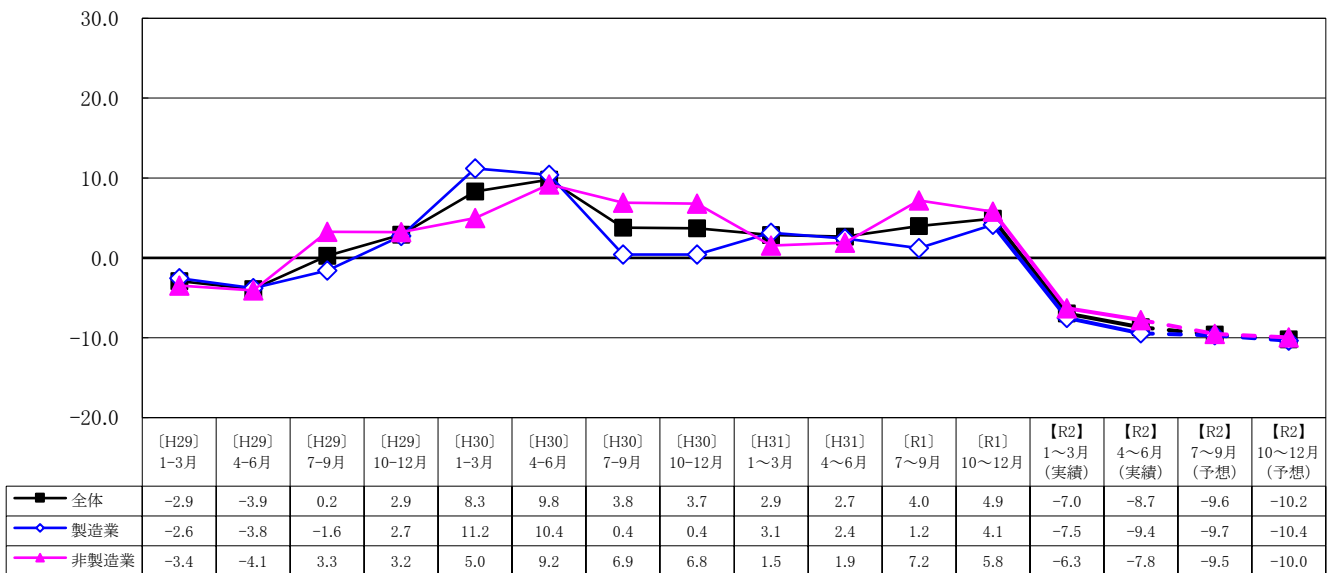
製品・加工単価、販売単価のDI値をみると、平成30年10～12月期以降、概ね横ばいが続いていたが、前期に11.9ポイント減の-7.0と下降してマイナス値に転じている。今期も1.7ポイント減の-8.7となっており、今後も緩やかな下降が続く見通し。

【規模別】

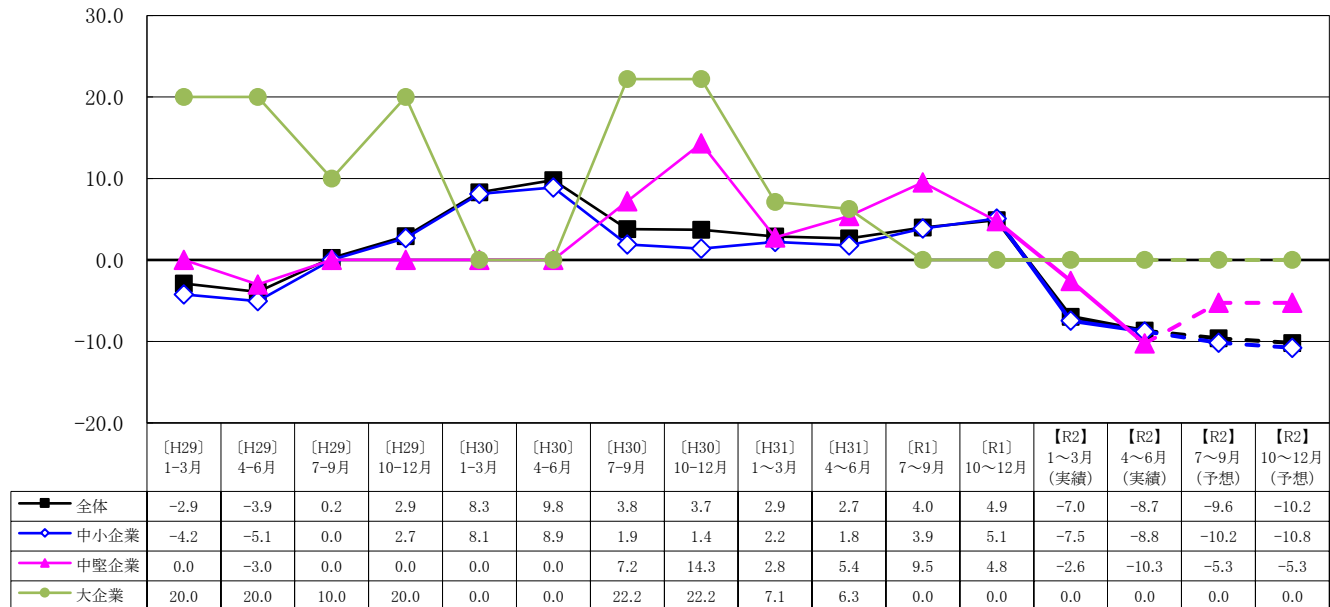
大企業は令和元年7～9月期以降、ゼロ値で推移しており、前期、今期もゼロ値であった。今後も横ばいが続く見通し。

中堅企業は前期に7.4ポイント減の-2.6と下降してマイナス値となり、今期も続けて7.7ポイント減の-10.3となつた。来期は-5.3と上昇に転じる見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

【製造・業種別】

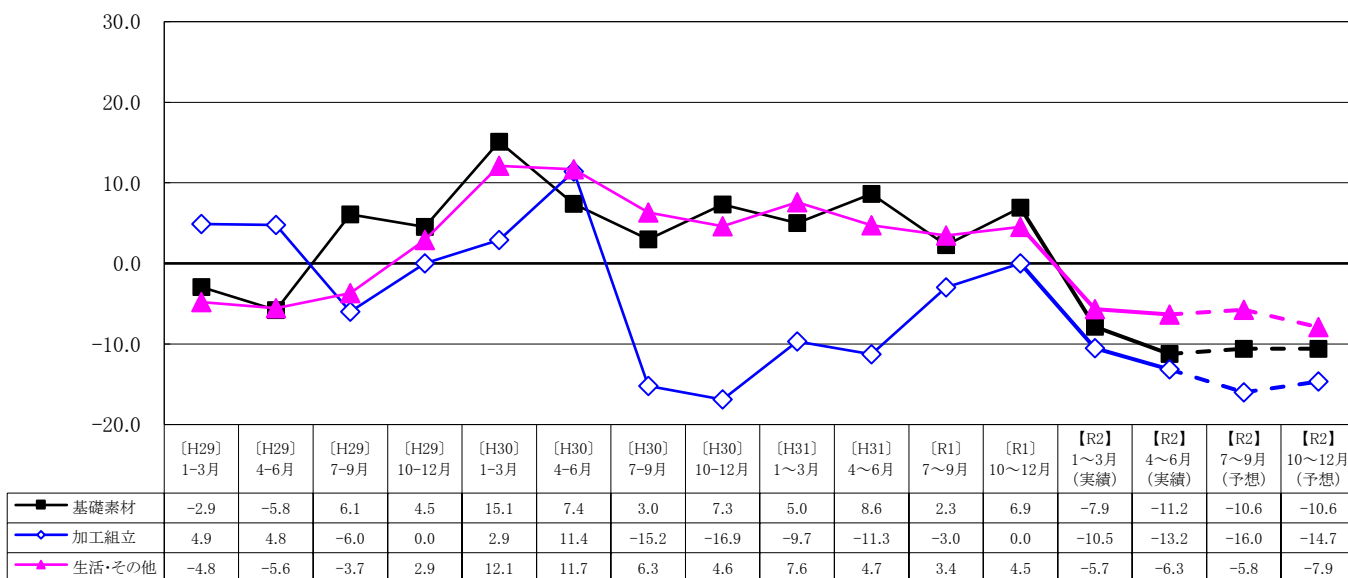
『加工組立』は上昇傾向が続き、令和元年10～12月期にゼロ値となっていたが、前期に10.5ポイント減の-10.5と下降しており、再びマイナス値となった。今期も2.7ポイント減の-13.2となっており、下降は来期まで続く見通し。

【非製造・業種別】

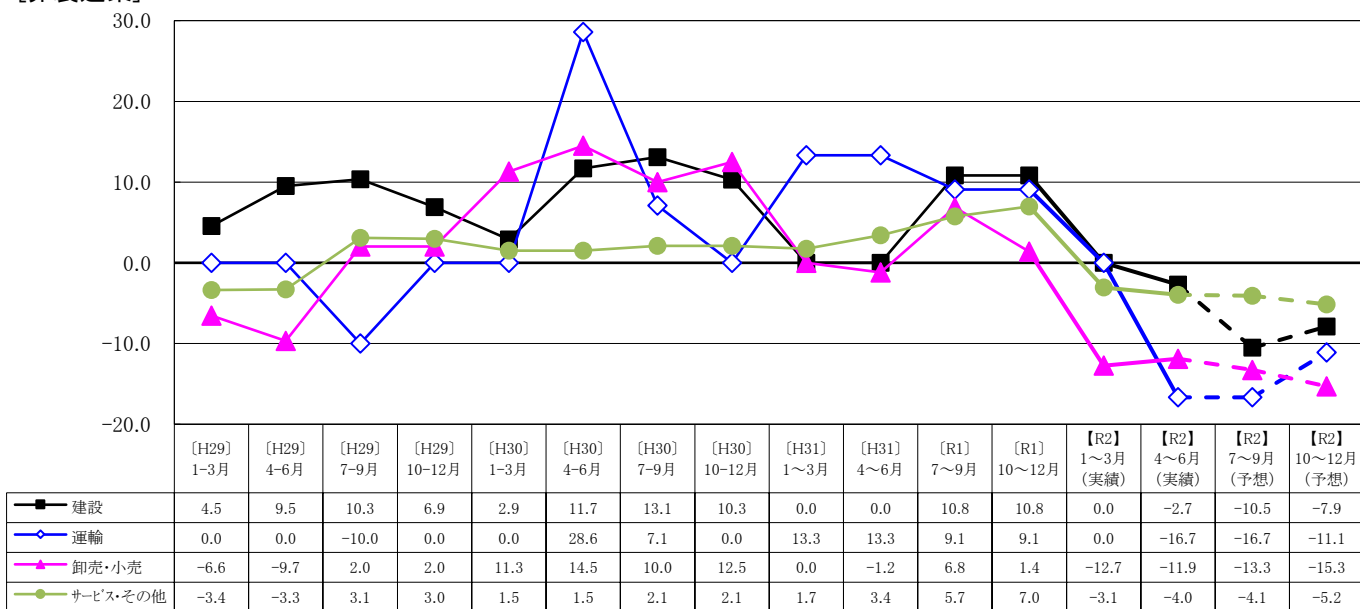
『運輸』は前期に9.1ポイント減の0.0、今期も16.7ポイント減の-16.7と続けて下降し、マイナス値に転じている。今後、来期は-16.7と横ばいで、来々期に-11.1と上昇する見通し。

『サービス・その他』は平成31年4～6月期以降、緩やかな上昇が続いていたが、前期に10.1ポイント減の-3.1と下降し、マイナス値へと転じた。今期は0.9ポイント減の-4.0と概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。

(業種別)



[非製造業]



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(8) 生産設備(製造業のみ)

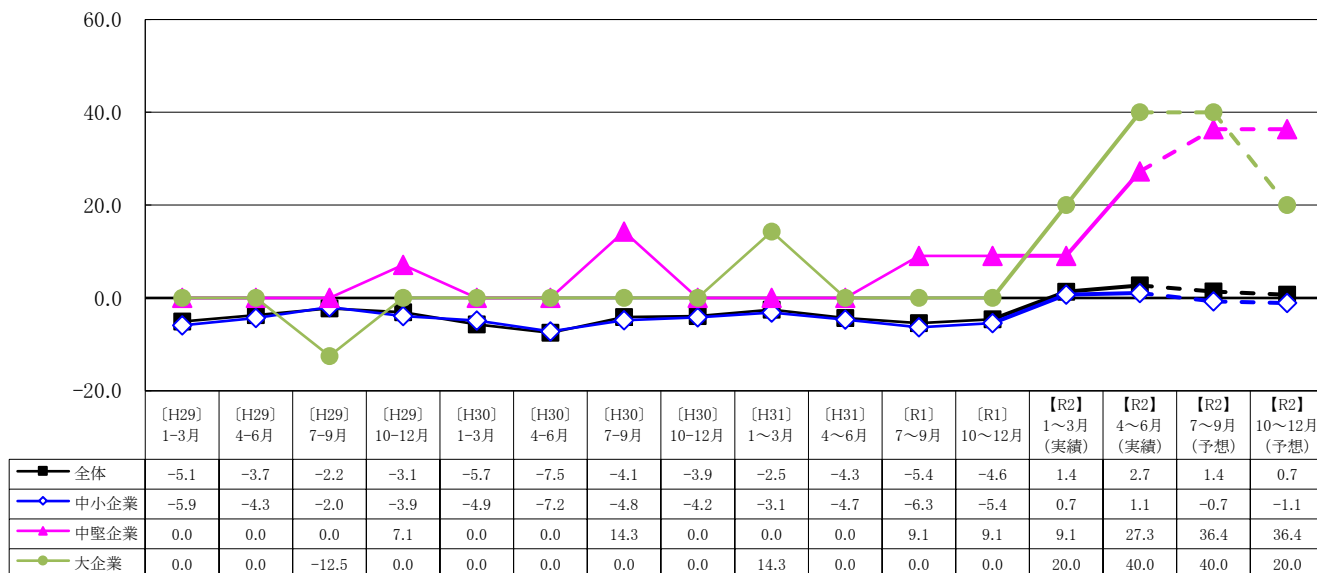
【全体】

生産設備のDI値をみると、ここ数年、マイナス値で推移していたが、前期に6.0ポイント増の1.4となってプラス値に転じた。今期は1.3ポイント増の2.7となっており、今後も概ね横ばいで推移する見通し。

【規模別】

大企業は前期、今期と続けて20.0ポイント増、中堅企業も今期は18.2ポイント増となっており、いずれも過剰状態となっている。

(規模別)



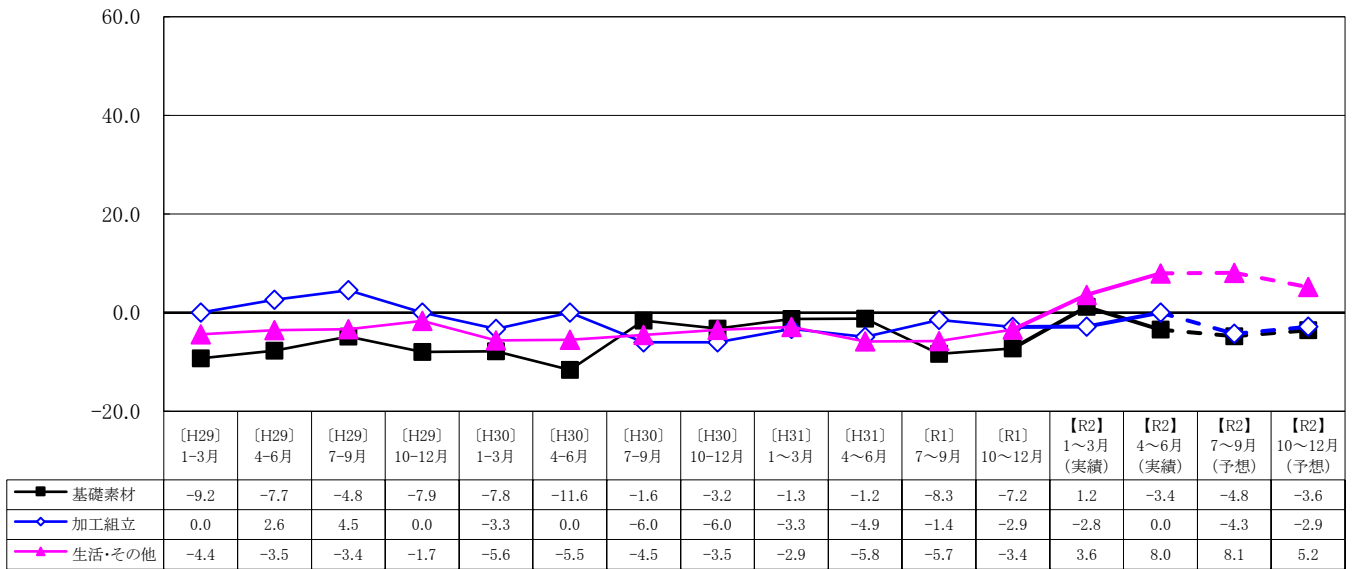
※製造業のみ回答

【DI=「過剰」(%)−「減少」(%)】

【製造・業種別】

『生活・その他』は前期に7.0ポイント増の3.6とプラス値に転じており、今期も4.4ポイント増の8.0と続けて上昇している。来期は8.1と概ね横ばいが続いており、今後もプラス値で推移する見通し。

(業種別)
[製造業]



※製造業のみ回答

【DI=「過剰」(%)－「減少」(%)】

(9) 設備投資

①「した・する」と回答した企業の割合

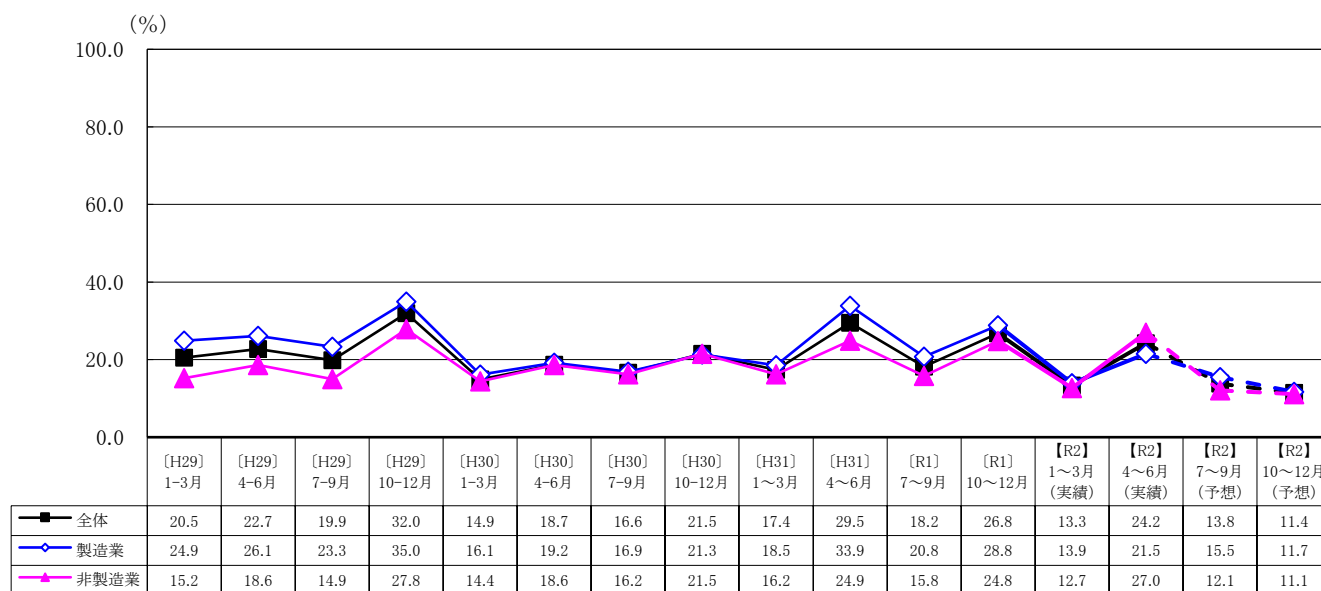
【全体】

設備投資を「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。今期に設備投資を「した」企業は24.2%となっており、全体の約4分の1となっている。

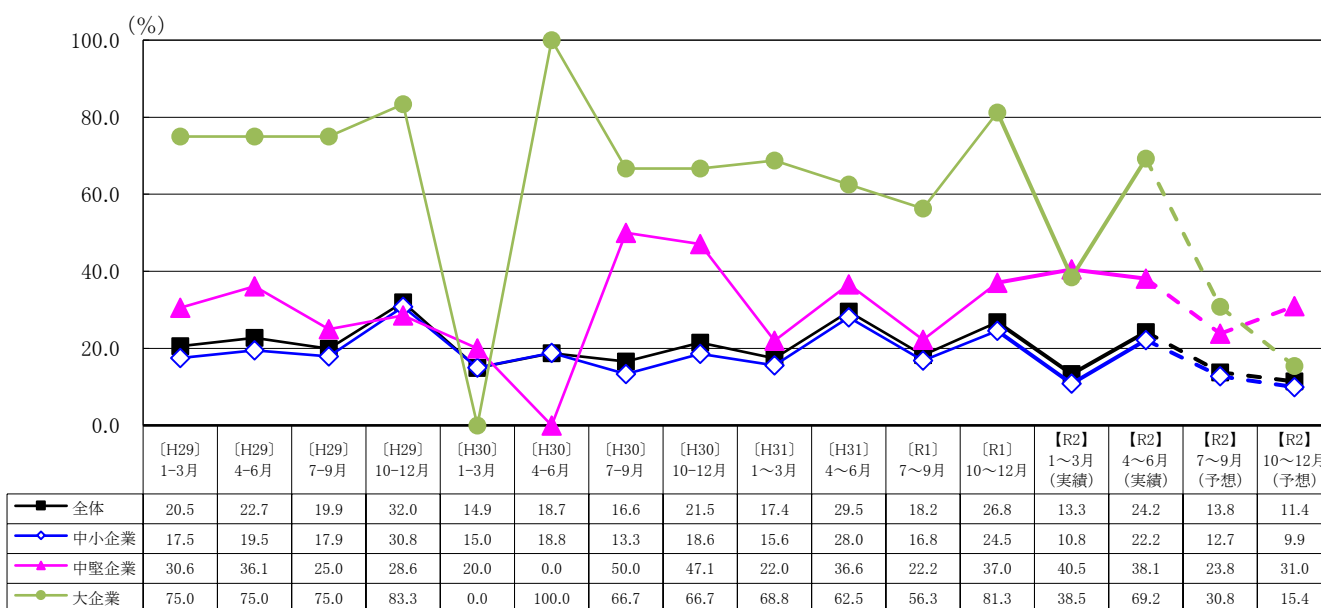
【規模別】

企業規模が大きいほど設備投資を「した・する」の割合は高く、大企業では今期に設備投資を「した」(69.2%)企業が約7割にのぼる。

(製造・非製造業別)



(規模別)

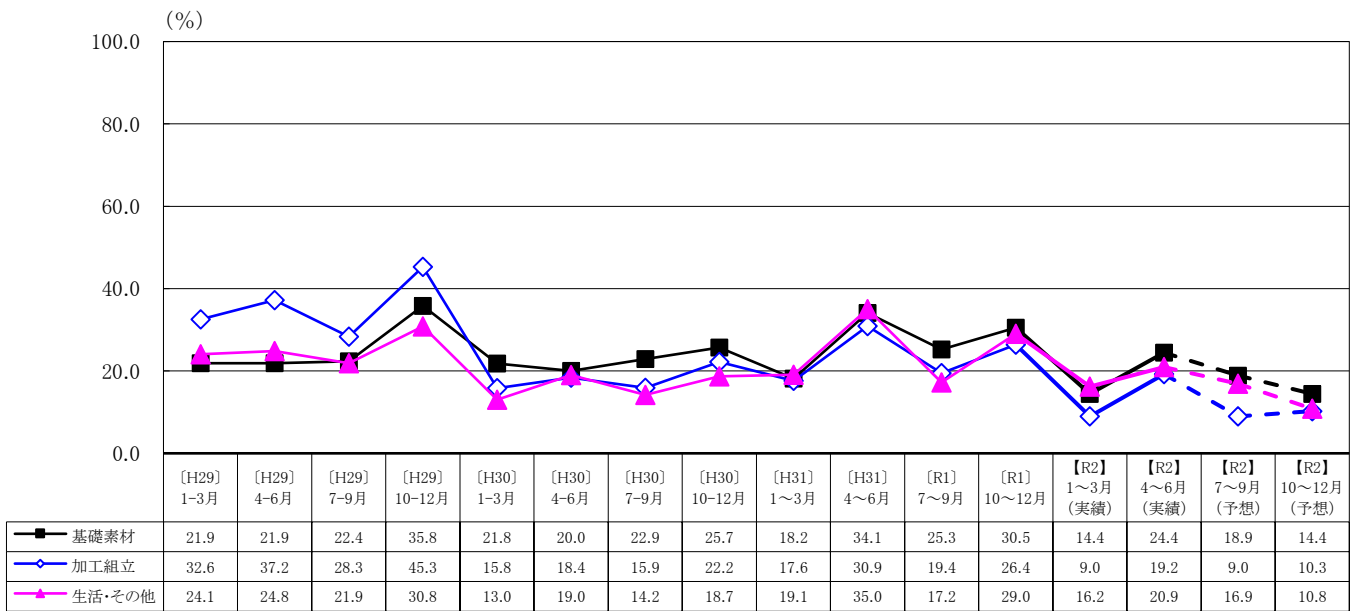


【非製造・業種別】

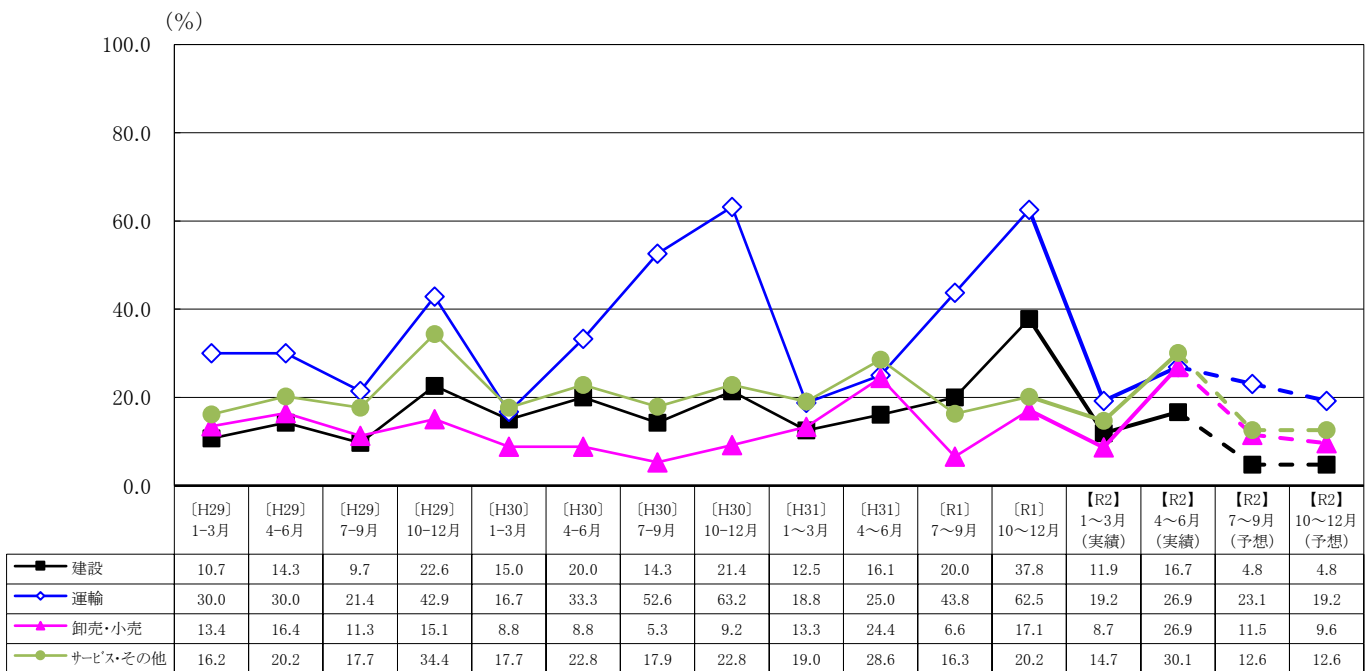
『建設』は今期に設備投資を「した」企業が16.7%と比較的低く、来期、来々期の設備投資の予定も、ともに4.8%と少ない。

『サービス・その他』は今期に設備投資を「した」企業が30.1%となっており、全業種の中で最も高くなっている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



②設備投資の目的【複数回答可】

【全体】

設備投資の目的(153件)として、「維持・補修・更新」が49.7%と最も多く、次いで「合理化・省力化」が31.4%、「生産能力増強」が27.5%、「労働環境改善」が24.8%と続く。また「その他」(15件)には、「コロナ対策」(7件)が多くあげられている。

前回調査と比べると、「維持・補修・更新」が17.0ポイント減(前回:66.7%→今回:49.7%)、「生産能力増強」が11.5ポイント減(前回:27.5%→今回:39.0%)となっており、他の項目はほぼ前年並みとなっている。

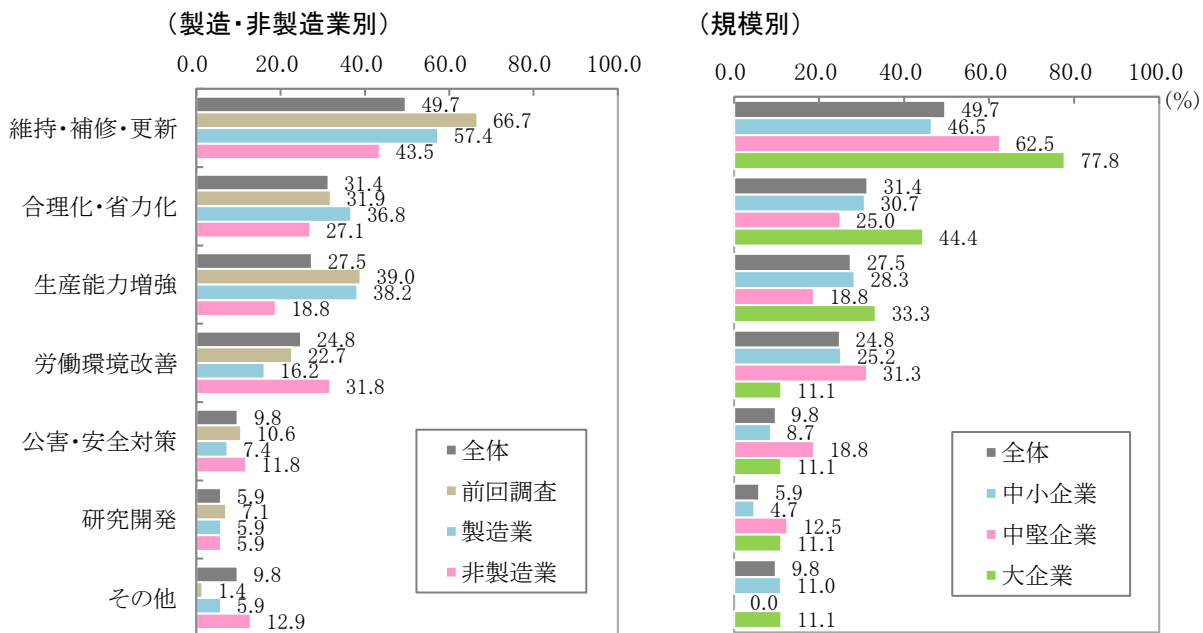
【製造・非製造業別】

製造業で「維持・補修・更新」(57.4%)や「生産能力増強」(38.2%)、「合理化・省力化」(36.8%)が非製造業と比べて多くなっている。

一方、非製造業では「労働環境改善」が31.8%となっており、製造業(16.2%)と比べて多くなっている。

【規模別】

大企業は「維持・補修・更新」が77.8%となっており、中堅、中小企業に比べて多くなっている。



	全体	更新・補修・維持	合理化・省力化	生産能力増強	労働環境改善	安全対策	研究開発	その他	無回答
全体	153 100.0	76 49.7	48 31.4	42 27.5	38 24.8	15 9.8	9 5.9	15 9.8	1 0.7
前年調査	141 100.0	94 66.7	45 31.9	55 39.0	32 22.7	15 10.6	10 7.1	2 1.4	0 0.0
製造業	68 100.0	39 57.4	25 36.8	26 38.2	11 16.2	5 7.4	4 5.9	4 5.9	1 1.5
非製造業	85 100.0	37 43.5	23 27.1	16 18.8	27 31.8	10 11.8	5 5.9	11 12.9	0 0.0
中小企業	127 100.0	59 46.5	39 30.7	36 28.3	32 25.2	11 8.7	6 4.7	14 11.0	1 0.8
中堅企業	16 100.0	10 62.5	4 25.0	3 18.8	5 31.3	3 18.8	2 12.5	0 0.0	0 0.0
大企業	9 100.0	7 77.8	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

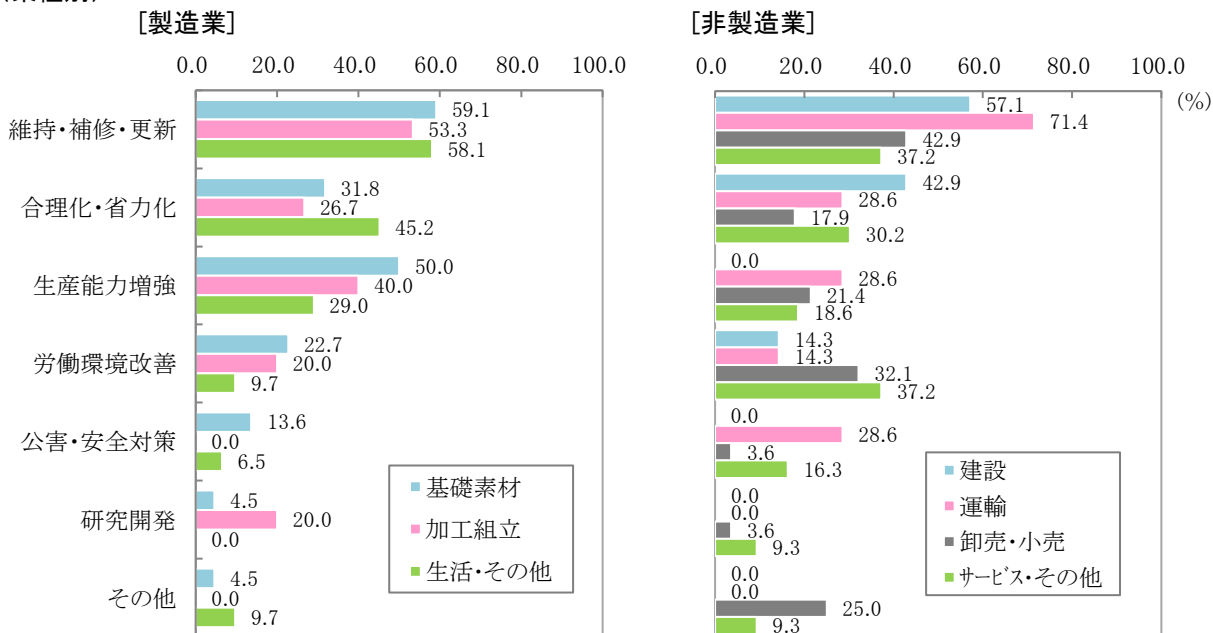
【製造・業種別】

『基礎素材』は「生産能力増強」が50.0%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
また、『生活・その他』では「合理化・省力化」が45.2%となっており、比較的多くなっている。

【非製造・業種別】

『サービス・その他』は「維持・補修・更新」と並んで、「労働環境改善」(ともに37.2%)が最も多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	更新持・補修・	合理化・省力	生産能力増強	労働環境改善	公害・安全対策	研究開発	その他	無回答
製造業	基礎素材	22	13	7	11	5	3	1	1	0
		100.0	59.1	31.8	50.0	22.7	13.6	4.5	4.5	0.0
	加工組立	15	8	4	6	3	0	3	0	1
		100.0	53.3	26.7	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	6.7
	生活・その他	31	18	14	9	3	2	0	3	0
		100.0	58.1	45.2	29.0	9.7	6.5	0.0	9.7	0.0
非製造業	建設	7	4	3	0	1	0	0	0	0
		100.0	57.1	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸	7	5	2	2	1	2	0	0	0
		100.0	71.4	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	28	12	5	6	9	1	1	7	0
		100.0	42.9	17.9	21.4	32.1	3.6	3.6	25.0	0.0
	サービス・その他	43	16	13	8	16	7	4	4	0
		100.0	37.2	30.2	18.6	37.2	16.3	9.3	9.3	0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(10) 資金繰り

【全体】

資金繰りのDI値をみると、前期に7.0ポイント減の-20.5、今期も10.0ポイント減の-30.5と続けて悪化しており、平成17年の調査開始以降、最も低い水準となった。今後も緩やかに悪化する見通し。

【製造・非製造業別】

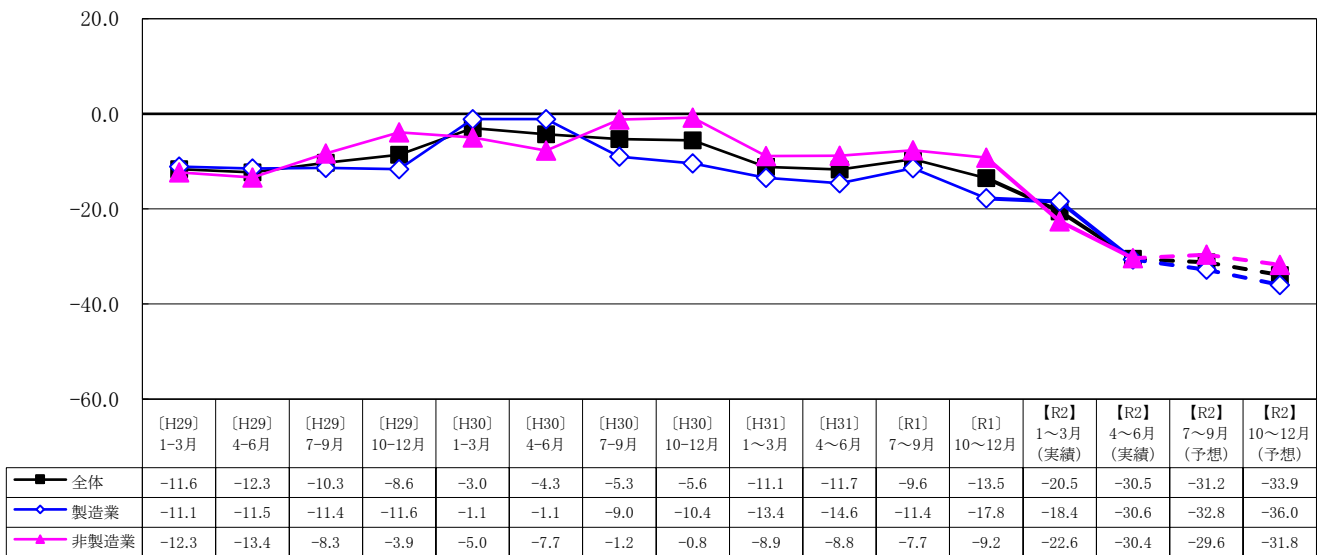
非製造業は前期に13.4ポイント減の-22.6となっており、製造業よりも下降幅が大きくなっている。

【規模別】

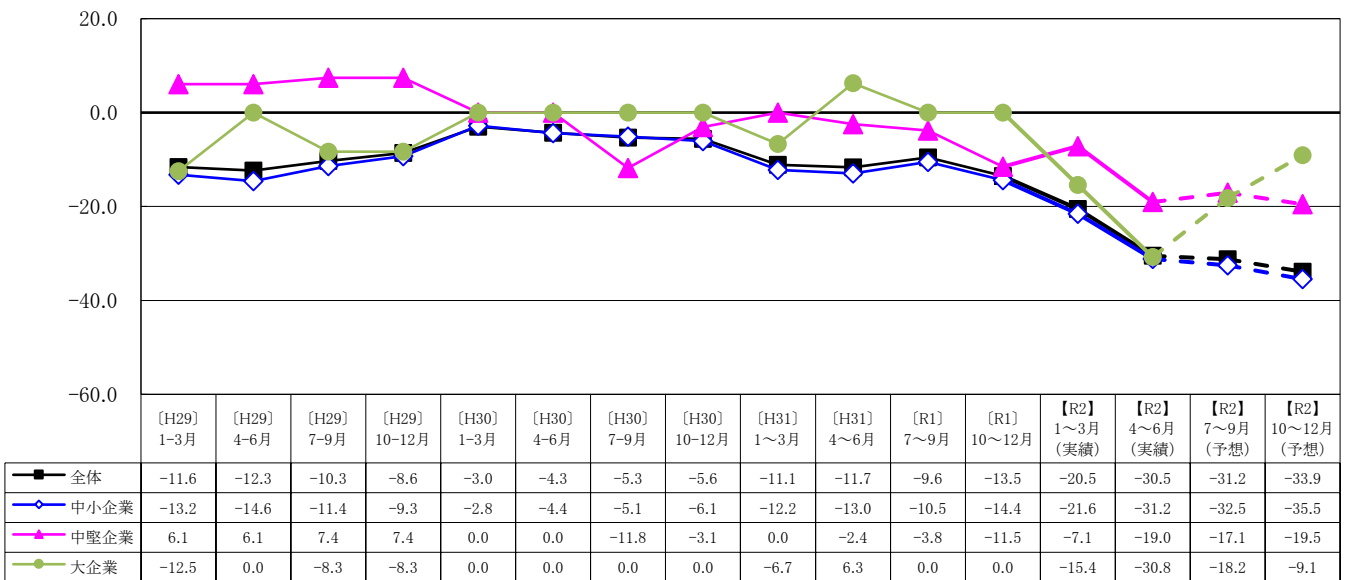
大企業は前期に15.4ポイント減の-15.4、今期も15.4ポイント減の-30.8と続けて悪化しているが、来期以降は改善する見通し。

中堅企業は前期に4.4ポイント増の-7.1と改善がみられたが、今期は11.9ポイント減の-19.0と悪化しており、今後は概ね横ばいが続く見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「改善」(%) - 「悪化」(%)】

【製造・業種別】

『基礎素材』は今期に18.6ポイント減の-32.2と悪化しており、他の業種に比べて下降幅が大きくなっている。今後は概ね横ばいが続く見通し。

『生活・その他』は令和元年7～9月期以降、悪化傾向が続いており、今期も7.9ポイント減の-32.9と悪化した。今後は来期は-31.5と概ね横ばいとなるが、来々期に-36.6と悪化する見通し。

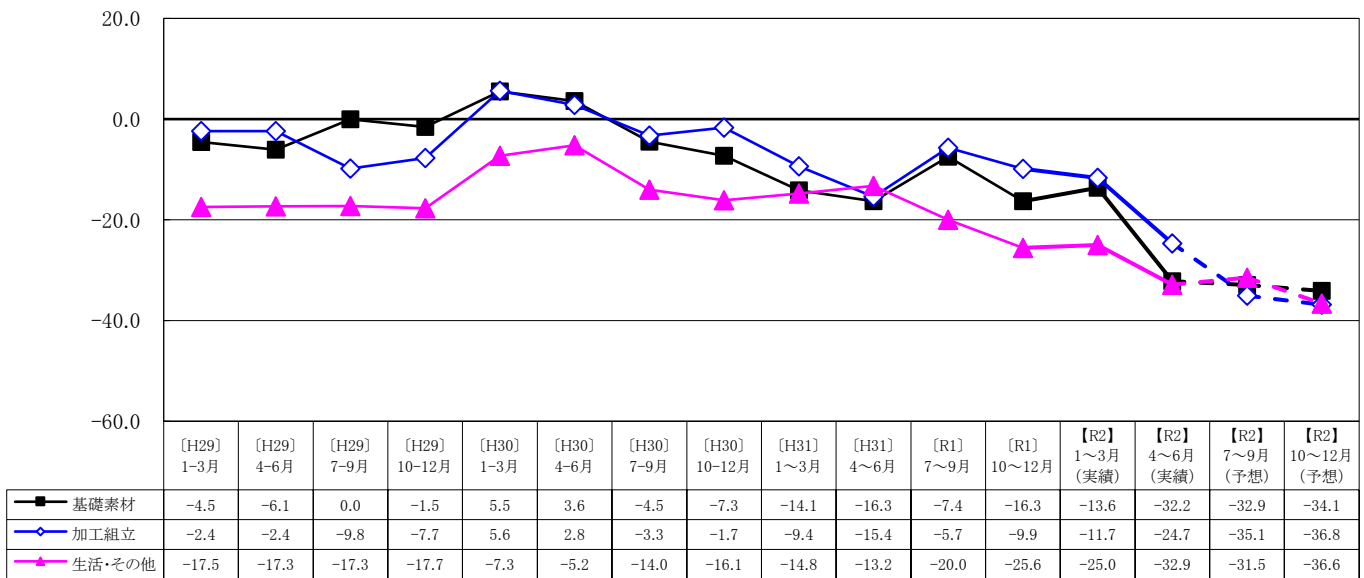
【非製造・業種別】

『運輸』は前期に33.3ポイント減の-33.3と悪化してマイナス値に転じた。今期は5.3ポイント増の-28.0と改善がみられたが、今後は再び悪化する見通し。

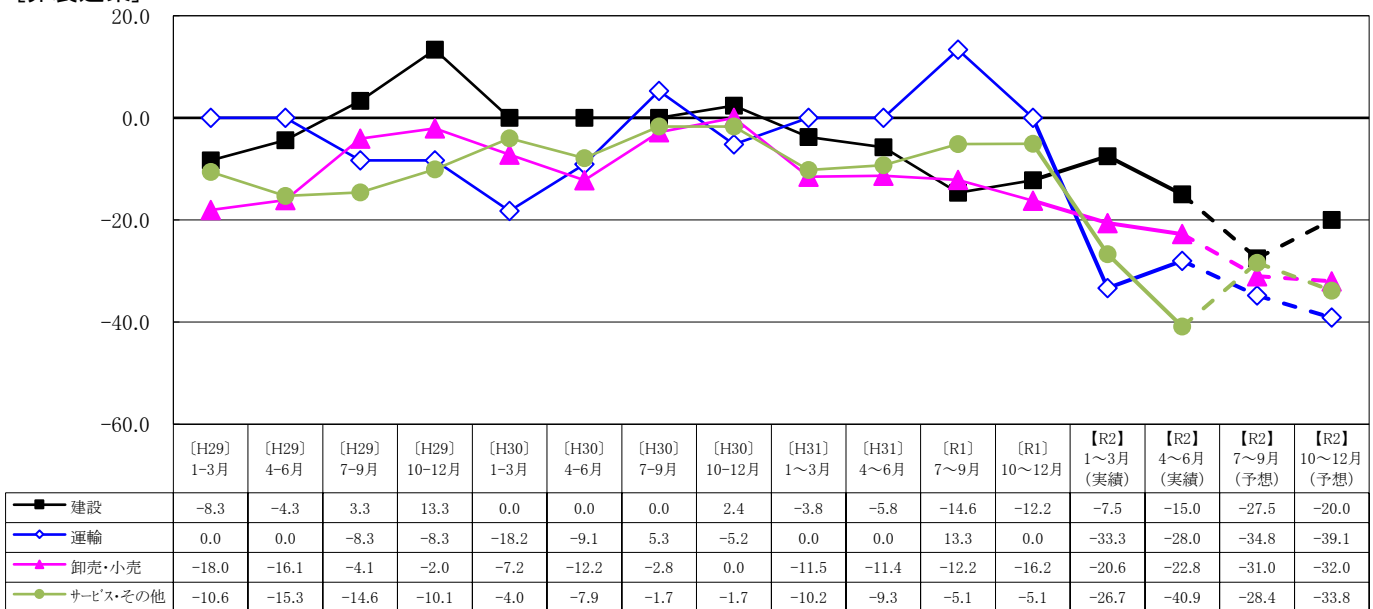
『サービス・その他』は前期が21.6ポイント減の-26.7、今期も14.2ポイント減の-40.9と悪化が続き、他の業種に比べて低い水準となっている。来期は-28.4と改善する見通しだが、来々期には-33.8と再び悪化する見通し。

(業種別)

【製造業】



【非製造業】



【DI=「改善」(%) - 「悪化」(%)】

(11) 雇用人員

【全体】

雇用人員のDI値をみると、平成30年4～6月期以降、概ね横ばいが続いていたが、前期に19.8ポイント増の-10.8と増加すると、今期も14.2ポイント増の3.4と続けて増加しており、平成23年4～6月期(5.6)以来、9年ぶりにプラス値となった。今後は減少に転じ、再びマイナス値となる見通し。

【製造・非製造業別】

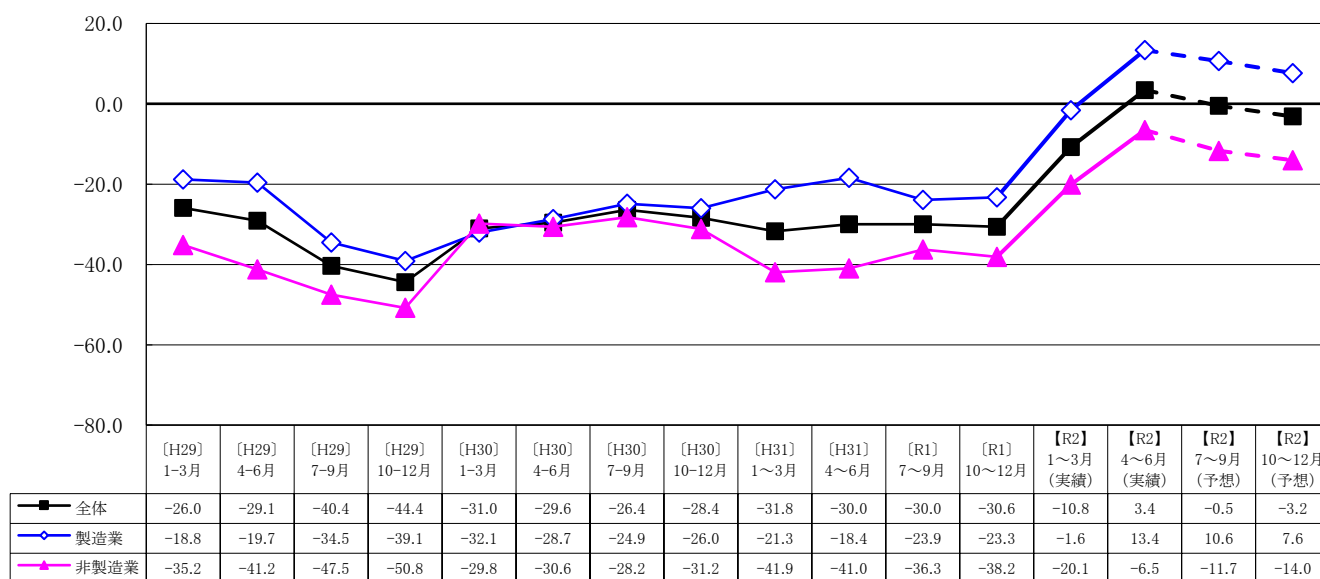
製造業は今期に15.0ポイント増の13.4とプラス値になっており、人員は過大状態となっている。

一方、非製造業は増加傾向となっているものの、今期も-6.5とマイナス値になっており、人員の不足感がみられる。

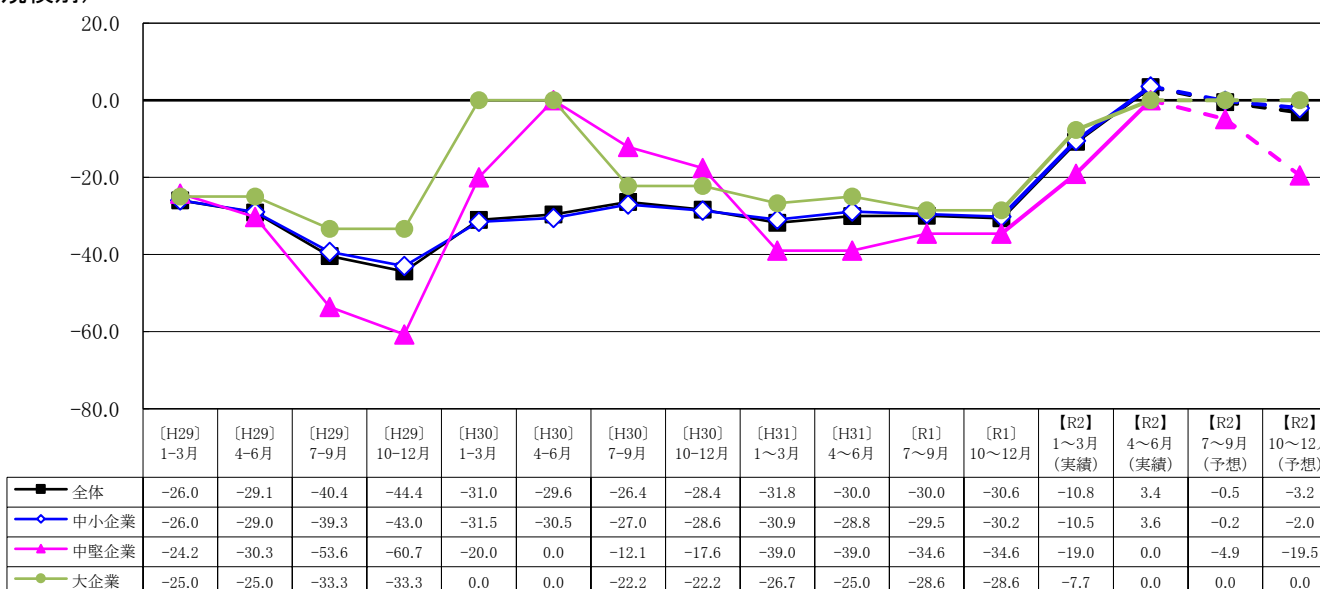
【規模別】

中堅企業は前期に15.6ポイント増の-19.0となっており、今期も19.0ポイント増の0.0と続けて増加してマイナス値を脱した。来期以降は減少して再びマイナス値となる見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

【製造・業種別】

『加工組立』は前期に34.0ポイント増の-2.6と大きく増加しており、今期は10.5ポイント増の7.9とプラス値に転じた。今後は概ね横ばいが続く見通し。

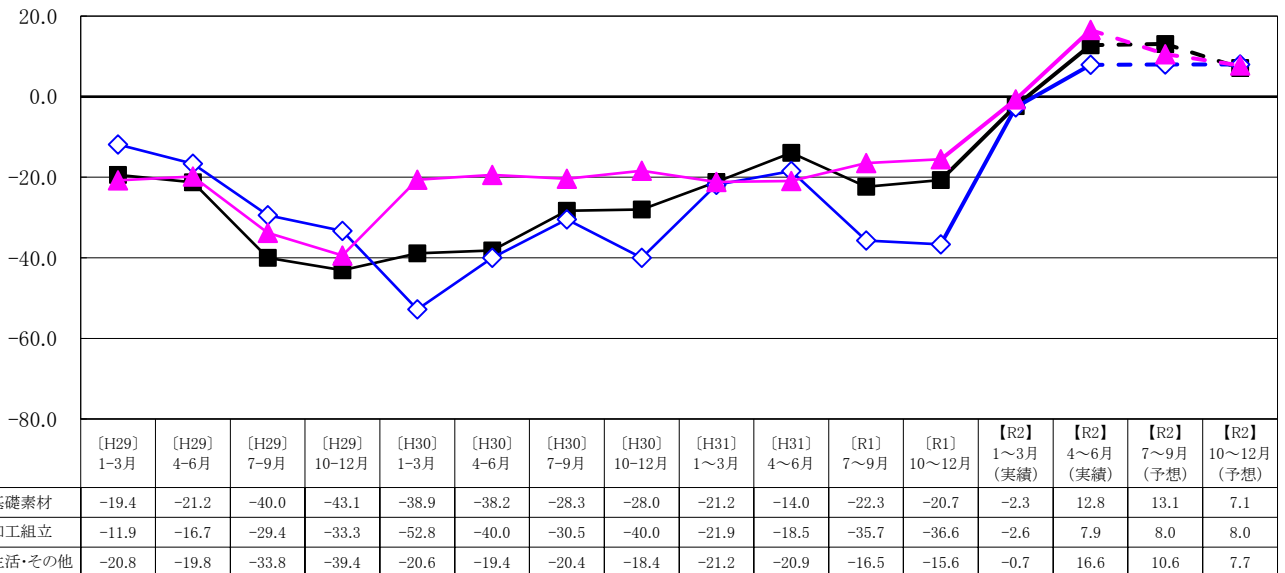
【非製造・業種別】

『建設』は前期に14.0ポイント増の-41.0、今期も5.1ポイント増の-35.9と続けて増加しているものの、全業種の中で最も低い水準となっており、依然、雇用人員の不足感がみられる。

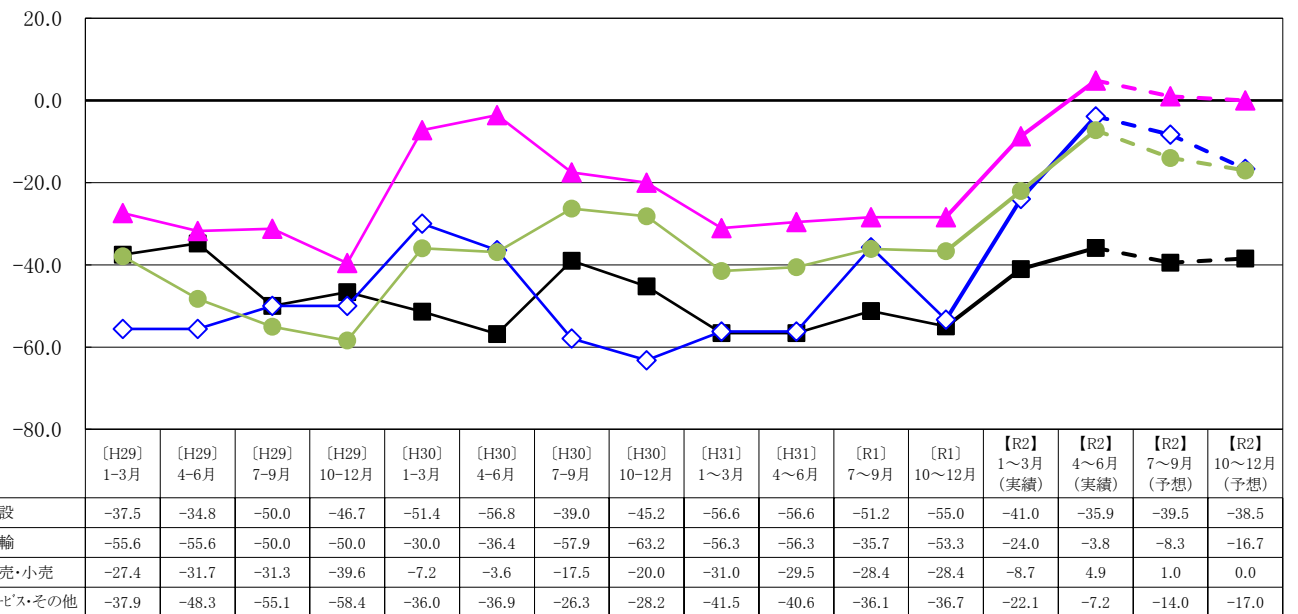
一方、『卸売・小売』は前期に19.7ポイント増の-8.7、今期は13.6ポイント増の4.9と続けて増加しており、非製造業の中で唯一プラス値となっている。

(業種別)

【製造業】



【非製造業】



【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

(12) 所定外労働時間

【全体】

所定外労働時間のDI値をみると、前期に15.9ポイント減の-21.6、今期も22.6ポイント減の-44.2と続けて減少しており、平成17年の調査開始以降、最も低い水準となった。今後は来期が-34.6、来々期は-30.9と続けて増加する見通し。

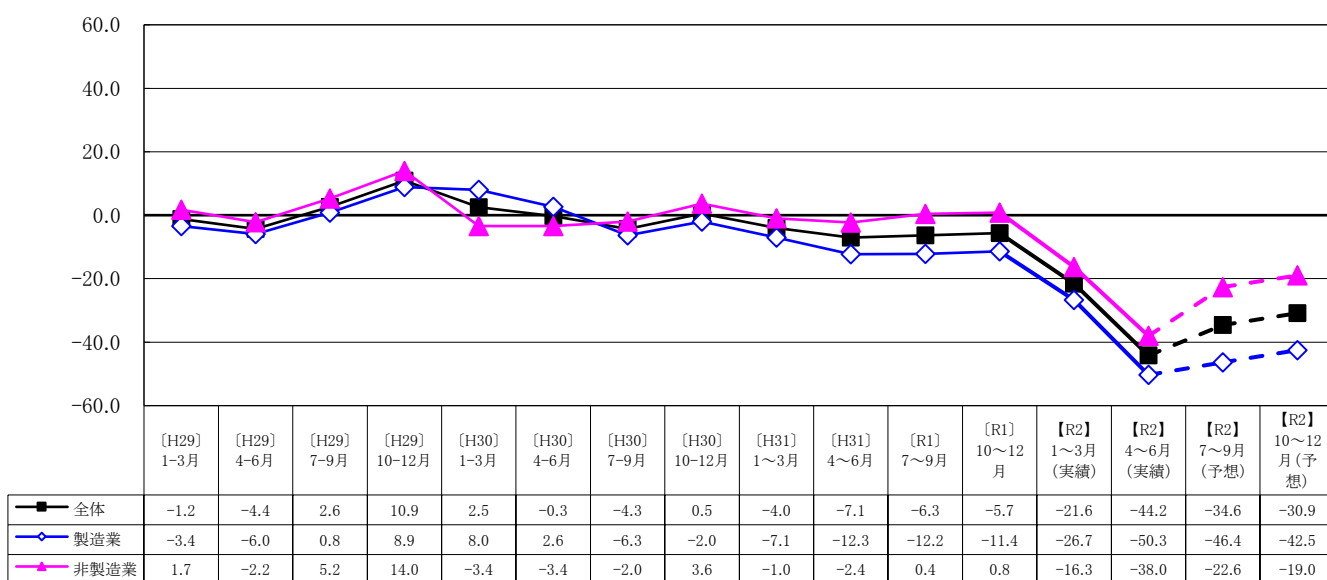
【製造・非製造業別】

平成30年7～9月期以降、製造業の方が非製造業よりも水準は低くなっており、今後もその傾向が続く見通し。

【規模別】

大企業は今期に38.4ポイント減の-53.8と大きく減少しており、中堅、中小企業に比べて低い水準となっている。

(製造・非製造業別)



【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

【製造・業種別】

『生活・その他』は前期に16.3ポイント減の-31.5、今期も25.1ポイント減の-56.6と続けて減少しており、全業種の中で最も低い水準となっている。今後は来期が-45.4、来々期は-41.8と続けて増加する見通し。

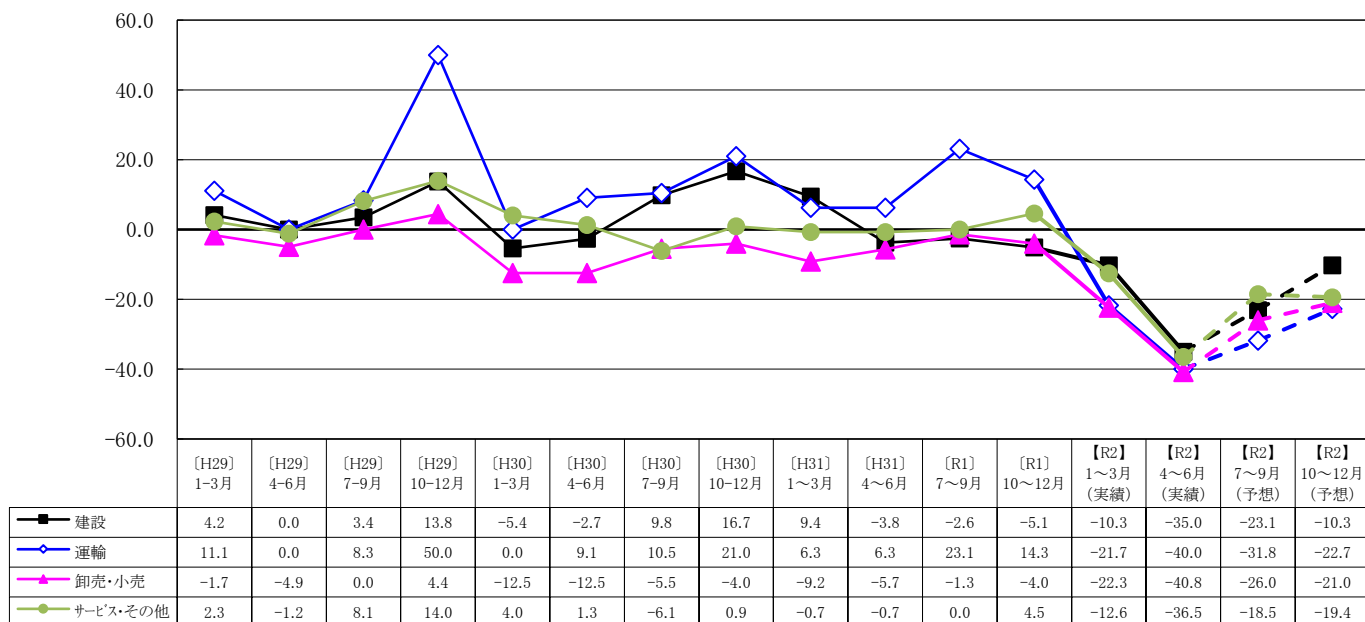
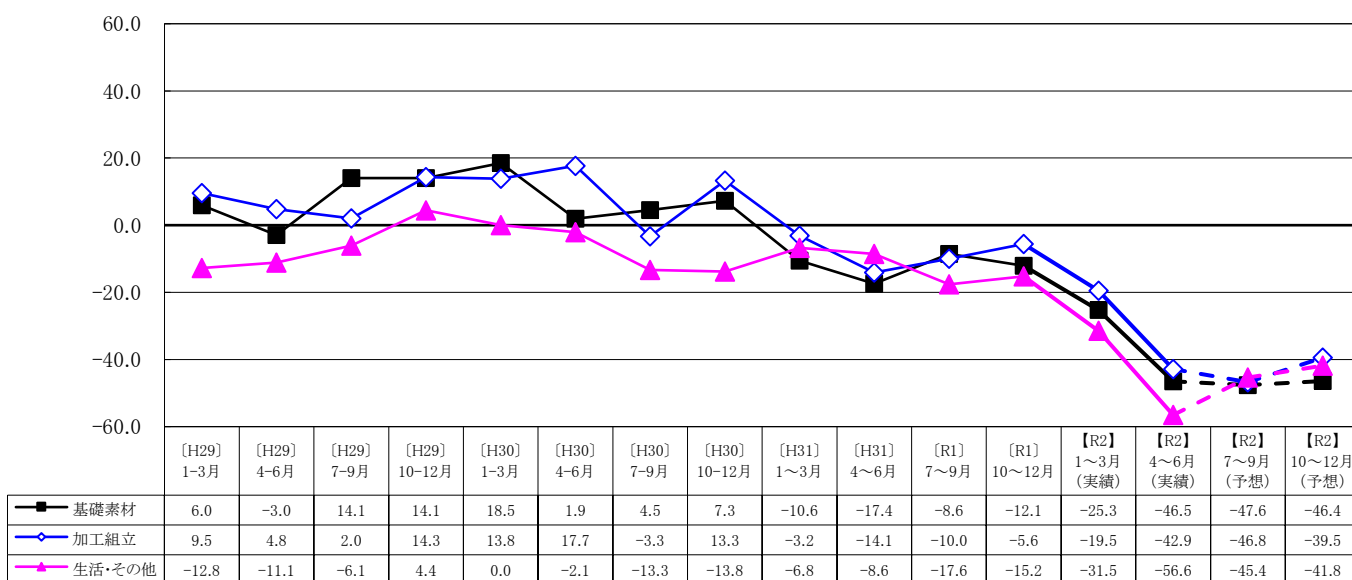
【非製造・業種別】

『運輸』はこれまでプラス値で推移することが多くなっていたが、前期に36.0ポイント減の-21.7と大きく減少してマイナス値に転じており、今期も18.3ポイント減の-40.0と続けて減少した。今後は来期が-31.8、来々期は-22.7と続けて増加する見通し。

また、『サービス・その他』も前期に17.1ポイント減の-12.6とマイナス値に転じており、今期も23.9ポイント減の-36.5と続けて減少した。今後は来期は-18.5と増加し、来々期は-19.4と概ね横ばいとなる見通し。

(業種別)

【製造業】



【DI=「増加」(%)-「減少」(%)]

4. 災害等リスクへの「事業継続計画(BCP)」の策定状況について

(1) BCPの策定状況

【全体】

事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について聞いたところ、「策定の予定はない」が29.3%と約3割を占めて最も多く、次いで「分からない」が22.0%と続く。

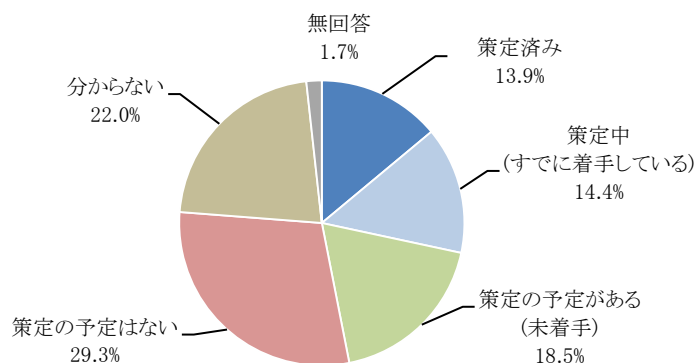
また「策定中(すでに着手している)」が14.4%、「策定の予定がある(未着手)」は18.5%となっており、“今後、策定予定がある”企業はあわせて32.9%となっている。一方、「策定済み」は13.9%にとどまっている。

【製造・非製造業別】

非製造業で「策定済み」が16.2%となっており、製造業(11.7%)と比べてやや多くなっている。

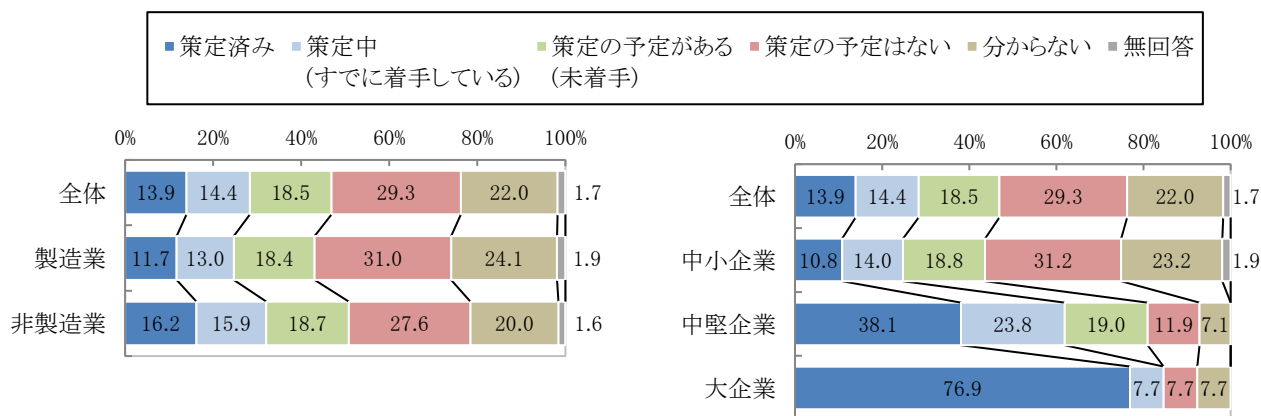
【規模別】

企業規模が大きいほど、「策定済み」と回答した割合は高く、中小企業では10.8%となっているのに対し、中堅企業で38.1%、大企業では76.9%となっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	策定済み	策定中 (すでに着手 している)	策定の 予定がある (未着手)	策定の 予定はない	分からない	無回答
全体	631 100.0	88 13.9	91 14.4	117 18.5	185 29.3	139 22.0	11 1.7
製造業	316 100.0	37 11.7	41 13.0	58 18.4	98 31.0	76 24.1	6 1.9
非製造業	315 100.0	51 16.2	50 15.9	59 18.7	87 27.6	63 20.0	5 1.6
中小企業	573 100.0	62 10.8	80 14.0	108 18.8	179 31.2	133 23.2	11 1.9
中堅企業	42 100.0	16 38.1	10 23.8	8 19.0	5 11.9	3 7.1	0 0.0
大企業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

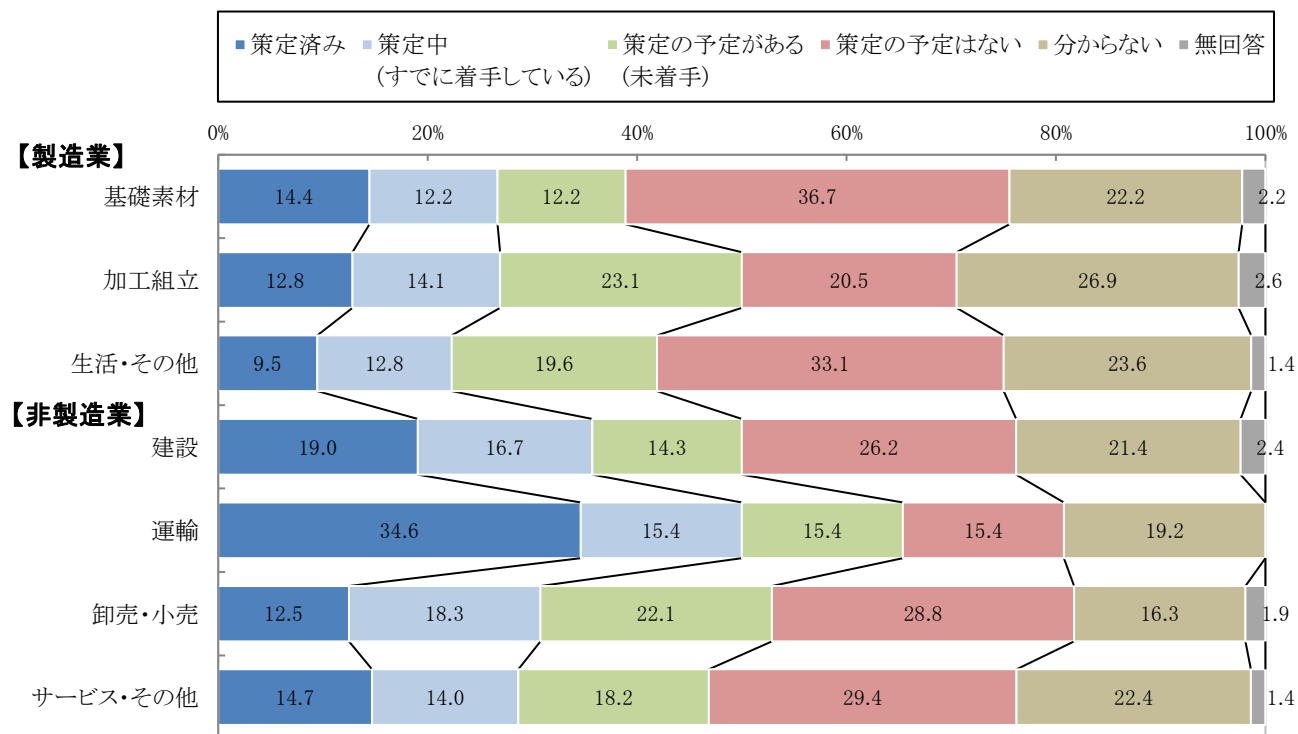
【製造・業種別】

『基礎素材』と『生活・その他』で「策定の予定はない」が3分の1以上を占めており、他の業種に比べて多くなっている。

また、『加工組立』では「分からない」が26.9%と最も多くなっている。

【非製造・業種別】

『運輸』は「策定済み」が34.6%となっており、最も多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	策定済み	策定中 (すでに着手している)	策定の 予定がある (未着手)	策定の 予定はない	分からない	無回答
製造業	基礎素材	90	13	11	11	33	20	2
		100.0	14.4	12.2	12.2	36.7	22.2	2.2
	加工組立	78	10	11	18	16	21	2
	100.0	12.8	14.1	23.1	20.5	26.9	2.6	
	生活・その他	148	14	19	29	49	35	2
	100.0	9.5	12.8	19.6	33.1	23.6	1.4	
非製造業	建設	42	8	7	6	11	9	1
		100.0	19.0	16.7	14.3	26.2	21.4	2.4
	運輸	26	9	4	4	4	5	0
		100.0	34.6	15.4	15.4	15.4	19.2	0.0
	卸売・小売	104	13	19	23	30	17	2
	100.0	12.5	18.3	22.1	28.8	16.3	1.9	
	サービス・その他	143	21	20	26	42	32	2
	100.0	14.7	14.0	18.2	29.4	22.4	1.4	

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(2)BCPの策定内容【複数回答可】

【全体】

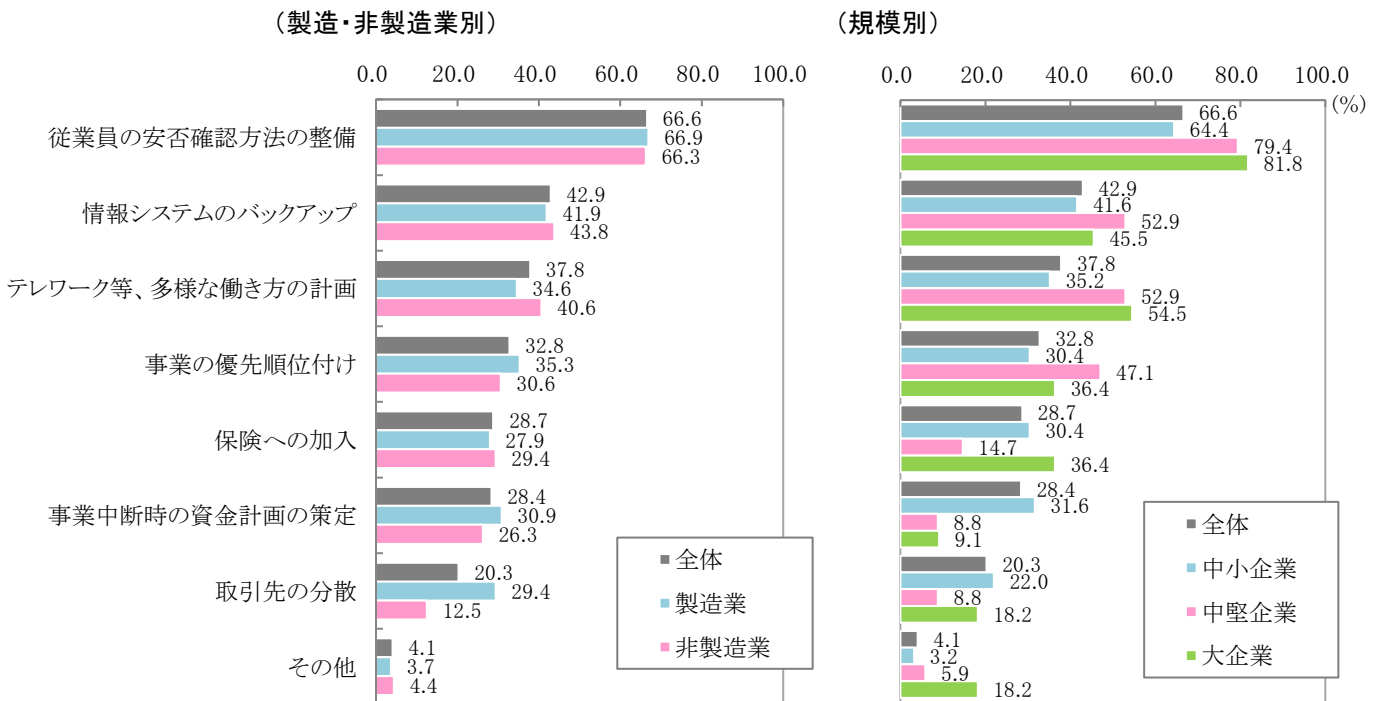
BCPを「策定済み」または「策定中」、「策定の予定がある」と回答した296社に対して策定内容を聞いたところ、「従業員の安否確認方法の整備」が66.6%と最も多くなっている。以下、「情報システムのバックアップ」が42.9%、「テレワーク等、多様な働き方の計画」が37.8%、「事業の優先順位付け」が32.8%と続く。

【製造・非製造業別】

製造業で「取引先の分散」が29.4%となっており、非製造業(12.5%)と比べて多くなっている。

【規模別】

「従業員の安否確認方法の整備」は大企業で81.8%、中堅企業で79.4%となっており、特に多くなっている。一方、中小企業では「事業中断時の資金計画の策定」が31.6%となっており、比較的多くなっている。



	全体	安否確認方法の整備	情報システムのバックアップ	テレワーク等、多様な働き方の計画	事業の優先順位付け	保険への加入	事業中断時の資金計画の策定	取引先の分散	その他	無回答
全体	296 100.0	197 66.6	127 42.9	112 37.8	97 32.8	85 28.7	84 28.4	60 20.3	12 4.1	6 2.0
製造業	136 100.0	91 66.9	57 41.9	47 34.6	48 35.3	38 27.9	42 30.9	40 29.4	5 3.7	3 2.2
非製造業	160 100.0	106 66.3	70 43.8	65 40.6	49 30.6	47 29.4	42 26.3	20 12.5	7 4.4	3 1.9
中小企業	250 100.0	161 64.4	104 41.6	88 35.2	76 30.4	76 30.4	79 31.6	55 22.0	8 3.2	5 2.0
中堅企業	34 100.0	27 79.4	18 52.9	18 52.9	16 47.1	5 14.7	3 8.8	3 8.8	2 5.9	1 2.9
大企業	11 100.0	9 81.8	5 45.5	6 54.5	4 36.4	4 36.4	1 9.1	2 18.2	2 18.2	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

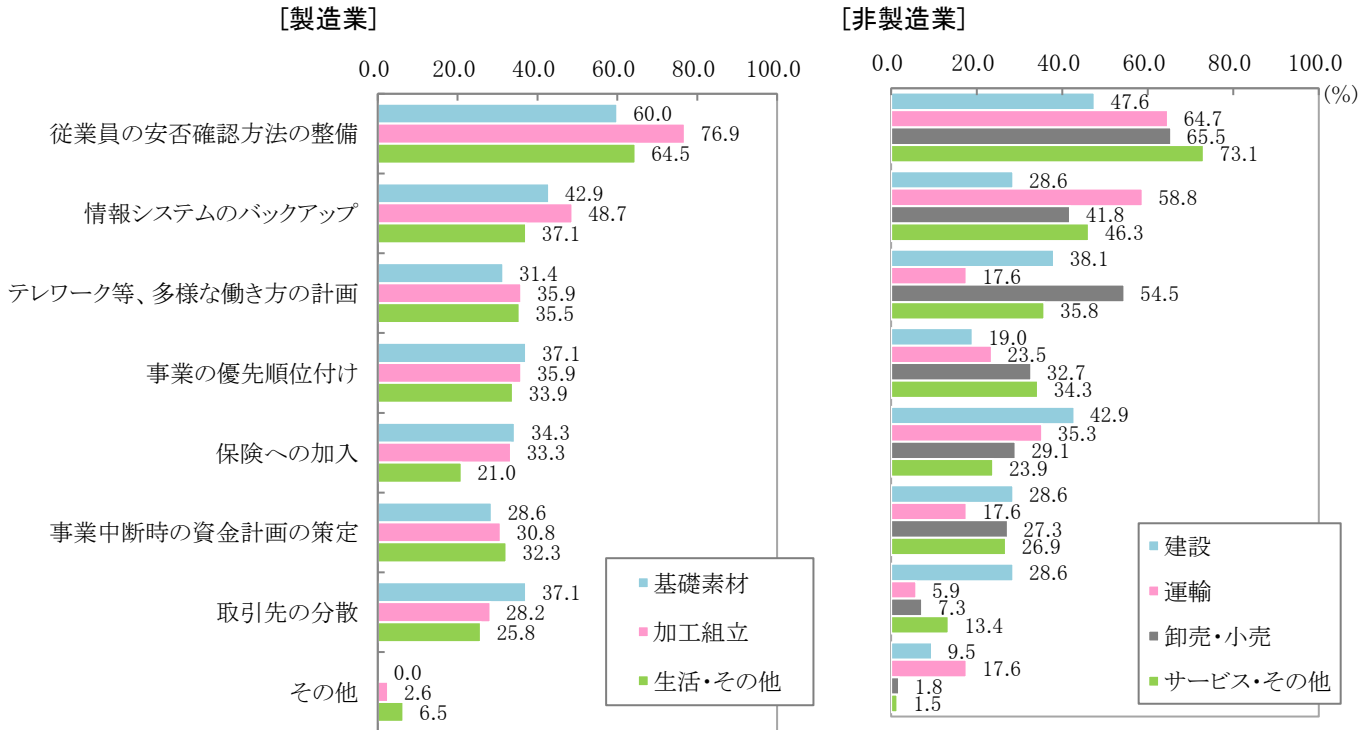
【製造・業種別】

『基礎素材』は「取引先の分散」が37.1%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

【非製造・業種別】

『建設』は「保険への加入」(42.9%)、『運輸』では「情報システムのバックアップ」(58.8%)、『卸売・小売』は「テレワーク等、多様な働き方の計画」(54.5%)がそれぞれ他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	安 否 確 認 の 方 法 の 整 備	情 報 シ ス テ ム の バ ッ ク ア ッ プ	多 様 な 働 き 方 等 の 計 画	事 業 の 優 先 順 位 付 け	保 険 へ の 加 入	資 金 計 画 中 断 時 の 策 定	取 引 先 の 分 散	そ の 他	無 回 答
製造業	基礎素材	35 100.0	21 60.0	15 42.9	11 31.4	13 37.1	12 34.3	10 28.6	13 37.1	0 0.0	1 2.9
	加工組立	39 100.0	30 76.9	19 48.7	14 35.9	14 35.9	13 33.3	12 30.8	11 28.2	1 2.6	1 2.6
	生活・その他	62 100.0	40 64.5	23 37.1	22 35.5	21 33.9	13 21.0	20 32.3	16 25.8	4 6.5	1 1.6
非製造業	建設	21 100.0	10 47.6	6 28.6	8 38.1	4 19.0	9 42.9	6 28.6	6 28.6	2 9.5	0 0.0
	運輸	17 100.0	11 64.7	10 58.8	3 17.6	4 23.5	6 35.3	3 17.6	1 5.9	3 17.6	1 5.9
	卸売・小売	55 100.0	36 65.5	23 41.8	30 54.5	18 32.7	16 29.1	15 27.3	4 7.3	1 1.8	1 1.8
	サービス・その他	67 100.0	49 73.1	31 46.3	24 35.8	23 34.3	16 23.9	18 26.9	9 13.4	1 1.5	1 1.5

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(3) 新型コロナウイルスへの対応状況

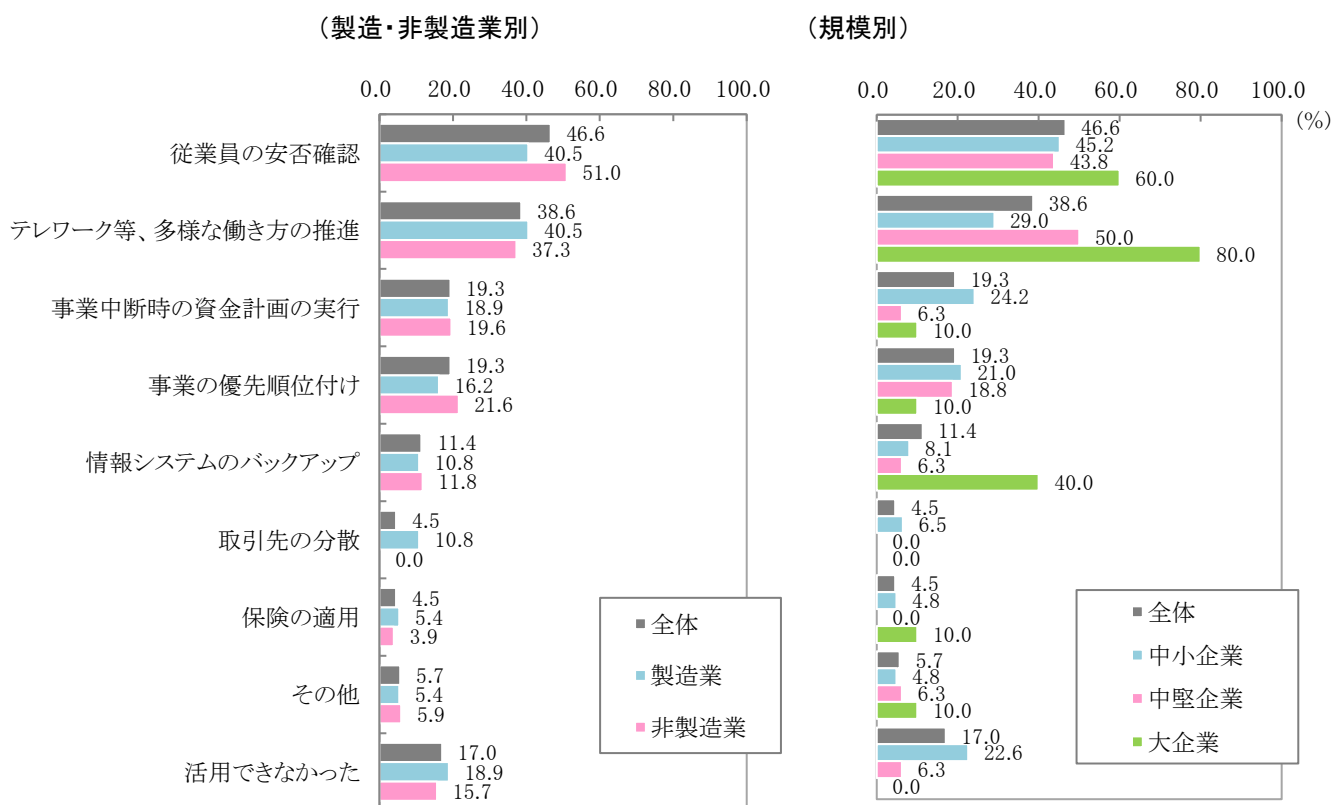
①BCPの活用状況【複数回答可】

【全体】

BCPを「策定済み」と回答した88社に対して活用状況を聞いたところ、「従業員の安否確認」が46.6%と最も多く、次いで「テレワーク等、多様な働き方の推進」が38.6%と続いている。

【規模別】

中小企業で「テレワーク等、多様な働き方の推進」が29.0%となっており、大、中堅企業に比べて少ない。



(上段・件数 下段・%)

	全体	従業員の安否確認	テレワーク等、多様な働き方の推進	事業中断時の資金計画の実行	事業の優先順位付け	情報システムのバックアップ	取引先の分散	保険の適用	その他	活用できなかった	無回答
全体	88 100.0	41 46.6	34 38.6	17 19.3	17 19.3	10 11.4	4 4.5	4 4.5	5 5.7	15 17.0	1 1.1
製造業	37 100.0	15 40.5	15 40.5	7 18.9	6 16.2	4 10.8	4 10.8	2 5.4	2 5.4	7 18.9	1 2.7
非製造業	51 100.0	26 51.0	19 37.3	10 19.6	11 21.6	6 11.8	0 0.0	2 3.9	3 5.9	8 15.7	0 0.0
中小企業	62 100.0	28 45.2	18 29.0	15 24.2	13 21.0	5 8.1	4 6.5	3 4.8	3 4.8	14 22.6	1 1.6
中堅企業	16 100.0	7 43.8	8 50.0	1 6.3	3 18.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0
大企業	10 100.0	6 60.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

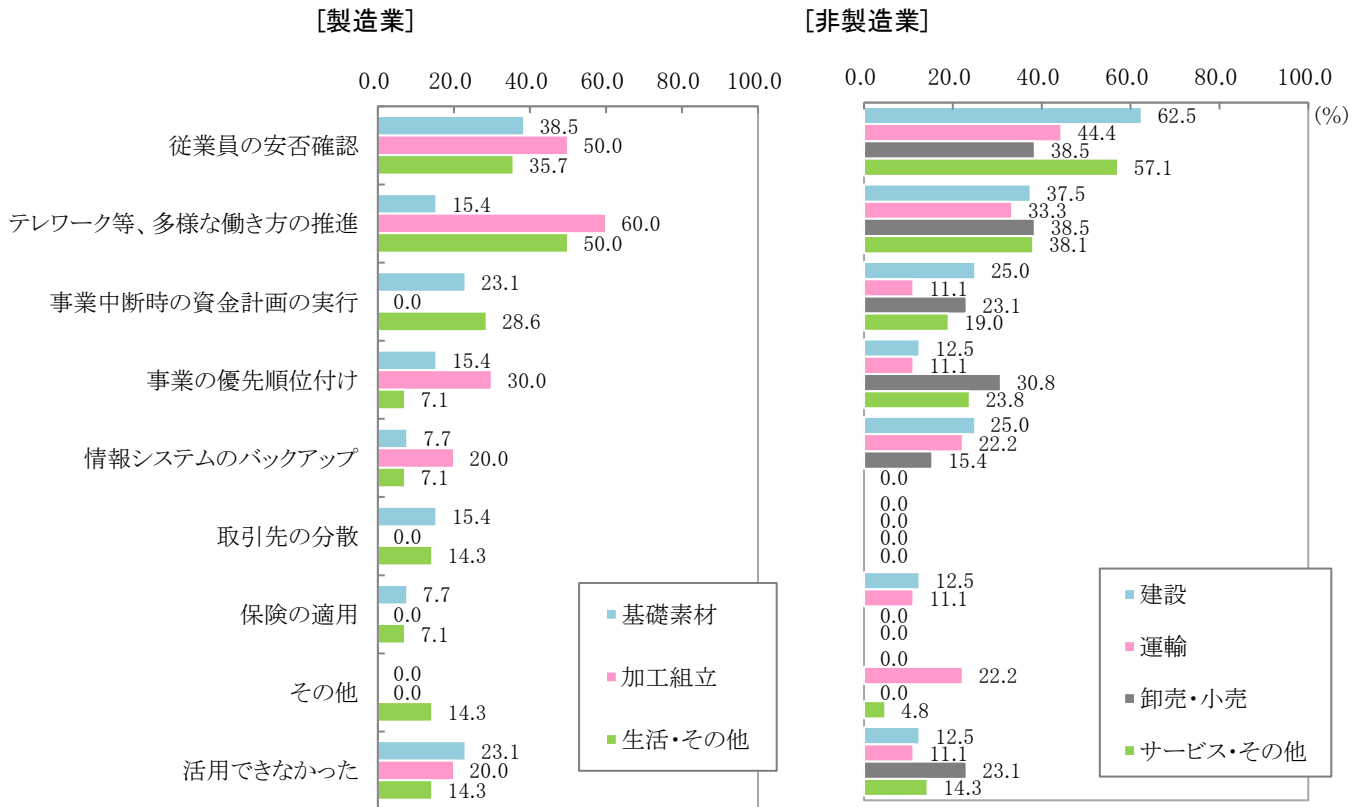
【製造・業種別】

『加工組立』と『生活・その他』は「テレワーク等、多様な働き方の推進」が最も多くなっている。

【非製造・業種別】

『卸売・小売』では「従業員の安否確認」と並んで「テレワーク等、多様な働き方の推進」（いずれも38.5%）が最も多く、次いで「事業の優先順位付け」（30.8%）も比較的多くなっている。

(業種別)



		(上段・件数 下段・%)										
		全体	従業員の安否確認	多様な働き方等の推進	事業中断時の実行	事業の優先順位付け	情報システムのアップ	取引先の分散	保険の適用	その他	活用できなかった	無回答
製造業	基礎素材	13 100.0	5 38.5	2 15.4	3 23.1	2 15.4	1 7.7	2 15.4	1 7.7	0 0.0	3 23.1	1 7.7
	加工組立	10 100.0	5 50.0	6 60.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
	生活・その他	14 100.0	5 35.7	7 50.0	4 28.6	1 7.1	1 7.1	2 14.3	1 7.1	2 14.3	2 14.3	0 0.0
非製造業	建設	8 100.0	5 62.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	運輸	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	0 0.0
	卸売・小売	13 100.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1	4 30.8	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0
	サービス・その他	21 100.0	12 57.1	8 38.1	4 19.0	5 23.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	3 14.3	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【策定内容別】

策定している内容のうち、実際活用できているものは、「テレワーク等、多様な働き方」が88.5%と高くなっている。一方で、「取引先の分散」(28.6%)や「情報システムのバックアップ」(19.6%)、「保険の適用」(12.5%)は策定しているものの、実際に活用できた企業は3割未満にとどまっている。

(上段・件数 下段・%)

		実際に新型コロナウイルスへの対応で活用したBCPの内容										
		全体	従業員の安否確認	多様な働き方等の推進	事業中断時の実行	事業の優先順位付け	情報システムへのバックアップ	取引先の分散	保険の適用	その他	活用できなかった	無回答
策定しているBCPの内容	従業員の安否確認方法の整備	70 100.0	36 51.4	30 42.9	8 11.4	14 20.0	8 11.4	1 1.4	2 2.9	2 2.9	14 20.0	1 1.4
	テレワーク等、多様な働き方の計画	26 100.0	13 50.0	23 88.5	2 7.7	4 15.4	5 19.2	1 3.8	2 7.7	1 3.8	1 3.8	0 0.0
	事業中断時の資金計画の策定	19 100.0	9 47.4	3 15.8	12 63.2	5 26.3	1 5.3	3 15.8	3 15.8	0 0.0	2 10.5	0 0.0
	事業の優先順位付け	30 100.0	14 46.7	10 33.3	3 10.0	14 46.7	2 6.7	0 0.0	0 0.0	2 6.7	8 26.7	0 0.0
	情報システムのバックアップ	46 100.0	21 45.7	19 41.3	3 6.5	12 26.1	9 19.6	0 0.0	2 4.3	0 0.0	8 17.4	1 2.2
	取引先の分散	14 100.0	6 42.9	3 21.4	5 35.7	2 14.3	2 14.3	4 28.6	1 7.1	1 7.1	4 28.6	0 0.0
	保険への加入	32 100.0	16 50.0	12 37.5	6 18.8	7 21.9	6 18.8	1 3.1	4 12.5	1 3.1	6 18.8	1 3.1
	その他	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0

※BCPを「策定済み」と回答した企業のみ対象
 ※網かけは策定している内容のうち、実際に活用できている件数・割合

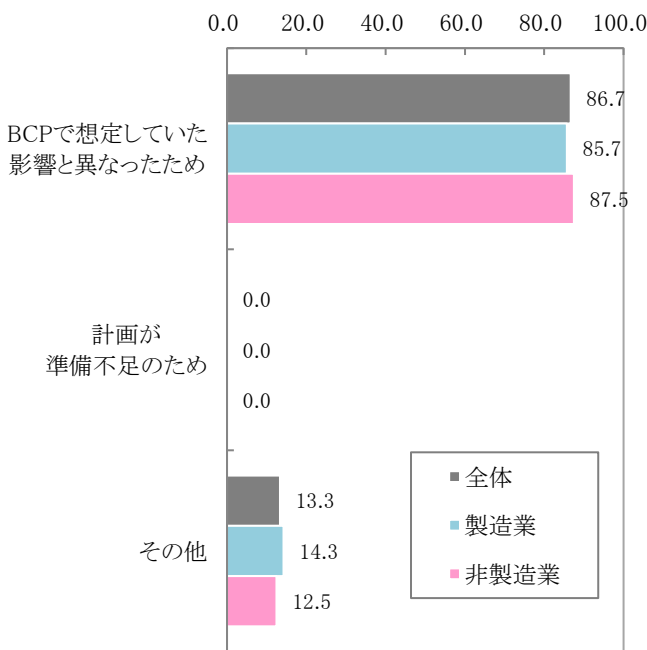
②BCPを活用できなかった理由【複数回答可】

【全体】

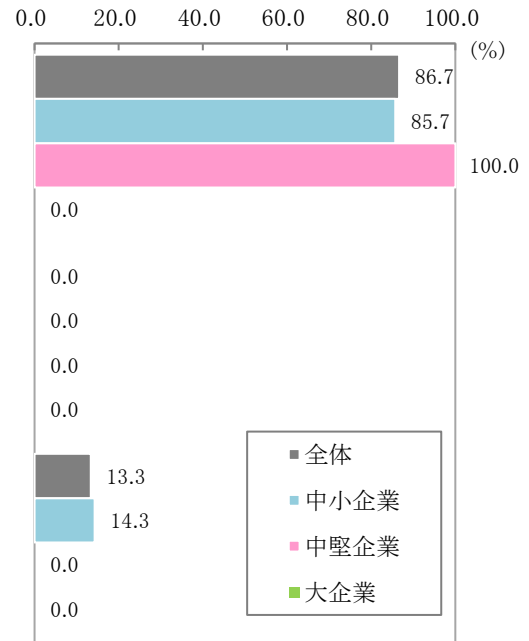
BCPを「活用できなかった」と回答した15社に対してその理由を聞いたところ、「BCPで想定していた影響と異なったため」が86.7%と大半が回答しており、「計画が準備不足のため」の回答はゼロであった。

また「その他」(2件)には、「感染症は想定外だったため」と「まだ影響が出ていないので」があげられている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



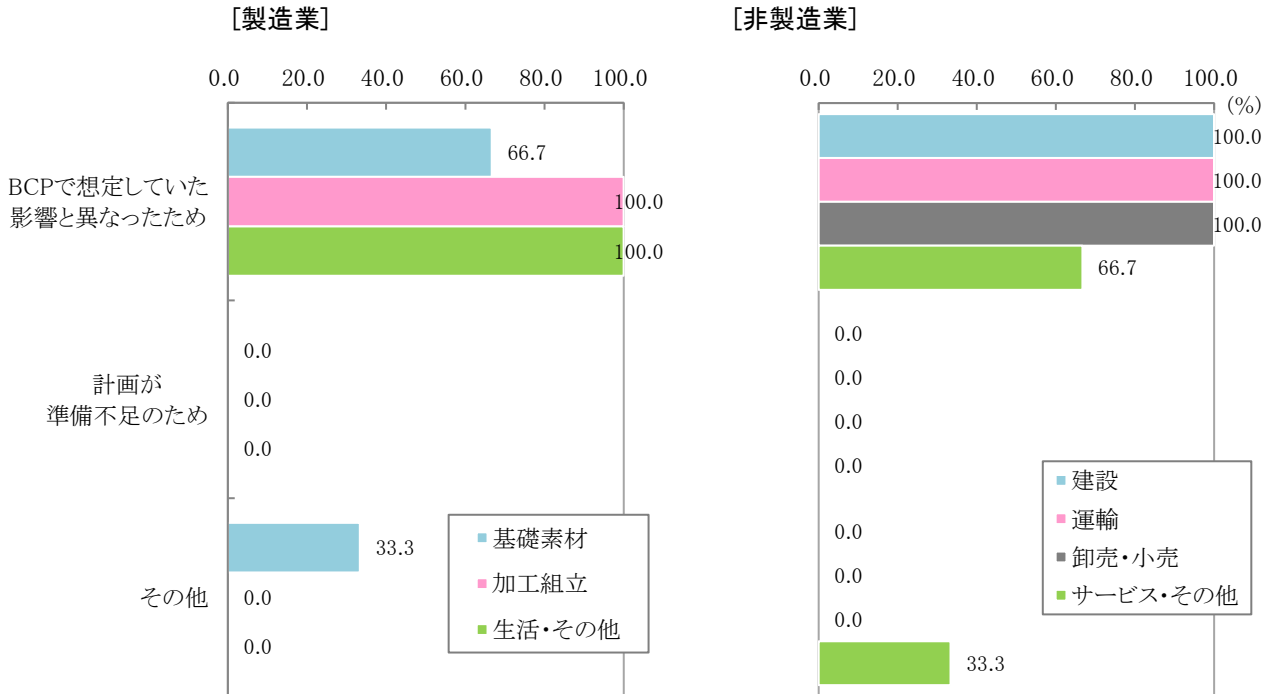
(上段・件数 下段・%)

	全体	影 響 と 異 な っ た た め	計 画 が 準 備 不 足 の た め	そ の 他	無 回 答
全体	15 100.0	13 86.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0
製造業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0
非製造業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
中小企業	14 100.0	12 85.7	0 0.0	2 14.3	0 0.0
中堅企業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【業種別】

全業種で「BCPで想定していた影響と異なったため」が最も多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	BCPで想定していた影響と異なったため	計画が準備不足のため	その他	無回答
製造業	基礎素材	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	加工組立	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
非製造業	建設	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス・その他	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0

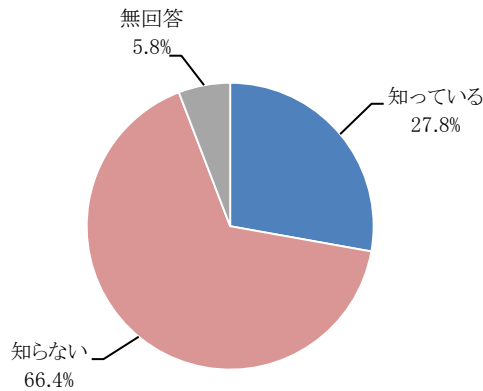
(4) 国・県からのBCP策定への支援策に関する認知度

【全体】

BCPを「策定中」または「策定の予定がある」、「策定の予定はない」、「分からない」と回答した532社に対して、国・県からのBCP策定への支援策に関する認知状況を聞いたところ、「知っている」が27.8%と約3割となっている。

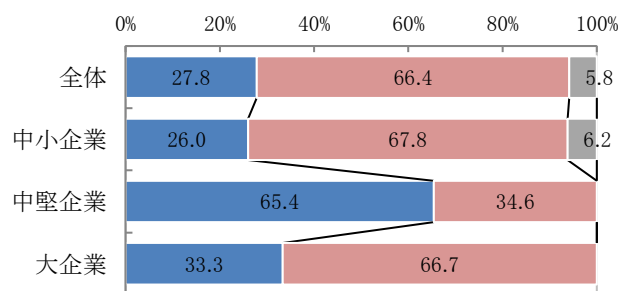
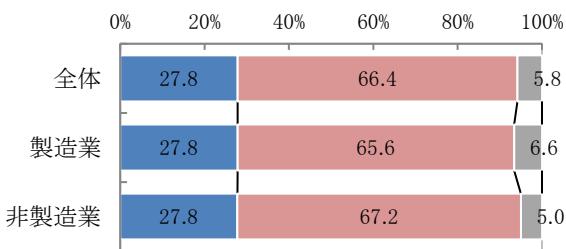
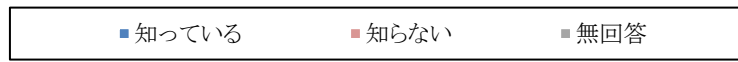
【規模別】

中堅企業で「知っている」が65.4%となっており、約3分の2を占めて多く知っている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

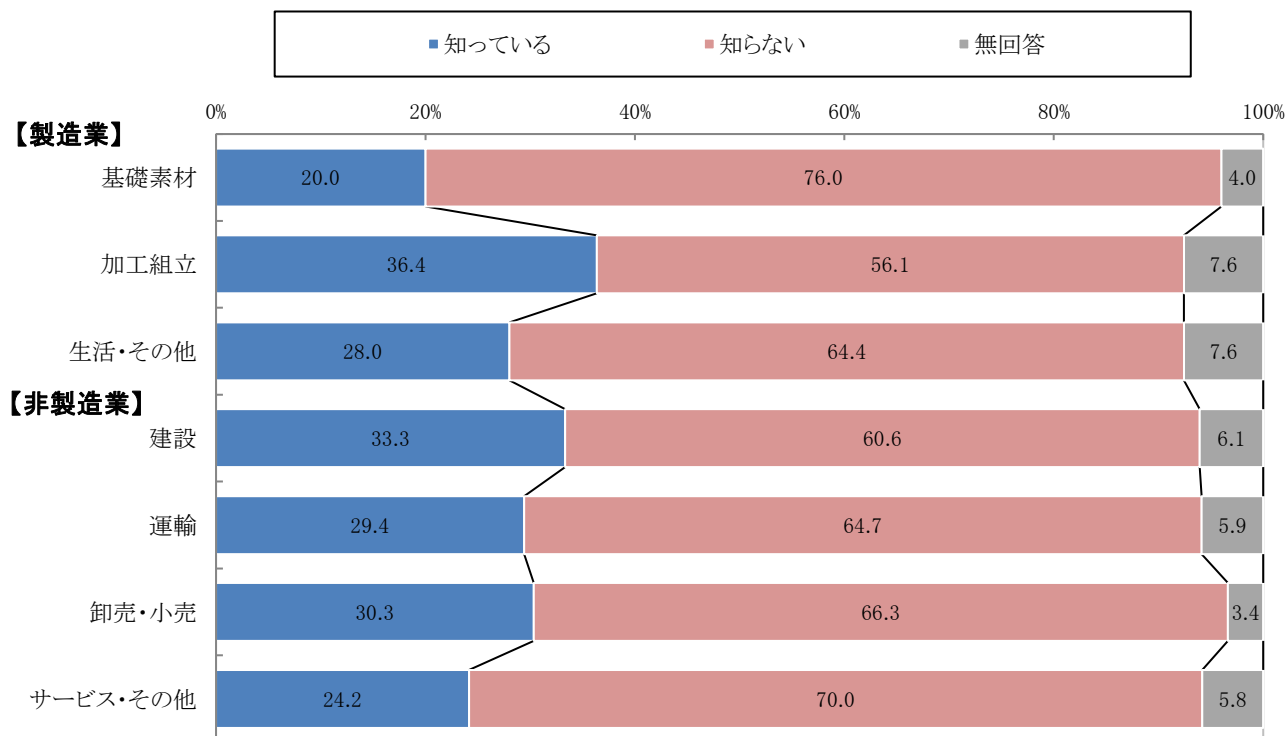


(上段・件数 下段・%)

	全体	知っている	知らない	無回答
全体	532 100.0	148 27.8	353 66.4	31 5.8
製造業	273 100.0	76 27.8	179 65.6	18 6.6
非製造業	259 100.0	72 27.8	174 67.2	13 5.0
中小企業	500 100.0	130 26.0	339 67.8	31 6.2
中堅企業	26 100.0	17 65.4	9 34.6	0 0.0
大企業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0

【製造・業種別】

『加工組立』で「知っている」が36.4%となっており、他の業種に比べてやや多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	知っている	知らない	無回答
製造業	基礎素材	75	15	57	3
		100.0	20.0	76.0	4.0
	加工組立	66	24	37	5
	100.0	36.4	56.1	7.6	
	生活・その他	132	37	85	10
		100.0	28.0	64.4	7.6
非製造業	建設	33	11	20	2
		100.0	33.3	60.6	6.1
	運輸	17	5	11	1
		100.0	29.4	64.7	5.9
	卸売・小売	89	27	59	3
		100.0	30.3	66.3	3.4
	サービス・その他	120	29	84	7
		100.0	24.2	70.0	5.8

(5)BCP策定における課題【複数回答可】

【全体】

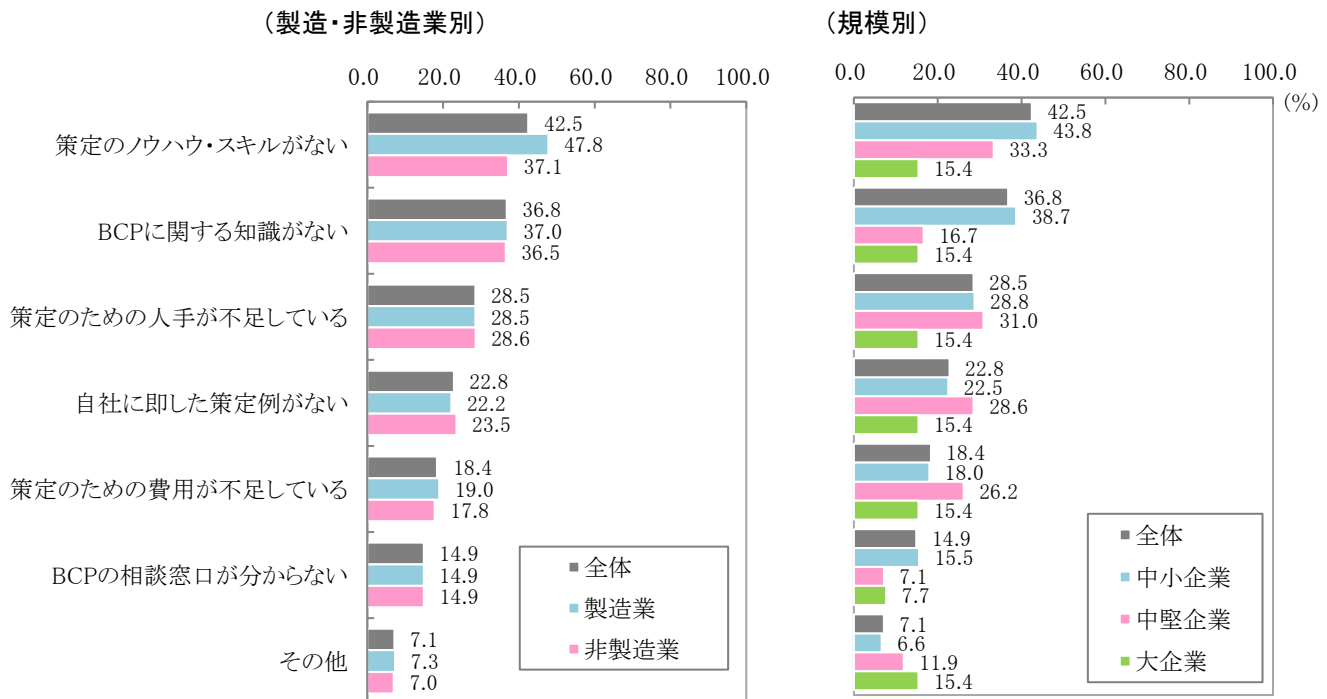
BCP策定における課題について聞いたところ、「策定のノウハウ・スキルがない」が42.5%と最も多く、以下、「BCPに関する知識がない」が36.8%、「策定のための人手が不足している」が28.5%、「自社に即した策定例がない」が22.8%と続く。

【製造・非製造業別】

製造業で「策定のノウハウ・スキルがない」が47.8%となっており、非製造業(37.1%)と比べて多くなっている。

【規模別】

中小企業は「策定のノウハウ・スキルがない」が43.8%、「BCPに関する知識がない」が38.7%となっており、いずれも大、中堅企業に比べて多くなっている。



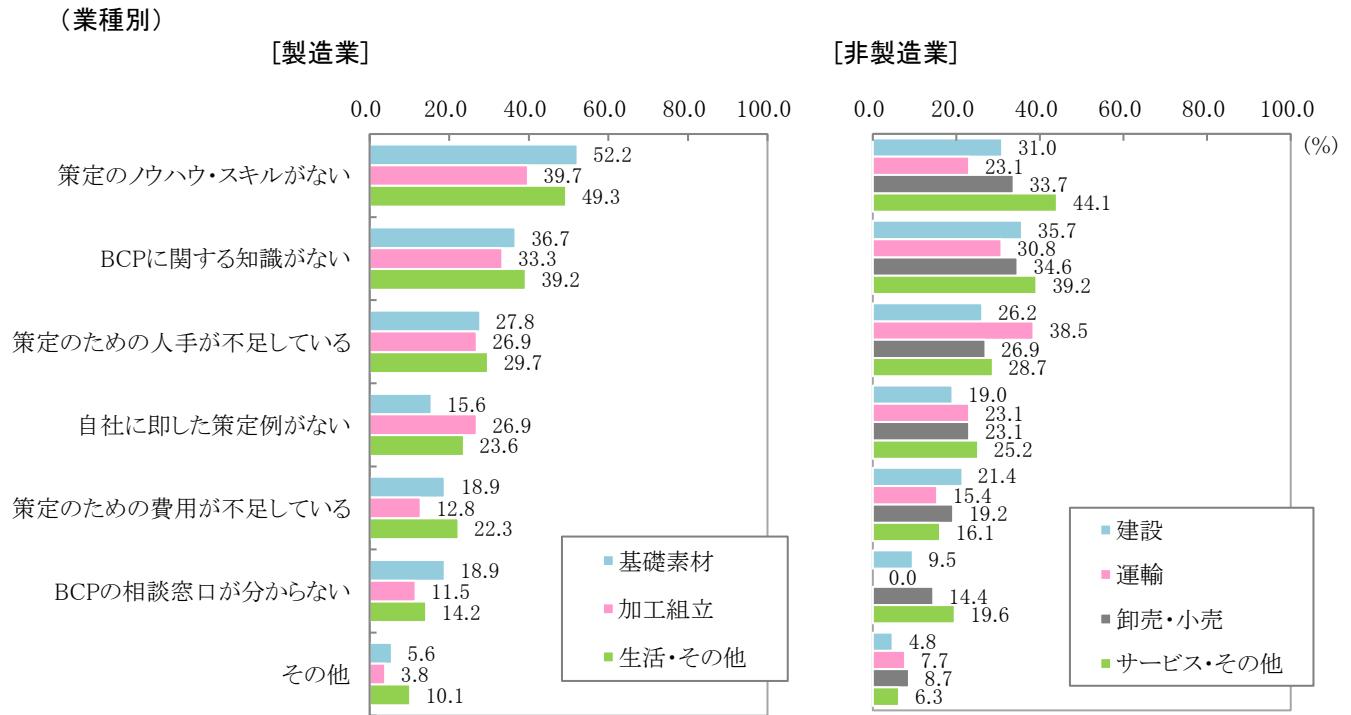
	全体	(上段・件数 下段・%)							
		策定のノウハウ・スキルがない	BCPに関する知識がない	策定のための人手が不足している	自社に即した策定例がない	策定のための費用が不足している	BCPの相談窓口が分からない	その他	無回答
全体	631 100.0	268 42.5	232 36.8	180 28.5	144 22.8	116 18.4	94 14.9	45 7.1	65 10.3
製造業	316 100.0	151 47.8	117 37.0	90 28.5	70 22.2	60 19.0	47 14.9	23 7.3	37 11.7
非製造業	315 100.0	117 37.1	115 36.5	90 28.6	74 23.5	56 17.8	47 14.9	22 7.0	28 8.9
中小企業	573 100.0	251 43.8	222 38.7	165 28.8	129 22.5	103 18.0	89 15.5	38 6.6	53 9.2
中堅企業	42 100.0	14 33.3	7 16.7	13 31.0	12 28.6	11 26.2	3 7.1	5 11.9	6 14.3
大企業	13 100.0	2 15.4	2 15.4	2 15.4	2 15.4	2 15.4	1 7.7	2 15.4	5 38.5

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【非製造・業種別】

『建設』と『卸売・小売』では「BCPに関する知識がない」が最も多くなっている。

また、『運輸』では「策定のための人手が不足している」が38.5%となっており、最も多くなっている。



		全体		策定のノウハウ・スキルがない		BCPに関する知識がない		策定のための人手が不足している		自社に即した策定例がない		策定のための費用が不足している		BCPの相談窓口が分からない		その他		無回答	
業種	件数	割合 (%)																	
		製造業	基礎素材	90	47	33	25	14	17	17	5	11	100.0	52.2	36.7	27.8	15.6	18.9	18.9
加工組立	78		31	26	21	21	10	9	3	12	100.0	39.7	33.3	26.9	26.9	12.8	11.5	3.8	15.4
生活・その他	148		73	58	44	35	33	21	15	14	100.0	49.3	39.2	29.7	23.6	22.3	14.2	10.1	9.5
非製造業	建設	42	13	15	11	8	9	4	2	8	100.0	31.0	35.7	26.2	19.0	21.4	9.5	4.8	19.0
	運輸	26	6	8	10	6	4	0	2	3	100.0	23.1	30.8	38.5	23.1	15.4	0.0	7.7	11.5
	卸売・小売	104	35	36	28	24	20	15	9	9	100.0	33.7	34.6	26.9	23.1	19.2	14.4	8.7	8.7
	サービス・その他	143	63	56	41	36	23	28	9	8	100.0	44.1	39.2	28.7	25.2	16.1	19.6	6.3	5.6

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(6)BCP策定時に行政・業界団体へ求めること【複数回答可】

【全体】

BCP策定にあたり、行政や業界団体に求めることを聞いたところ、「ガイドラインの提示」が52.1%と半数を超えて最も多くなっている。以下、「コスト補助」が34.4%、「セミナーの開催」が26.0%、「アドバイザーの派遣」が12.5%の順となっている。

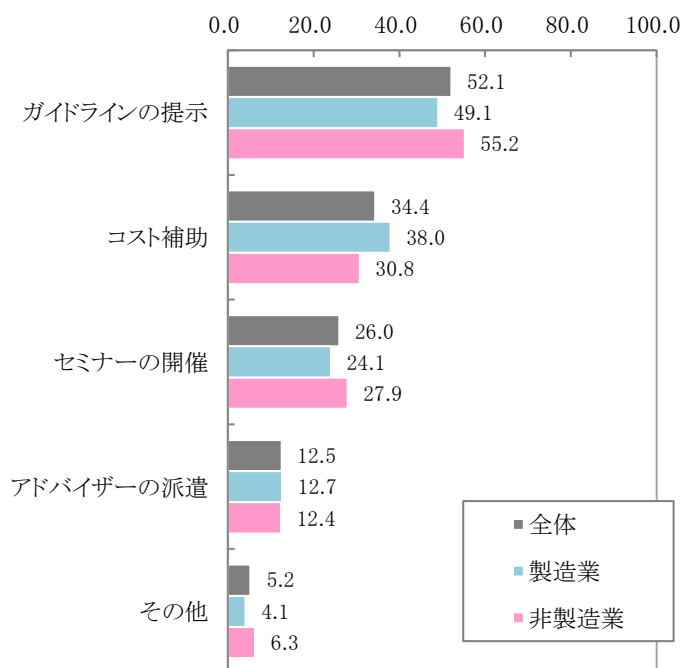
【規模別】

製造業で「コスト補助」が38.0%となっており、非製造業(30.8%)と比べて多くなっている。

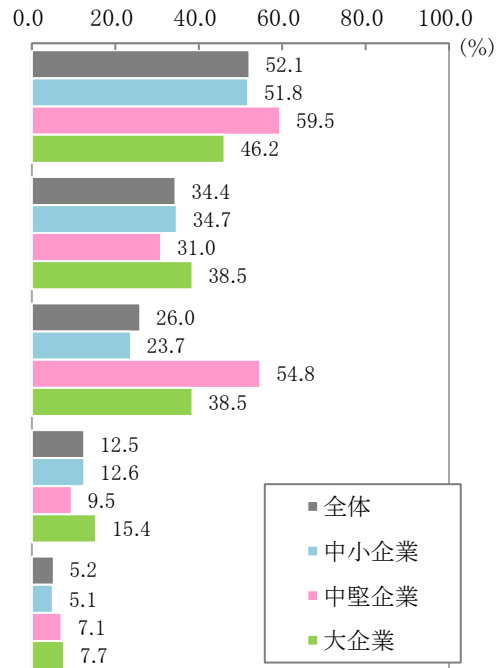
【規模別】

中堅企業では「ガイドラインの提示」(59.5%)と「セミナーの開催」(54.8%)がほぼ並んで多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



(上段・件数 下段・%)

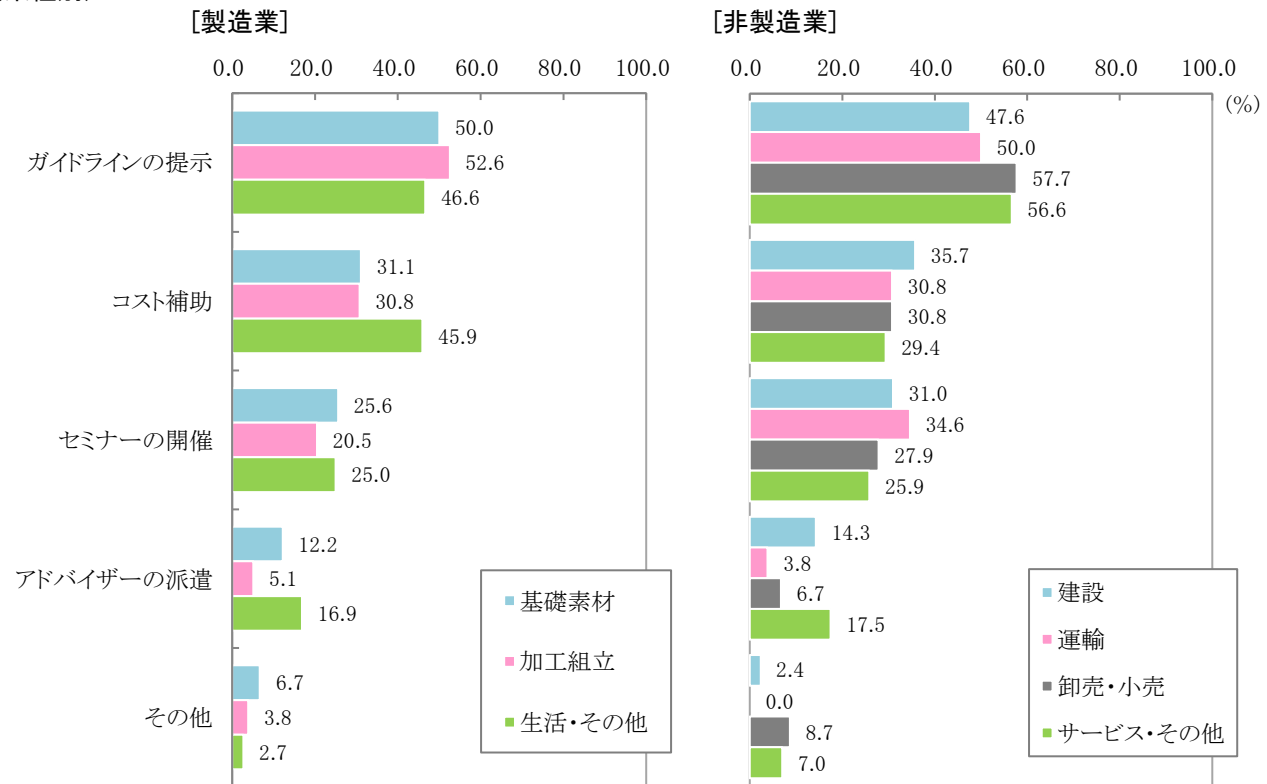
	全体	ガイドラインの提示	コスト補助	セミナーの開催	アドバイザーの派遣	その他	無回答
全体	631 100.0	329 52.1	217 34.4	164 26.0	79 12.5	33 5.2	120 19.0
製造業	316 100.0	155 49.1	120 38.0	76 24.1	40 12.7	13 4.1	68 21.5
非製造業	315 100.0	174 55.2	97 30.8	88 27.9	39 12.4	20 6.3	52 16.5
中小企業	573 100.0	297 51.8	199 34.7	136 23.7	72 12.6	29 5.1	110 19.2
中堅企業	42 100.0	25 59.5	13 31.0	23 54.8	4 9.5	3 7.1	5 11.9
大企業	13 100.0	6 46.2	5 38.5	5 38.5	2 15.4	1 7.7	4 30.8

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【製造・業種別】

『生活・その他』では「ガイドラインの提示」(46.6%)と「コスト補助」(45.9%)がほぼ並んで多くなっている。

(業種別)



		(上段・件数 下段・%)						
		全体	ガイドラインの提示	コスト補助	セミナーの開催	アドバイザーの派遣	その他	無回答
製造業	基礎素材	90	45	28	23	11	6	23
		100.0	50.0	31.1	25.6	12.2	6.7	25.6
	加工組立	78	41	24	16	4	3	19
	100.0	52.6	30.8	20.5	5.1	3.8	24.4	
	生活・その他	148	69	68	37	25	4	26
	100.0	46.6	45.9	25.0	16.9	2.7	17.6	
非製造業	建設	42	20	15	13	6	1	7
		100.0	47.6	35.7	31.0	14.3	2.4	16.7
	運輸	26	13	8	9	1	0	6
		100.0	50.0	30.8	34.6	3.8	0.0	23.1
	卸売・小売	104	60	32	29	7	9	18
	100.0	57.7	30.8	27.9	6.7	8.7	17.3	
	サービス・その他	143	81	42	37	25	10	21
	100.0	56.6	29.4	25.9	17.5	7.0	14.7	

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

5. 事業計画について

(1) 経営上の問題点【複数回答可】

【全体】

経営上の問題点について、「内需の不振」が41.7%と最も多く、以下、「人材の育成」が30.6%、「従業者の高齢化」が25.7%、「人手不足」が20.9%、「新規販路開拓」が19.3%と続いている。

前回調査と比べると、今回最も多かった「内需の不振」は15.3ポイント増(前回:26.4%→今回:41.7%)となっており、代わって「人手不足」が15.3ポイント減(前回:36.2%→今回:20.9%)となっている。

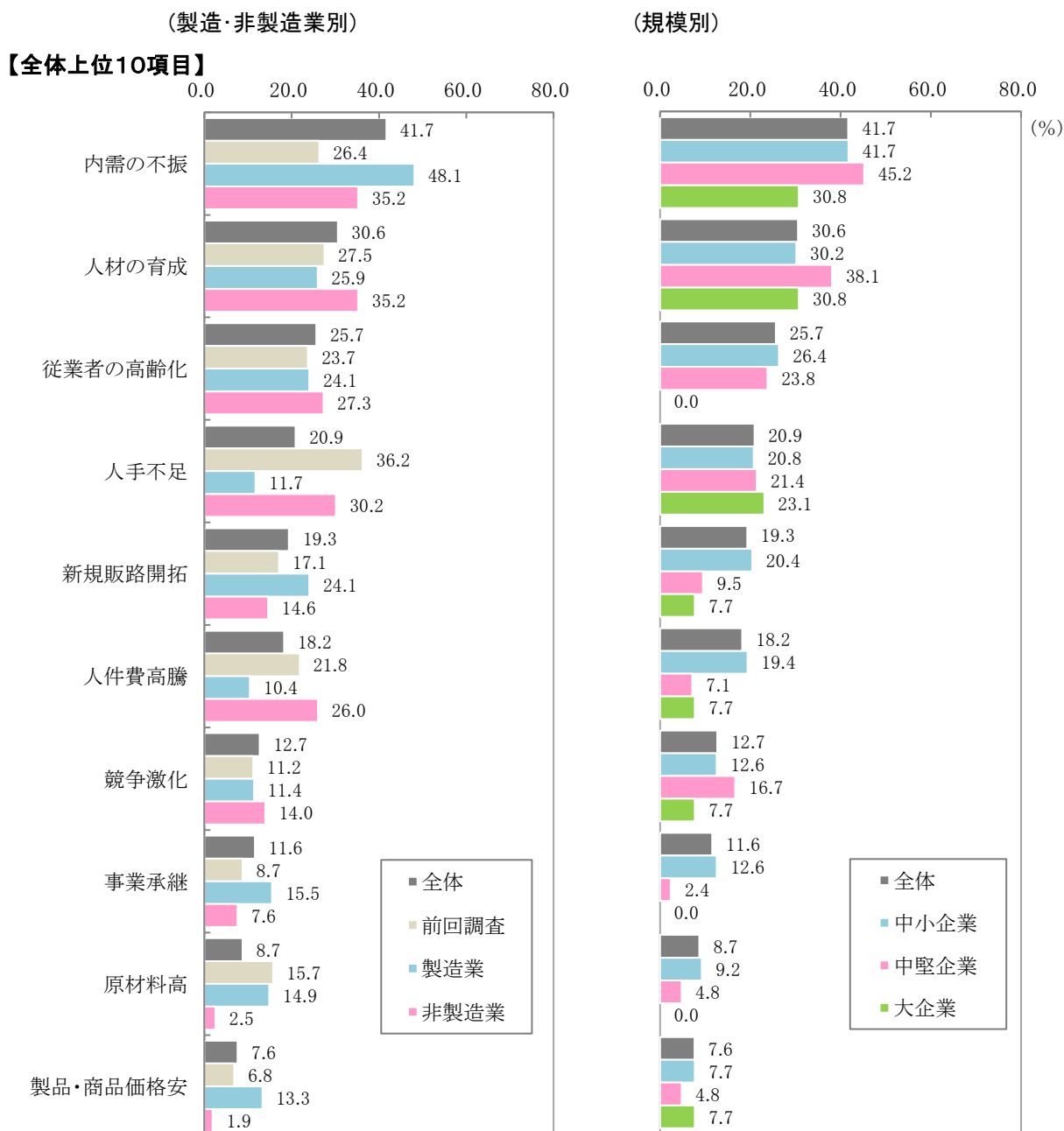
【製造・非製造業別】

製造業では「内需の不振」(48.1%)と「新規販路開拓」(24.1%)などが非製造業と比べて多くなっている。

一方で、非製造業では「人材の育成」(35.2%)や「人手不足」(30.2%)、「人件費高騰」(26.0%)といった人材に関する項目が製造業よりも多くなっている。

【規模別】

大企業では「輸出の不振」(23.1%)が比較的多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	内需の不振	人材の育成	従業者の高齢化	人手不足	新規販路開拓	人件費高騰	競争激化	事業承継	原材料高	製品・商品価格安	輸出の不振	長時間労働の抑制	資金借入難	消費増税の価格転嫁	金利負担増大	燃料費高騰	用地の確保難	為替相場の水準・変動	売掛期間長期化	その他	無回答	
全体	631 100.0	263 41.7	193 30.6	162 25.7	132 20.9	122 19.3	115 18.2	80 12.7	73 11.6	55 8.7	48 7.6	42 6.7	38 6.0	24 3.8	13 2.1	12 1.9	11 1.7	10 1.6	8 1.3	4 0.6	34 5.4	7 1.1	
前回調査	527 100.0	139 26.4	145 27.5	125 23.7	191 36.2	90 17.1	115 21.8	59 11.2	46 8.7	83 15.7	36 6.8	30 5.7	42 8.0	13 2.5	9 1.7	4 0.8	21 4.0	8 1.5	8 1.5	2 0.4	15 2.8	8 1.5	
製造業	316 100.0	152 48.1	82 25.9	76 24.1	37 11.7	76 24.1	33 10.4	36 11.4	49 15.5	47 14.9	42 13.3	28 8.9	15 4.7	15 4.7	6 1.9	6 1.9	6 1.9	5 1.6	6 1.9	4 1.3	9 2.8	2 0.6	
非製造業	315 100.0	111 35.2	111 35.2	86 27.3	95 30.2	46 14.6	82 26.0	44 14.0	24 7.6	8 2.5	6 1.9	14 4.4	23 7.3	9 2.9	7 2.2	6 1.9	5 1.6	5 1.6	2 0.6	0 0.0	25 7.9	5 1.6	
中小企業	573 100.0	239 41.7	173 30.2	151 26.4	119 20.8	117 20.4	111 19.4	72 12.6	72 12.6	53 9.2	44 7.7	32 5.6	33 5.8	23 4.0	12 2.1	12 2.1	10 1.7	10 1.7	6 1.0	4 0.7	29 5.1	5 0.9	
中堅企業	42 100.0	19 45.2	16 38.1	10 23.8	9 21.4	4 9.5	3 7.1	7 16.7	1 2.4	2 4.8	2 4.8	6 14.3	5 11.9	0 0.0	1 2.4	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.8	1 2.4	
大企業	13 100.0	4 30.8	4 30.8	0 0.0	3 23.1	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	3 23.1	1 7.7

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【製造・業種別】

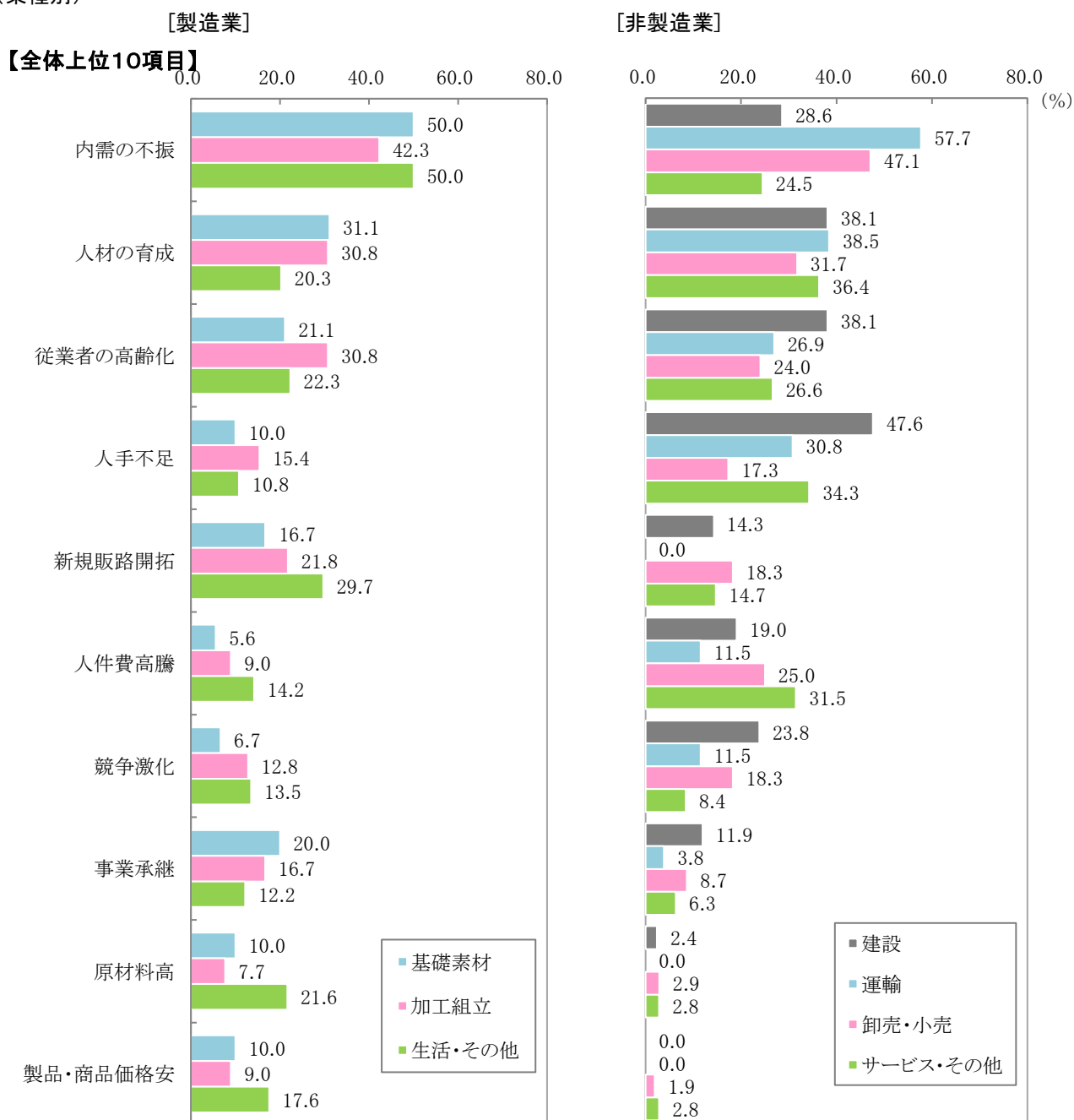
『生活・その他』は「新規販路開拓」(29.7%)や「原材料高」(21.6%)が他の業種に比べて多くなっている。

【非製造・業種別】

『建設』では「人手不足」が47.6%となっており、最も多くなっている。

『サービス・その他』は「人材の育成」が36.4%と最も多く、また「人件費高騰」も31.5%と他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	内需の不振	人材の育成	従業者の高齢化	人手不足	新規販路開拓	人件費高騰	競争激化	事業承継	原材料高	製品・商品価格安	輸出の不振	長時間労働の抑制	資金借入難	消費増税の価格転嫁	金利負担増大	燃料費高騰	用地の確保難	為替相場の水準・変動	売掛期間長期化	その他	無回答
製造業	基礎素材	90 100.0	45 50.0	28 31.1	19 21.1	9 10.0	15 16.7	5 5.6	6 6.7	18 20.0	9 10.0	9 10.0	16 17.8	3 3.3	6 6.7	1 1.1	3 3.3	2 2.2	2 2.2	1 1.1	1 1.1	4 4.4	0 0.0
	加工組立	78 100.0	33 42.3	24 30.8	24 30.8	12 15.4	17 21.8	7 9.0	10 12.8	13 16.7	6 7.7	7 9.0	7 9.0	6 7.7	1 1.3	0 0.0	1 1.3	1 1.3	0 0.0	2 2.6	0 0.0	3 3.8	0 0.0
	生活・その他	148 100.0	74 50.0	30 20.3	33 22.3	16 10.8	44 29.7	21 14.2	20 13.5	18 12.2	32 21.6	26 17.6	5 3.4	6 4.1	8 5.4	5 3.4	2 1.4	3 2.0	3 2.0	3 2.0	3 2.0	2 1.4	2 1.4
非製造業	建設	42 100.0	12 28.6	16 38.1	16 38.1	20 47.6	6 14.3	8 19.0	10 23.8	5 11.9	1 2.4	0 0.0	0 0.0	2 4.8	0 0.0	0 0.0	1 2.4	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	3 7.1	1 2.4
	運輸	26 100.0	15 57.7	10 38.5	7 26.9	8 30.8	0 0.0	3 11.5	3 11.5	1 3.8	0 0.0	0 0.0	4 15.4	3 11.5	2 7.7	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	0 0.0
	卸売・小売	104 100.0	49 47.1	33 31.7	25 24.0	18 17.3	19 18.3	26 25.0	19 18.3	9 8.7	3 2.9	2 1.9	8 7.7	7 6.7	3 2.9	1 1.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	7 6.7	1 1.0
	サービス・その他	143 100.0	35 24.5	52 36.4	38 26.6	49 34.3	21 14.7	45 31.5	12 8.4	9 6.3	4 2.8	4 2.8	2 1.4	11 7.7	4 2.8	5 3.5	4 2.8	4 2.8	3 2.1	1 0.7	0 0.0	13 9.1	3 2.1

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(2) 事業拠点の拡張・増設の検討について

① 検討の有無

【全体】

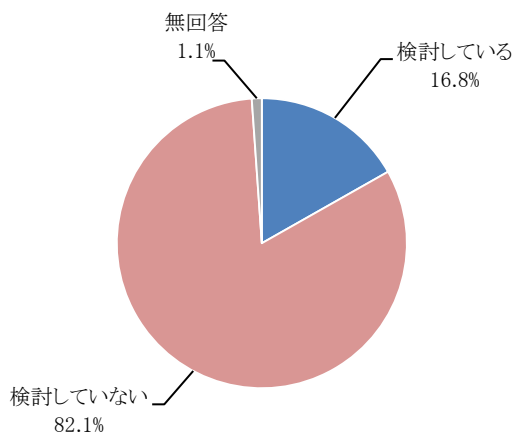
今後、事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業は16.8%であった。

【製造・非製造業別】

「検討している」企業は、製造業で14.9%、非製造業で18.7%となっており、非製造業でやや多くなっている。

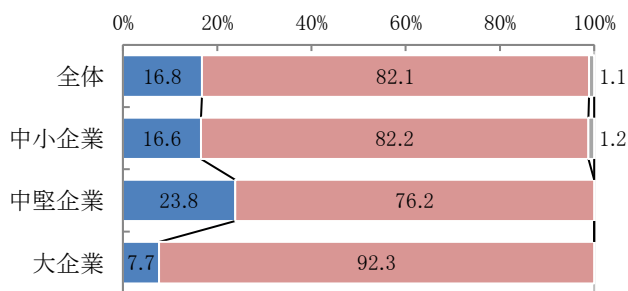
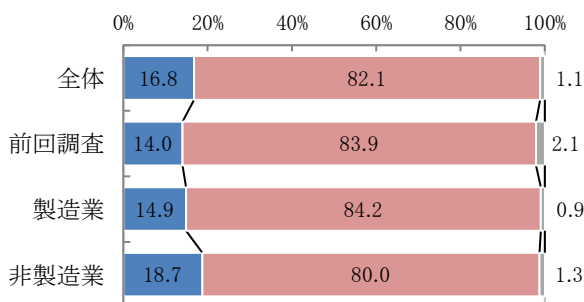
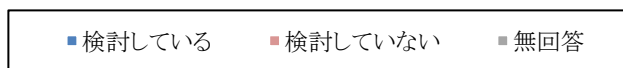
【規模別】

中堅企業で「検討している」が23.8%となっており、比較的が多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

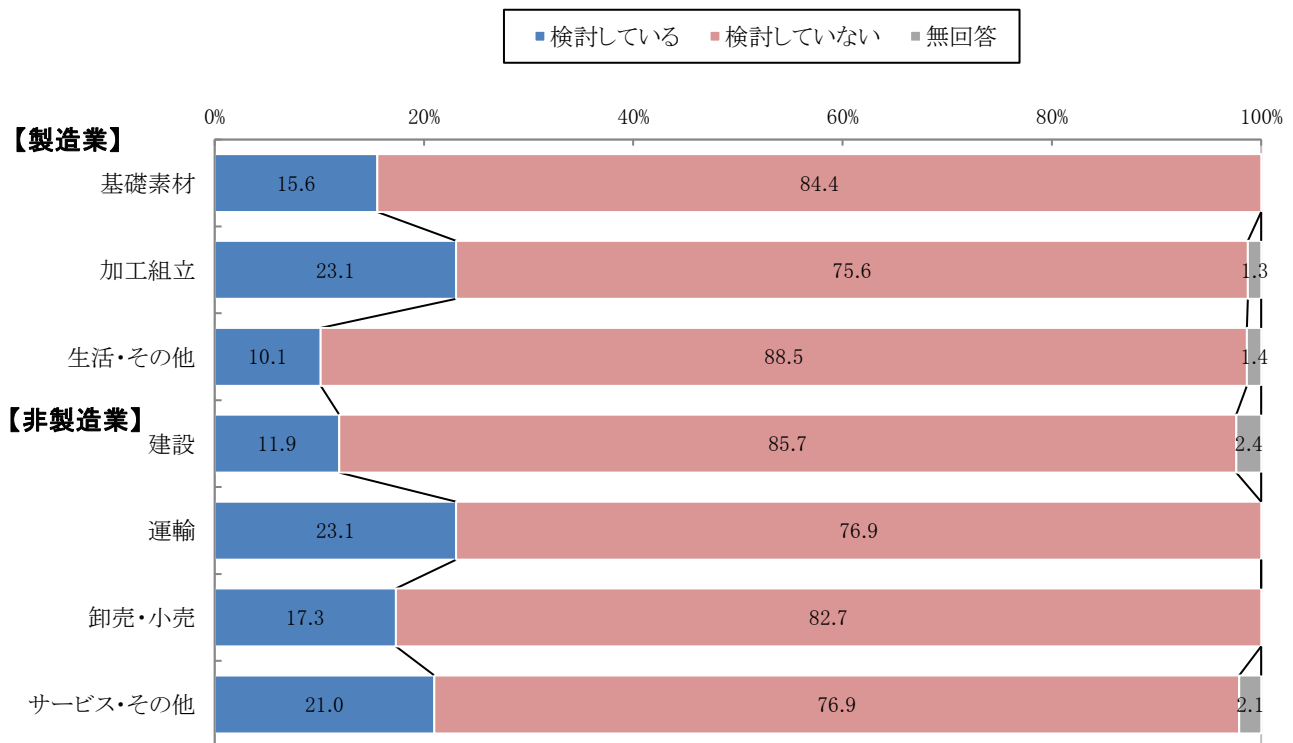
	全体	検討している	検討していない	無回答
全体	631 100.0	106 16.8	518 82.1	7 1.1
前回調査	527 100.0	74 14.0	442 83.9	11 2.1
製造業	316 100.0	47 14.9	266 84.2	3 0.9
非製造業	315 100.0	59 18.7	252 80.0	4 1.3
中小企業	573 100.0	95 16.6	471 82.2	7 1.2
中堅企業	42 100.0	10 23.8	32 76.2	0 0.0
大企業	13 100.0	1 7.7	12 92.3	0 0.0

【製造・業種別】

『加工組立』では「検討している」が23.1%となっており、比較的多くなっている。

【非製造・業種別】

『運輸』では「検討している」が23.1%、また『サービス・その他』で「検討している」が21.0%となっており、比較的多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	検討している	検討していない	無回答
製造業	基礎素材	90	14	76	0
		100.0	15.6	84.4	0.0
	加工組立	78	18	59	1
	100.0	23.1	75.6	1.3	
	生活・その他	148	15	131	2
		100.0	10.1	88.5	1.4
非製造業	建設	42	5	36	1
		100.0	11.9	85.7	2.4
	運輸	26	6	20	0
		100.0	23.1	76.9	0.0
	卸売・小売	104	18	86	0
	100.0	17.3	82.7	0.0	
	サービス・その他	143	30	110	3
		100.0	21.0	76.9	2.1

②検討している事業拠点【複数回答可】

【全体】

事業拠点の拡張・増設を「検討している」と回答した106社に対して検討している事業拠点を聞いたところ、「本社・支社・営業所」が44.3%と最も多く、以下、「工場・生産拠点」が36.8%、「店舗」が16.0%、「倉庫・物流拠点」が13.2%、「研究拠点」が3.8%と続く。

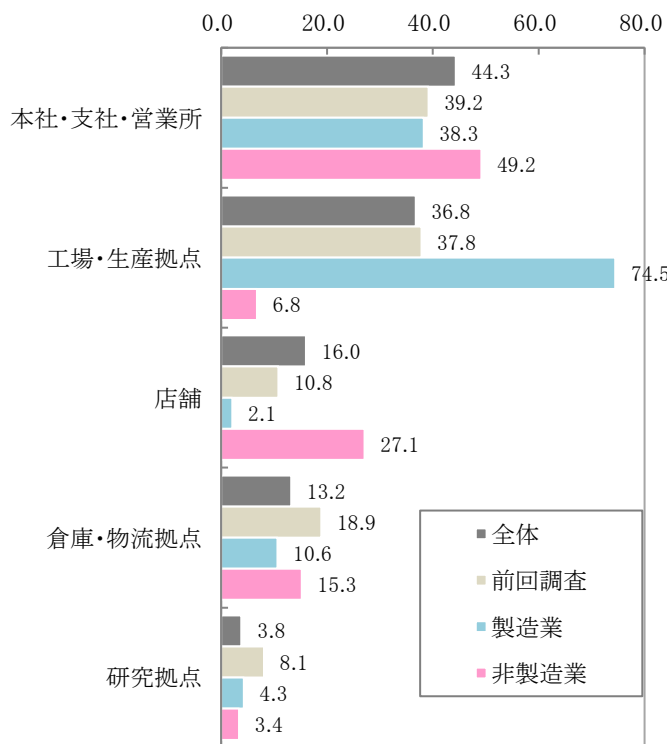
【製造・非製造業別】

製造業は「工場・生産拠点」が74.5%となっており、最も多くなっている。
一方、非製造業では「本社・支社・営業所」が49.2%と最も多く、「店舗」が27.1%と続いている。

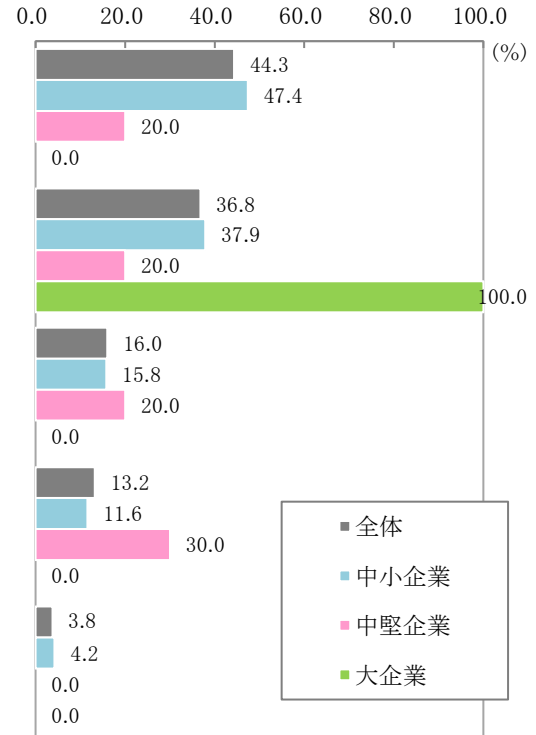
【規模別】

中堅企業では「倉庫・物流拠点」が30.0%と最も多く、次いで「本社・支社・営業所」と「工場・生産拠点」、「店舗」がそれぞれ20.0%で続いている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社・ 営業所	工場・ 生産拠点	店舗	倉庫・ 物流拠点	研究拠点	無回答
全体	106 100.0	47 44.3	39 36.8	17 16.0	14 13.2	4 3.8	5 4.7
前回調査	74 100.0	29 39.2	28 37.8	8 10.8	14 18.9	6 8.1	4 5.4
製造業	47 100.0	18 38.3	35 74.5	1 2.1	5 10.6	2 4.3	2 4.3
非製造業	59 100.0	29 49.2	4 6.8	16 27.1	9 15.3	2 3.4	3 5.1
中小企業	95 100.0	45 47.4	36 37.9	15 15.8	11 11.6	4 4.2	4 4.2
中堅企業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0
大企業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【非製造・業種別】

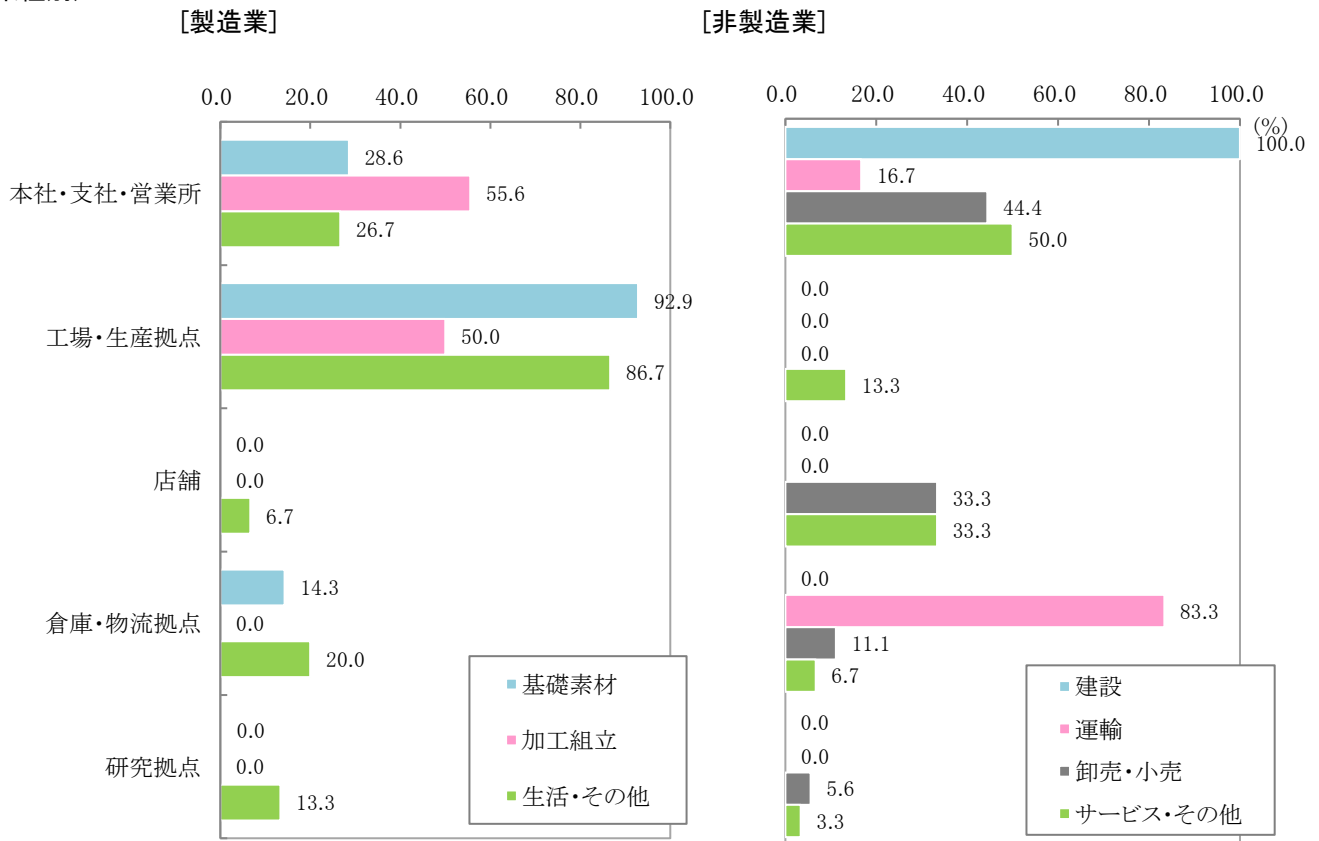
『加工組立』は「本社・支社・営業所」が55.6%と最も多く、ほぼ並んで「工場・生産拠点」が50.0%と続く。

【非製造・業種別】

『建設』の5社すべてが「本社・支社・営業所」(100.0%)と回答しており、最も多くなっている。

また、『運輸』では「倉庫・物流拠点」が83.3%と最も多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	本社・支社・ 営業所	工場・ 生産拠点	店舗	倉庫・ 物流拠点	研究拠点	無回答
製造業	基礎素材	14 100.0	4 28.6	13 92.9	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0
	加工組立	18 100.0	10 55.6	9 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1
	生活・その他	15 100.0	4 26.7	13 86.7	1 6.7	3 20.0	2 13.3	0 0.0
非製造業	建設	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	18 100.0	8 44.4	0 0.0	6 33.3	2 11.1	1 5.6	3 16.7
	サービス・ その他	30 100.0	15 50.0	4 13.3	10 33.3	2 6.7	1 3.3	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

③検討している地域【複数回答可】

【全体】

事業拠点の拡張・増設を「検討している」と回答した106社に対して検討している地域を聞いたところ、「神戸市内」が67.9%と最も多く、次いで「神戸市以外の兵庫県内」が22.6%、「兵庫県以外」が21.7%と続く。

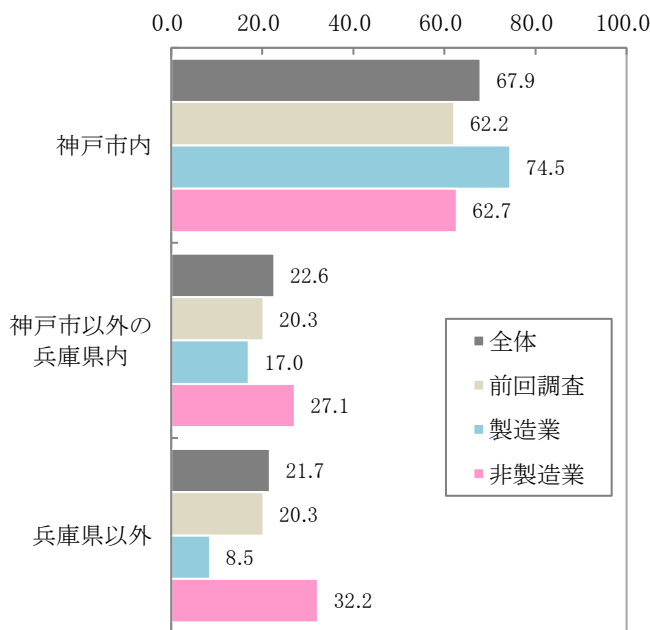
【製造・非製造業別】

製造業で「神戸市内」が74.5%となっており、非製造業(62.7%)よりも多くなっている。
一方、非製造業では「兵庫県以外」が32.2%となっており、製造業(8.5%)と比べて多くなっている。

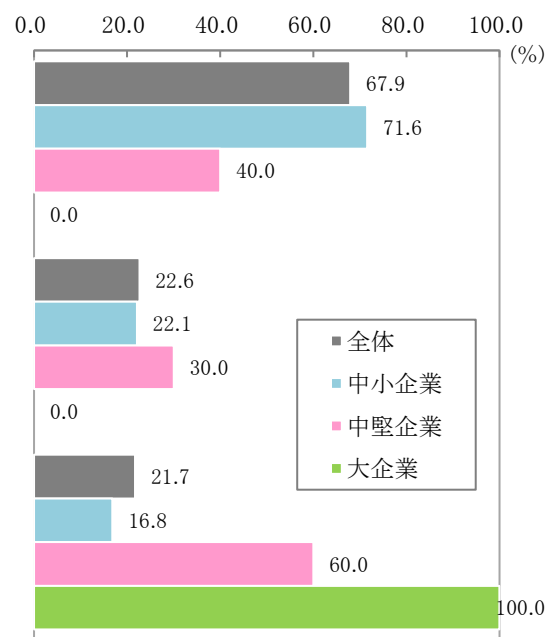
【規模別】

中堅企業は「兵庫県以外」が60.0%となっており、最も多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	神戸市以外の兵庫県内	兵庫県以外	無回答
全体	106 100.0	72 67.9	24 22.6	23 21.7	8 7.5
前回調査	74 100.0	46 62.2	15 20.3	15 20.3	6 8.1
製造業	47 100.0	35 74.5	8 17.0	4 8.5	6 12.8
非製造業	59 100.0	37 62.7	16 27.1	19 32.2	2 3.4
中小企業	95 100.0	68 71.6	21 22.1	16 16.8	8 8.4
中堅企業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	6 60.0	0 0.0
大企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

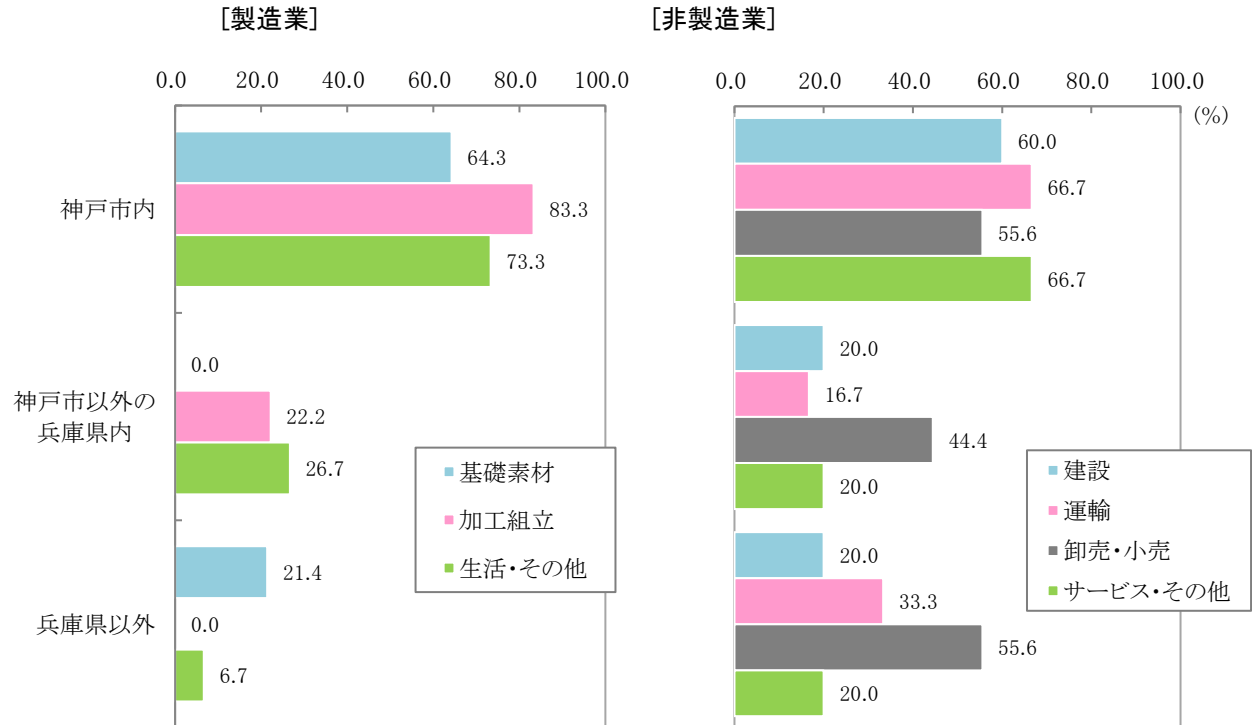
【製造・業種別】

『加工組立』は「神戸市内」が83.3%となっており、特に多くなっている。

【非製造・業種別】

『卸売・小売』は「神戸市内」と「兵庫県以外」がともに55.6%となっており、並んで多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	神戸市以外の兵庫県内	兵庫県以外	無回答
製造業	基礎素材	14 100.0	9 64.3	0 0.0	3 21.4	2 14.3
	加工組立	18 100.0	15 83.3	4 22.2	0 0.0	3 16.7
	生活・その他	15 100.0	11 73.3	4 26.7	1 6.7	1 6.7
非製造業	建設	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	運輸	6 100.0	4 66.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0
	卸売・小売	18 100.0	10 55.6	8 44.4	10 55.6	0 0.0
	サービス・その他	30 100.0	20 66.7	6 20.0	6 20.0	2 6.7

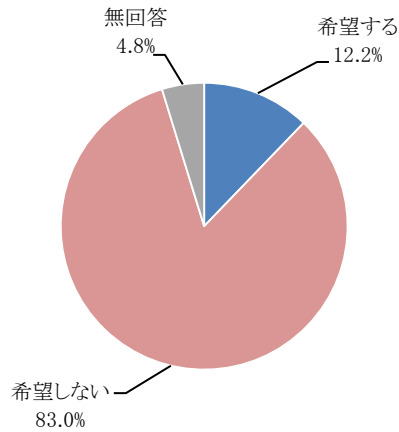
(3) 神戸市産業振興財団による連絡・訪問、情報提供希望の有無

【全体】

経営上の問題解決に向けて、公益財団法人神戸市産業振興財団からの連絡・訪問や情報提供を「希望する」企業は12.2%となっている。

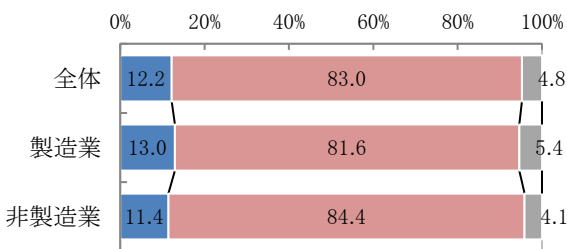
【規模別】

中小企業で「希望する」が12.9%と比較的多く、大企業で「希望する」企業はゼロであった。



(製造・非製造業別)

(規模別)

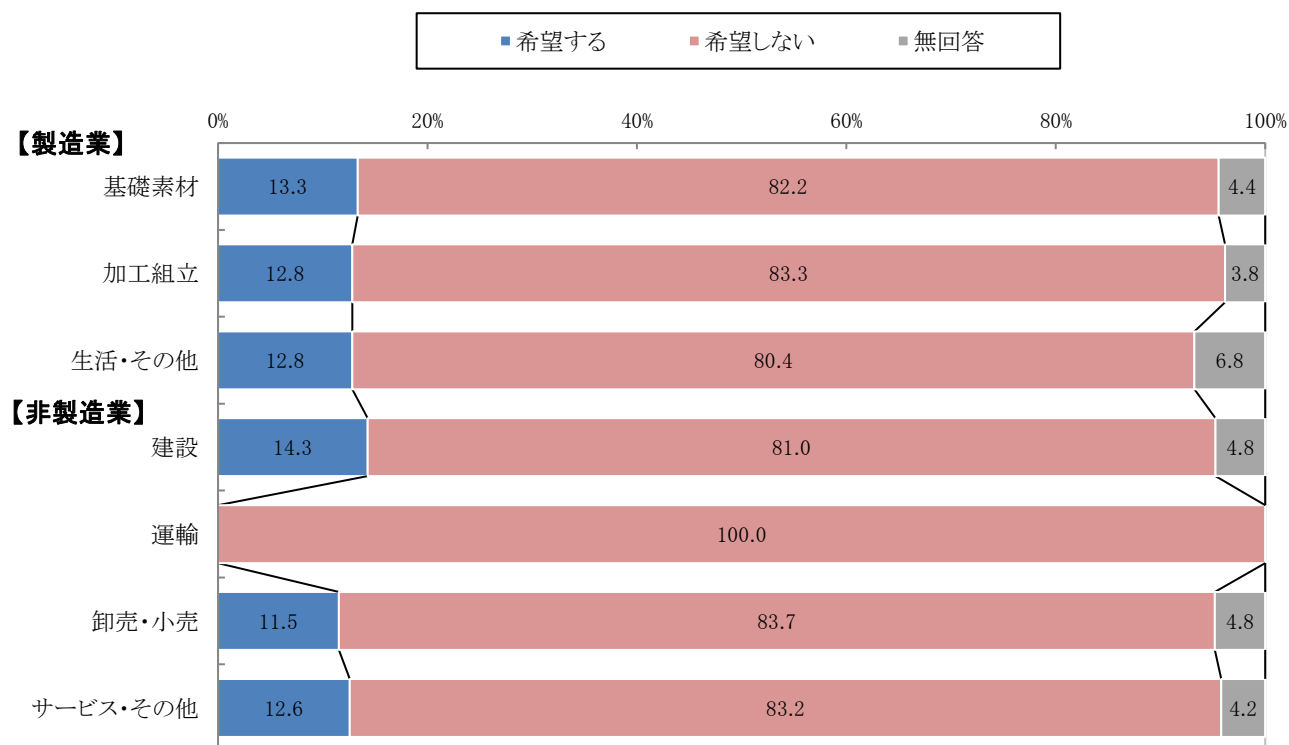


(上段・件数 下段・%)

	全体	希望する	希望しない	無回答
全体	631 100.0	77 12.2	524 83.0	30 4.8
製造業	316 100.0	41 13.0	258 81.6	17 5.4
非製造業	315 100.0	36 11.4	266 84.4	13 4.1
中小企業	573 100.0	74 12.9	470 82.0	29 5.1
中堅企業	42 100.0	3 7.1	39 92.9	0 0.0
大企業	13 100.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0

【非製造・業種別】

『運輸』で「希望する」の回答はみられなかった。



(上段・件数 下段・%)

		全体	希望する	希望しない	無回答
製造業	基礎素材	90	12	74	4
		100.0	13.3	82.2	4.4
	加工組立	78	10	65	3
	100.0	12.8	83.3	3.8	
	生活・その他	148	19	119	10
	100.0	12.8	80.4	6.8	
非製造業	建設	42	6	34	2
		100.0	14.3	81.0	4.8
	運輸	26	0	26	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	卸売・小売	104	12	87	5
	100.0	11.5	83.7	4.8	
	サービス・その他	143	18	119	6
	100.0	12.6	83.2	4.2	

(4) 産業団地や各種優遇制度に関する情報提供希望の有無

【全体】

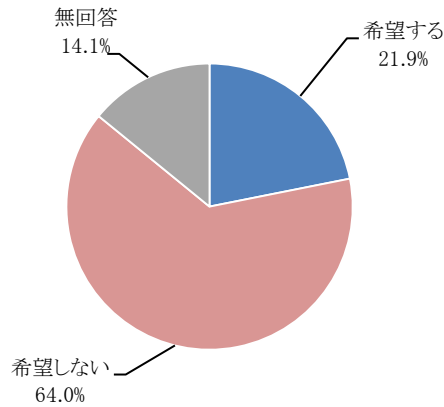
神戸市からの産業団地や各種優遇制度に関する情報提供を「希望する」企業は21.9%であった。

【製造・非製造業別】

製造業で「希望する」が24.4%となっており、非製造業(19.4%)と比べてやや多くなっている。

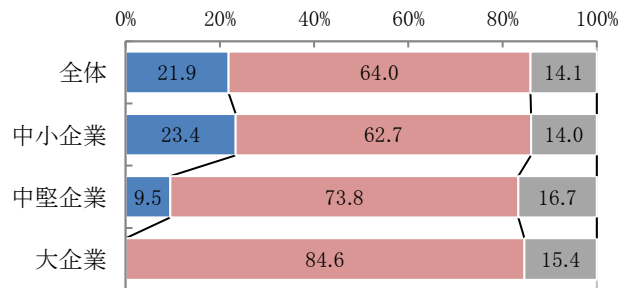
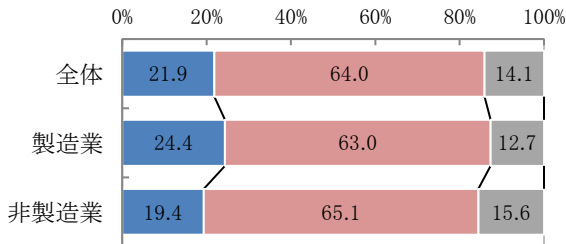
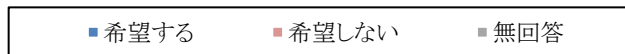
【規模別】

中小企業で「希望する」が23.4%と比較的多く、大企業で「希望する」企業はゼロであった。



(製造・非製造業別)

(規模別)

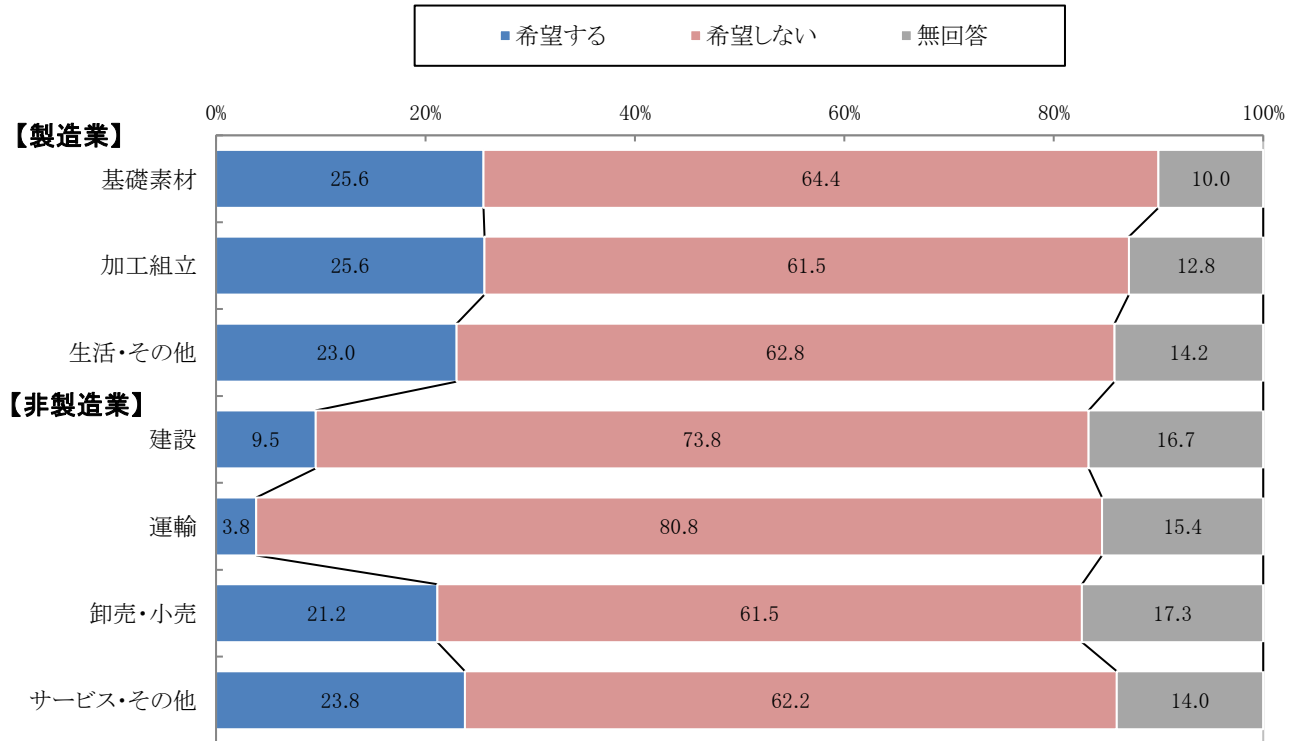


(上段・件数 下段・%)

	全体	希望する	希望しない	無回答
全体	631 100.0	138 21.9	404 64.0	89 14.1
製造業	316 100.0	77 24.4	199 63.0	40 12.7
非製造業	315 100.0	61 19.4	205 65.1	49 15.6
中小企業	573 100.0	134 23.4	359 62.7	80 14.0
中堅企業	42 100.0	4 9.5	31 73.8	7 16.7
大企業	13 100.0	0 0.0	11 84.6	2 15.4

【非製造・業種別】

『建設』と『運輸』では「希望する」企業が1割未満となっており、比較的少なくなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	希望する	希望しない	無回答
製造業	基礎素材	90	23	58	9
		100.0	25.6	64.4	10.0
	加工組立	78	20	48	10
		100.0	25.6	61.5	12.8
非製造業	生活・その他	148	34	93	21
		100.0	23.0	62.8	14.2
	建設	42	4	31	7
		100.0	9.5	73.8	16.7
	運輸	26	1	21	4
		100.0	3.8	80.8	15.4
卸売・小売	卸売・小売	104	22	64	18
		100.0	21.2	61.5	17.3
	サービス・その他	143	34	89	20
		100.0	23.8	62.2	14.0